

統計研究参考資料

No. 117

東京都の人口予測

2016 年 8月

法政大学日本統計研究所

東京都の人口予測

目次

東京都の人口予測（櫻井祐子・菅幹雄）	1
付録1 東京都の人口予測一覧	37
付録2 『東京都昼間人口の予測』（2015）で用いたラグランジュ未定乗数法（KEO-RAS法）	51
資料 東京都の人口予測資料集	53

東京都の人口予測*

櫻井 祐子**・菅 幹雄***

はじめに

東京都では、総務局統計部において、5年毎に実施されている総務省統計局「国勢調査」の確報結果に基づく人口を基準とした将来人口の予測を行っている。具体的には、『東京都区市町村別人口の予測』、『東京都男女年齢（5歳階級）別人口の予測』、『東京都世帯数の予測』、『東京都昼間人口の予測』、『東京都就業者数の予測』である。これらの予測結果は、主に東京都や都内区市町村など自治体における政策部局の企画・立案等の基礎資料として利用されている。また、民間企業や研究機関等の一般にも広く利用されている。

本稿では、2016年現在の東京都における人口予測、1960年からの人口予測の変遷、推計人口を用いた予測値の補正について述べる。

1 東京都における人口予測（2016年現在）

1.1 概要

東京都における人口予測は、区市町村別人口の予測、男女年齢（5歳階級）別人口の予測、世帯数の予測、昼間人口の予測、就業者数の予測の5つから構成されている。ちなみに、区市町村別人口の予測、男女年齢（5歳階級）別人口の予測および世帯数の予測は、常住地に基づく人口および世帯数を予測したものであり、昼間人口の予測および就業者数の予測は、従業地・通学地に基づく人口および従業地に基づく就業者数を予測したものである。

人口には常住地に基づく人口（常住人口）と従業地・通学地に基づく人口の2種類がある。国勢調査の定義によれば、常住地に基づく人口とは「ふだん住んでいる場所」で把握された人口をいい、夜間人口とも呼ぶ。なお、「ふだん住んでいる場所」とは3か月以上住んでいる場所のことである。住民登録の有無や国籍は問わない。一方、従業地・通学地に基づく人口とは従業している場所あるいは通学している場所の人口をいい、昼間人口とも呼ぶ。昼間人口は、常住人口から流出口を除いて、それに流入人口を加えた人口である。流出口とは常住地から他地域へ通勤・通学する人口であり、流入人口は他地域から通勤・通学してくる人口である。例えば、都心部に位置する千代田区の常住人口は2010年の国勢調査結果によると47,115人、流出口は10,428人、流入人口は782,560人で、昼間人口

* 本稿の作成においては、新井益洋氏及び小池司朗氏から有益かつ適切なコメントを頂戴した。ここに記して感謝申し上げる。本稿の内容と意見は、筆者個人に属するものであり、東京都の公式見解を示すものではない。本稿における内容や誤りはすべて筆者の責任に帰する。

** 東京都総務局統計部

*** 法政大学経済学部

は 819,247 人となり、常住人口の 17.4 倍になる。なお、昼間人口には買い物客や観光客などは含まれていない。

図 1 は、総務省統計局「国勢調査」に基づく東京都における常住人口と昼間人口の推移を表したものである。1960 年以降、東京都の人口は昼間人口が常住人口を上回って推移している。一般に、都市中心部のオフィス街は昼間人口が常住人口よりも多く、郊外のベッドタウンは昼間人口よりも常住人口が多い傾向がある。

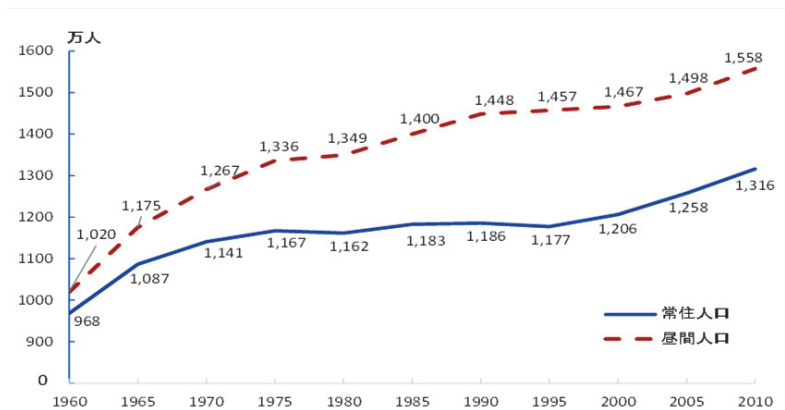


図 1 東京都の常住人口と昼間人口の推移

(データ出所) 総務省統計局「国勢調査」(各年 10 月 1 日時点)

人口予測で用いる基準年の人口(基準人口)は、総務省統計局「国勢調査」の確報結果を基にしているため、予測に必要なそれぞれの人口データが順次公表され次第、それぞれの人口予測を行い、次の国勢調査の新しい結果が公表されるまでの 5 年間に 5 種類の人口予測を行うといった周期で実施している。

2010 年の国勢調査に基づく人口を基準とした予測では、2012 年 3 月に『東京都区市町村別人口の予測』、2013 年 3 月に『東京都男女年齢(5 歳階級)別人口の予測』、2014 年 3 月に『東京都世帯数の予測』、2015 年 3 月に『東京都昼間人口の予測』、2015 年 10 月に『東京都就業者数の予測』を公表した。

2015 年の国勢調査の確報結果は 2016 年 10 月に総務省統計局から公表される予定である。これに基づく東京都の人口予測は、最初に行う区市町村別人口の予測を 2017 年 3 月に公表予定としている。

1.2 区市町村別人口の予測

東京都の人口予測において最初に行うのは、区市町村別人口の予測である。東京都(2012)¹は、都内にある 23 区 26 市 13 町村の各地域(以後、「区市町村」と呼ぶ)における常住地ベースの総人口を男女別に予測している。予測方法は次の通りである。

¹ 東京都総務局(2012), 東京都 HP (<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/kyosoku/>)

まず、東京都全体の将来の人口増減を自然増減と社会増減に分けて別々に予測する²。社会増減は他県との人口移動状況や外国人人口のトレンドから予測する。自然増減はコーホート要因法（次節でより詳しく述べる）から予測する。次に将来の自然増減と社会増減を基準人口に加えて総人口を予測する。すなわち

総人口の予測値＝基準人口＋自然増減の予測値＋社会増減の予測値

である。これを男女別に行っている。

一方で東京都に占める区市町村別シェアを、そのトレンドを延長することにより予測する。そして区市町村別シェアの予測値を総人口の予測値に乗じて、将来の区市町村別総人口を求める。

1.3 男女年齢（5歳階級）別人口の予測

男女年齢（5歳階級）別人口は、コーホート要因法³を用いて予測している。「コーホート要因法」とは、基準年次の男女年齢別人口を出発点とし、これに仮定された生残率、出生率、移動率を適用して将来人口を計算する方法である（岡崎（1980））。なお「コーホート」とは、同年（または同期間）に出生した集団のことをいう（山口（1990））。例えば20～24歳の人口は、5年後には25～29歳に達する。その年齢集団は、20～24年前に出生したものであり、その人口集団を年次的に追跡したものがコーホートに基づく人口変化（コーホート変化率）である。ちなみに、この人口集団を「20～24歳→25～29歳」のように表記する。

東京都の場合は、男女5歳階級別に予測するため、出生率ではなく、子ども女性比率（15歳から49歳の女性人口の合計に対する0歳から4歳人口の合計の比率）を適用している。また、東京都は他の道府県との社会移動の影響が大きいので純移動率⁴も適用している。

なお、国立社会保障・人口問題研究所は『日本の将来人口推計』および『日本の地域別将来人口推計』にコーホート要因法を用いている。そこでは、全国の将来人口について各歳別に各年ベースで予測しているが、都道府県や市区町村における地域別の将来人口については、男女5歳階級別に5年おきに予測している。

東京都（2013a）⁵のコーホート要因法を用いた予測フローは図2のとおりである。まず、将来の生残率の予測を行う。「生残率」とは、ある年齢の人口が、次の年齢（この場合は5年後の年齢）に達するまで生き残る確率のことである。東京都の人口予測では、生残率を将来の5歳以上の人口の算出に用いている。ちなみに、生残率は、生命表にある定常人口から計算する。例えば、5～9歳→10～14歳になるまでの生残率は、10～14歳の定常人口を5～9歳の定常人口で除すことにより求められる。「定常人口」は静止人口ともいい、毎年10万人の出生のある人口が、社会移動は発生しないで死亡のみで減少する場合の年齢別人口を表しており、生存延べ年数を意味する。

² 岡崎（1980），p.180

³ 岡崎（1980），pp.226～233

⁴ 人口に対する転入者数から転出者数を差し引いた純移動（転入超過）数の割合を示す。

⁵ 東京都総務局（2013a），pp.133～137

東京都（2013a）は、コーホート要因法による予測に必要な生残率のデータとして、国立社会保障・人口問題研究所『日本の市区町村別将来推計人口－2005年～2035年－（2008年12月推計）』の仮定値表にある東京都の区市町村ごとの男女年齢（5歳階級）別生残率を用いている⁶。ただし、80～84歳→85歳以上の生残率および85歳以上→90歳以上の生残率については、この資料には情報がないため、厚生労働省大臣官房統計情報部『2005年市区町村別生命表』から算出した生残率をベースに、国立社会保障・人口問題研究所『日本の都道府県別将来推計人口－2005年～2035年－（2007年5月推計）』の仮定値表にある将来の東京都の80～84歳→85歳以上の生残率および85歳以上→90歳以上の生残率のトレンドを用いて推計している。また、将来の三宅村の生残率については、2000年の火山噴火による全島避難のため、将来の東京都全体の生残率を代用している。

次に、将来の純移動率の予測を行う。「純移動率」とは、ある地域人口に対する他地域間との純移動数（転入超過数とも呼ばれており、転入数から転出数を差し引いた数）の比率を示したものである。純移動率は、純移動数を期首人口で割った値であるので、コーホート変化率（期末人口を期首人口で割った数値）から生残率を差し引いた値に一致する。

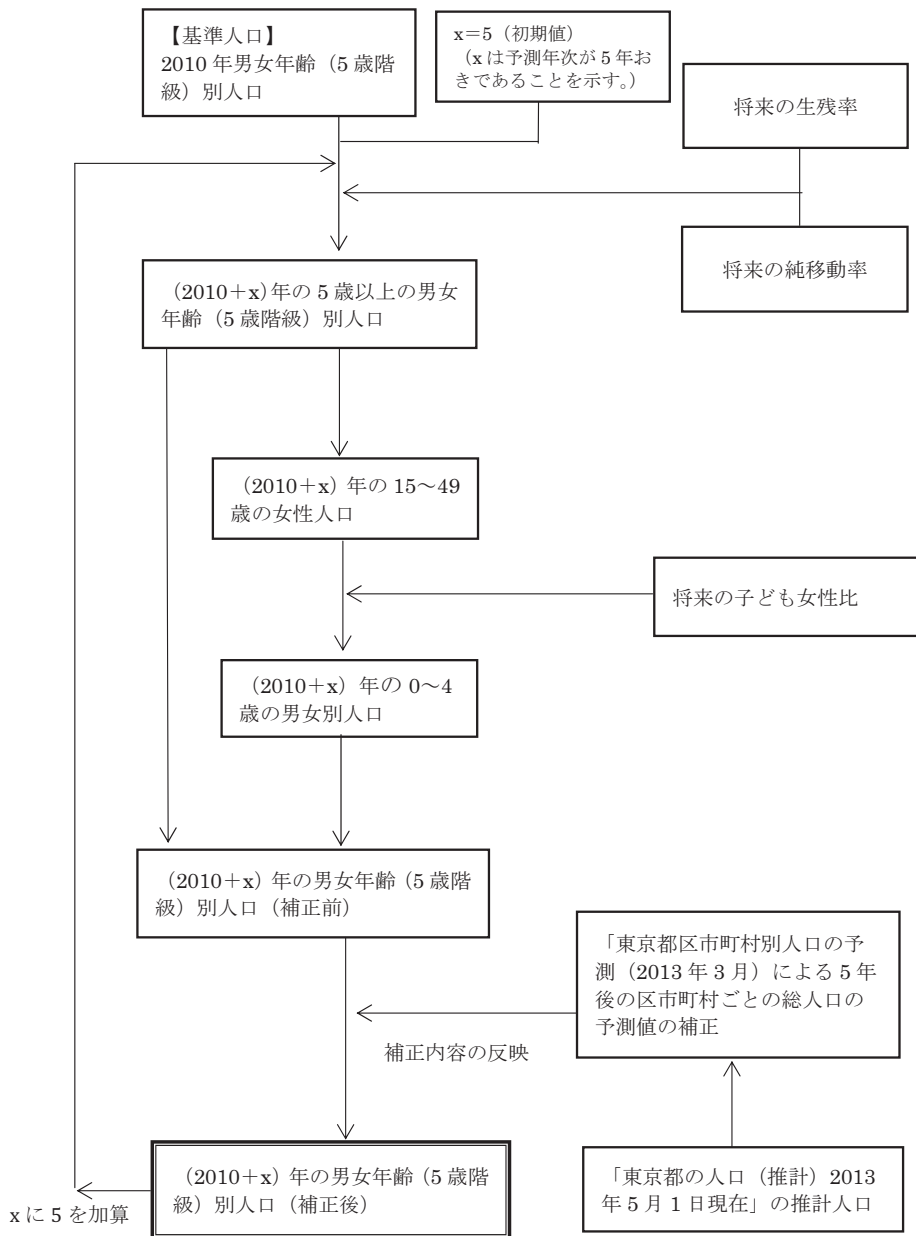
東京都（2013a）は、コーホート要因法による予測に必要な純移動率のデータを、総務省統計局「国勢調査」に基づく男女年齢（5歳階級）別人口のコーホート変化率から厚生労働省大臣官房統計情報部『2005年市区町村別生命表』に基づき計算した男女年齢（5歳階級）別生残率を差し引いて求めている。例えば、5～9歳→10～14歳の場合は、次の式のとおりである。

$$\begin{aligned} &2005年 \rightarrow 2010年 \text{ 5} \sim \text{9歳} \rightarrow \text{10} \sim \text{14歳の純移動率} = \\ &\quad (2010年 \text{ 10} \sim \text{14歳人口} / 2005年 \text{ 5} \sim \text{9歳人口}) - (2000年 \rightarrow 2005年 \\ &\quad \text{5} \sim \text{9歳} \rightarrow \text{10} \sim \text{14歳の生残率}) \end{aligned}$$

将来の純移動率は、2005年→2010年の男女年齢（5歳階級）の純移動率を基に、国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口－2011年～2060年－（2012年1月推計）』による全国の将来人口の推移と、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」に基づく東京都と他道府県間の転入超過数の動向を踏まえて予測している。例えば、2010年（基準年）→2015年（予測年）の5～9歳→10～14歳の場合は、次のとおりである。

$$\begin{aligned} &2010年 \rightarrow 2015年 \text{ 5} \sim \text{9歳} \rightarrow \text{10} \sim \text{14歳の純移動率} = \\ &\quad 2005年 \rightarrow 2010年の \text{5} \sim \text{9歳} \rightarrow \text{10} \sim \text{14歳の純移動率} \times \text{将来延長率} \end{aligned}$$

⁶ 東京都総務局統計部は、1965年から2009年まで「東京都生命表」を独自に作成し、それを用いて男女年齢別人口の予測における将来の生残率を予測していた。予測を早期に進める必要があったことから、2013年の男女年齢別人口の予測では、国立社会保障・人口問題研究所が予測した将来の生残率を用いた。



x は予測年次が5年おきであることから5ずつ加算する。x = 10の場合は2020年（2010+10=2020）を示す。x = 25（2035年）になるまで繰り返して終了。

図 2 『東京都男女年齢（5歳階級）別人口の予測』（2013）の予測フロー図

表1のように全国の将来推計人口は、2010年以降減少すると予測されており、これに伴って東京都の純移動率も低下するものと考えられる。そこで、表2の総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」に基づく純移動率の5年移動平均のトレンドから将来延長率を求めている。なお、2015年→2020年以降の純移動率は、2010年→2015年の純移動率を一定としている。

表1 全国の将来推計人口(中位推計)の推移
(単位:千人)

年次	全国の将来推計人口
2010	128,057
2015	126,597
2020	124,100
2025	120,659
2030	116,618
2035	112,124

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所
『日本の将来推計人口－平成23
(2011)～72(2060)年－』

表2 住民基本台帳人口移動報告による東京都の転入超過数および純移動率の推移

年次	転入超過数(人)	住民基本台帳人口(人) 各年10月1日現在	純移動率 転入超過数/住民基本台帳人口
2000	54,920	11,814,109	0.00465
2001	68,118	11,895,235	0.00573
2002	73,275	11,988,676	0.00611
2003	66,400	12,065,354	0.00550
2004	72,881	12,148,203	0.00600
2005	86,562	12,234,975	0.00707
2006	90,079	12,328,919	0.00731
2007	94,500	12,422,890	0.00761
2008	83,000	12,512,396	0.00663
2009	56,220	12,590,678	0.00447
2010	48,331	12,645,695	0.00382

(注) 転入超過数は、転入者数から転出者数を差し引いた数である。

(出典) 東京都総務局「東京都住民基本台帳人口移動報告」

次に、将来の子ども女性比の予測を行う。子ども女性比は、15～49歳の女性人口に対する0～4歳人口の比率を示したものである。東京都の人口予測では、将来の0～4歳人口の算出に用いている。

東京都(2013a)は、総務省統計局「国勢調査」に基づく2010年の区市町村ごとの男女別子ども女性比を基に、国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口－2011年～2060年－(2012年1月推計)』に基づく全国の将来の男女別子ども女性比の増減を用いて、将来の子ども女性比を予測している。

1.4 世帯数の予測

世帯数は世帯主率法を用いて予測している。「世帯主率法」とは、常住人口の予測値に世帯主率(人口に対する世帯主数の比率)を乗じる方法である。世帯主率法は、一つの世帯には必ず1人の世帯主がいること、また決して2人以上の世帯主がいることはないという事実を根拠にした推計方法である⁷。ちなみに国勢調査では、すべての人口に対して世帯主との続柄が調査されており、これによって家族類型別、男女年齢別に世帯主数が把握されている。

東京都(2014a)では『東京都男女年齢(5歳階級)別人口の予測(2013年3月)』の

⁷ 岡崎(1980), pp.240～244

結果に基づく将来の男女年齢（5歳階級）別常住人口を2013年5月1日時点の推計人口⁸により補正したものを世帯主率法の推計に用いている⁹。

将来の家族類型別、男女年齢（5歳階級）別世帯主率は、総務省統計局の「国勢調査」に基づく過去3時点（2000年、2005年および2010年）の家族類型別、男女年齢（5歳階級）別世帯主率のトレンドを基に算出している。

なお、15歳未満の世帯数については、過去の国勢調査結果をみても極めて少ないことから、基準年である2010年の値を将来一定とし、15～19歳の世帯数と統合して20歳未満の階級に含めている。

1.5 昼間人口の予測

昼間人口は、将来の常住地に基づく男女5歳階級別人口に、昼夜間人口比率を乗じて予測する。「昼夜間人口比率」とは、常住人口に対する昼間人口の比率である。また、通勤や通学による流入人口および流出人口は、常住地と従業地・通学地との地域間の移動を表す昼夜間移動表をベースにラグランジュ未定乗数法¹⁰を用いて予測する。同手法については、付録2に詳細を示した。

1.5.1 昼間人口の予測手順

東京都（2015a）¹¹は、過去の国勢調査結果に基づく昼夜間人口比率のトレンドから将来の昼夜間人口比率を算出し、将来の常住人口に乗じて将来の昼間人口を求めている。ここでは、『東京都男女年齢（5歳階級）別人口の予測（2013年3月）』の結果を2014年5月1日現在の推計人口（「東京都の人口（推計）」）で補正したものを、将来の常住人口として用いている。

昼間人口は、昼間就業者数と昼間通学者数とその他人口の合計である。将来の昼間通学者数および昼間就業者数は、常住ベースの通学者数および就業者数（これらを「常住通学者数」および「常住就業者数」と呼ぶ）を考慮して推計する。

常住通学者数および常住就業者数は、過去の国勢調査に基づく常住人口に対する常住通学者数の比率および常住就業者数の比率のトレンドから将来の各比率を算出し、これらの比率を将来の常住人口に乗じて求める。なお、将来の常住人口から将来の常住通学者数と将来の常住就業者数を差し引いた数を将来のその他人口とする。

⁸ 東京都総務局（2013b）、東京都 HP（<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/jsuikai/js-index.htm>）

推計人口は、5年ごとの国勢調査に基づく人口に毎月の住民基本台帳による人口増減数を加えて算出した人口で、東京都では「東京都の人口（推計）」として公表している。なお、補正で5月1日現在を用いているのは、東京都の人口が毎年3月から4月にかけて就業や就学を機に多くの人口が転入し、その他の月は小幅な増加に留まり、5月1日時点で概ねその1年の人口規模が決まることによる。

⁹ 東京都総務局（2014a）、pp.225～227

¹⁰ この手法は、慶応義塾大学産業研究所で開発された手法であり、「KEO-RAS」とも呼ばれている。辻村・黒田（1974）、pp.220～224

¹¹ 東京都総務局（2015a）、pp.79～81

将来の昼間通学者数は、過去の国勢調査結果に基づく昼間通学者数のトレンドから推計している。将来の昼間就業者数は、将来の昼間人口から将来の昼間通学者数と将来のその他人口を差し引いて求める。

区市町村ごとの地域間における常住地と従業地・通学地間の昼夜間移動の予測では、昼夜間移動表¹²を用いる。「昼夜間移動表」とは、常住地ベースと従業地・通学地ベースから構成される地域間の流入人口および流出人口を表す行列表（OD表）である。基準年である2010年の区市町村別昼夜間移動表を基に、別途予測した将来の昼間人口、将来の昼間通学者数および将来の昼間就業者数の各人口を用いて、ラグランジュ未定乗数法により、将来の昼夜間移動表（流入人口および流出人口）を予測する。

1.5.2 昼夜間移動表の例

昼夜間移動表は、表3のように、常住地以外に通勤もしくは通学する人口（移動人口）について、常住地（夜間）ベースと従業地・通学地（昼間）ベースから成るクロス表である。行側が昼夜間移動の発地（origin）であり、列側が昼夜間移動の着地（destination）である。縦方向に集計すると常住（夜間）人口になり、横方向に集計すると従業地・通学地（昼間）人口となる。都内区市町村と他の道府県から構成されている場合は、すべての地域を合計した数は全国人口と一致する。

表3 昼夜間移動表の例

		常住地（夜間）ベース			昼間人口
		A地域	B地域	C地域	
従業地・通学地 （昼間）ベース	A地域	20	25	30	75
	B地域	5	40	15	60
	C地域	3	6	3	12
常住（夜間）人口		28	71	48	147

表3の常住地ベースのA地域について縦方向にみると、A地域の常住人口28人のうち20人は昼間もA地域にいる者（残留人口）、5人はB地域に流出し、3人はC地域に流出していることを表している。また、横方向にみると、A地域の昼間人口75人のうち20人は昼間もA地域にいる者、25人はB地域から流入し、30人はC地域から流入していることを意味する。

¹² 東京都総務局（2013c）、『2010年国勢調査による東京都の昼間人口』統計表7表の1～4

この統計表は、東京都62地域と関東地方（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川）およびその他道府県間で構成されている。他道府県間の昼夜間移動は含まれていないため、別途総務省統計局「国勢調査」による従業地・通学地による人口・産業等集計結果から他道府県間の昼夜間移動データを追加し、加工している。

1.5.3 昼夜間移動表の推計

将来の昼夜間移動表の予測に用いたラグランジュ未定乗数法は、図3のとおり、常住地 m × 従業地・通学地 n の行列 X^0 （基準年である2010年の昼夜間移動表）と、 m 次行ベクトル α （制約行計＝将来の常住人口総数）、 n 次列ベクトル β （制約列計＝将来の昼間人口総数）が与えられたとき、これらの制約条件を満たす行列（将来の昼夜間移動表）を推計する方法である。

例えば、2015年の昼夜間移動表を推計する場合は、2010年の昼夜間移動表を初期行列とし、初期行列の行計および列計が、与えられた2015年の常住人口（制約行計）および昼間人口（制約列計）と一致する行列（2015年の昼夜間移動表）を推計する。

ラグランジュ未定乗数法による推計は、初期行列による常住地別従業地・通学地構成比（縦構成比）および従業地・通学地別常住地構成比（横構成比）と、与えられた制約条件で推計した縦構成比および横構成比が大きく乖離しないように両者の乖離率の二乗和を最小化する。

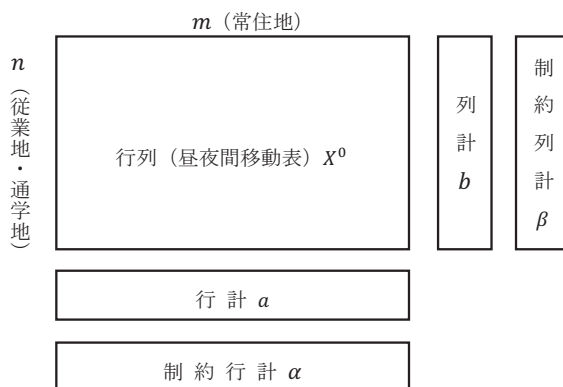


図3 昼夜間移動表におけるラグランジュ未定乗数法概念図

1.6 就業者数の予測

就業者数の予測は、1.5の予測結果に基づく将来の昼間就業者総数（従業地による就業者総数）を産業別、職業別、産業・職業別、男女5歳階級別に分解したものである。

産業別および職業別昼間就業者数は、国勢調査結果に基づく15歳以上の昼間就業者数（総数）に占める産業別および職業別構成比のトレンドから将来の産業別および職業別構成比を算出し、1.5で予測した将来の昼間就業者数（総数）から15歳未満の昼間就業者数を除いた値に乗じて予測している。

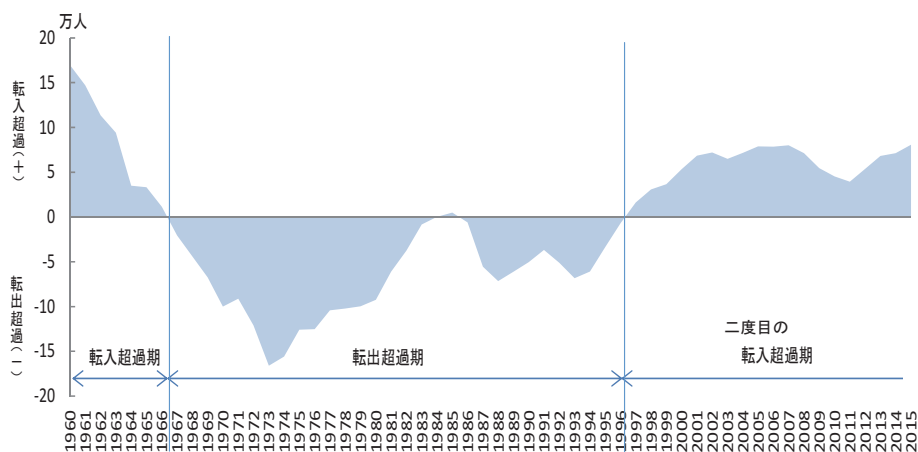
産業・職業別昼間就業者数は、基準年である2010年の国勢調査結果に基づく産業大分類と職業大分類のクロス集計による産業・職業別昼間就業者数を初期行列、先に予測した将来の職業別昼間就業者数を制約列計、また先に予測した将来の産業別昼間就業者数を制約行計として、ラグランジュ未定乗数法により予測している。

2015年の産業・職業別昼間就業者数は、2010年の産業・職業別昼間就業者数を初期行列とし、初期行列の行計および列計が、2015年の産業別昼間就業者数（制約行計）および職業別昼間就業者数（制約列計）と一致する行列（2015年の産業・職業別昼間就業者数）を推計した。ラグランジュ未定乗数法による推計の概念は1.5.3と同様である。

男女5歳階級別昼間就業者数は、1.5で用いた将来の男女5歳階級別常住人口に、常住就業者比率（常住人口に対する就業者数の比率）と昼夜間就業者比率（常住就業者数に対する昼間就業者数の比率）を乗じて予測する。将来の15歳未満昼間就業者数は、基準年である2010年の値を将来一定とする。

2 東京都における人口予測の変遷****

本節では、東京都の人口増減に大きく影響している人口移動に着目し、図4における東京都の転入超過数の動向から、1960年から1966年までの転入超過期、1967年から1996年までの転出超過期、1997年以降の二度目の転入超過期の三期に分けて、東京都における人口予測の変遷について述べる。



(注1) 転入超過数＝転入数－転出数、転入超過は、転入数が転出数を上回っている状態であり、転出超過は転出数が転入数を上回っている状態である。

(注2) 東京都総務局統計部『人口の動き（平成27(2015)年中）』を基に筆者作成

図4 東京都の転入超過数の推移

**** 東京都の人口予測は、1960年当初から学識者による理論指導を受けながら人口予測を行ってきた。最初の1960年の人口予測は、館稔氏（1960）、上田正夫氏（1960）、浜英彦氏（1960－1961）が指導を行った。1962年以降は西川俊作氏（1962－1965）、鳥居泰彦氏（1965－1968）、井原哲夫氏（1968－1979）、桜本光氏（1980－1983）、新井益洋氏（1984－2001）が指導を行っていた。2002年以降は菅幹雄氏が指導を行っている。

2.1 転入超過期（1960年から1966年）

東京都（1994）は、当時の社会状況について、「昭和三十一（1956）年の経済白書で「もはや戦後ではない」とうたわれたわが国の経済は、三十年代後半から技術革新の進行と世界的な貿易拡大の波に乗り、加えて政府の所得倍增政策の効果もあって、未曾有の高度経済成長期に突入した。その中心となった首都東京には、人口・産業の集中がいつそう進行し、交通混雑、水不足、大気や水の汚染の深刻化といったひずみ、すなわち「過大都市の悩み」が現れてきた。」¹³と述べている。このような都市の過密による生活環境の悪化が、東京都で人口予測を行う契機になったものと窺える。

2.1.1 東京都における最初の人口予測

東京都における最初の人口予測は、1960年2月の『東京都将来人口の推計』¹⁴である。1950年、1955年の国勢調査結果に基づく常住人口と1951年から1958年までの総理府統計局による推計人口を基準人口とし、1961年から1970年までの将来の東京都総人口について予測を行っている。

予測方法は、傾向線とロジスティック曲線（等間隔3時点法）の2つの数学的手法を用いている。2つの方法による推計結果について、東京都（1960）は、「傾向線 $P_t = \alpha + \beta t + \gamma \log t$ による推計値は予測期間の後半において、やや過大となる傾向があり、ロジスティック曲線による推計値は後半やや過小になると考察される。」と述べている。そのため、これら2つの方法による予測値を上限、下限とする中間値をもって、将来の東京都における総人口の最終的な予測値としている。2つの方法による推計値と最終的な予測値は表4のとおりである。図5は、最終的な予測値と2つの方法による推計値を比較したものである。

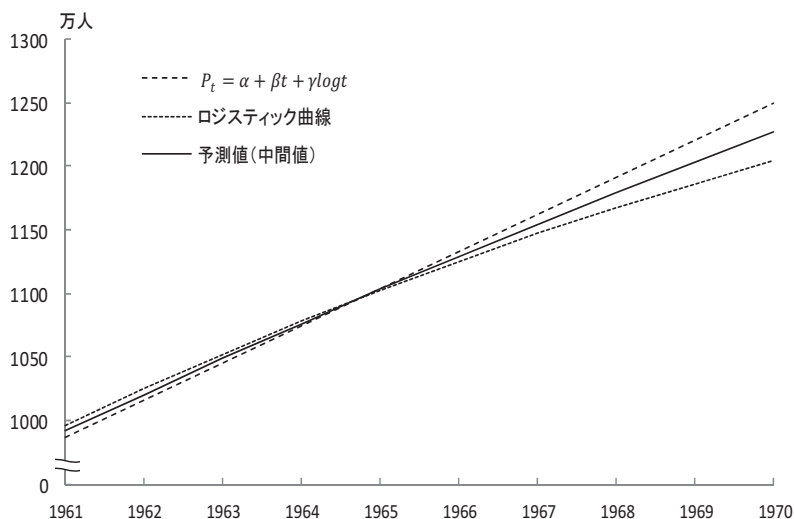
表4 2つの方法による推計値と予測結果

（単位：人）			
予測年次	予測値	傾向線の推計値	ロジスティック曲線の推計値
1961（S36）	9,918,000	9,866,600	9,967,900
1962（S37）	10,207,000	10,161,900	10,251,900
1963（S38）	10,489,000	10,456,000	10,522,700
1964（S39）	10,764,000	10,749,000	10,780,200
1965（S40）	11,032,000	11,041,000	11,024,000
1966（S41）	11,293,000	11,332,200	11,254,100
1967（S42）	11,547,000	11,622,100	11,470,400
1968（S43）	11,794,000	11,912,500	11,673,200
1969（S44）	12,035,000	12,201,800	11,862,800
1970（S45）	12,270,000	12,490,500	12,039,000

（注）東京都（1960）に基づき筆者作成

¹³ 東京都企画審議室（1994），p.163

¹⁴ 東京都総務局（1960），pp.2～6



(注) 東京都 (1960) に基づき筆者作成。グラフ中の年次はすべて予測年次である。

図 5 最終予測結果 (中間値) と 2 つの方法による推計値の比較

この当時は、表 5 のとおり、1956 年以降は毎年 30 万人規模のペースで人口が増加していた。ちなみに、最初の人口予測が行われた直後に実施された 1960 年の国勢調査の結果は 968 万人であった。その後 1961 年 10 月には、1960 年の国勢調査の人口を基準人口とした東京都の総人口における将来予測を公表している。同時に、都内 62 地域ごとの総人口の予測の試算 (『東京都地域別推計将来人口 (試算)』) も行っている。

表 5 国勢調査人口および総理府統計局推計人口の推移

年次	単位:人		
	実績人口	増加人口	
1950 (S25)	6,277,500		国勢調査人口
1951 (S26)	6,712,494	434,994	推計人口
1952 (S27)	7,108,749	396,255	推計人口
1953 (S28)	7,468,907	360,158	推計人口
1954 (S29)	7,773,648	304,741	推計人口
1955 (S30)	8,037,084	263,436	国勢調査人口
1956 (S31)	8,348,969	311,885	推計人口
1957 (S32)	8,681,040	332,071	推計人口
1958 (S33)	9,010,534	329,494	推計人口
1959 (S34)	9,349,323	338,789	推計人口
1960 (S35)	9,683,802	334,479	国勢調査人口

(出典) 総理府統計局 (当時) 「国勢調査」 および 「人口推計」

2.1.2 東京都における最初の就業者数の予測

就業者数の予測は1963年に初めて行われており、1960年国勢調査の結果を基準とした『東京都産業別将来就業者数の推計』を1963年3月に公表している¹⁵。1960年の国勢調査に基づく東京都の総就業者数は、1%抽出結果で450万人と推定され、1955年から5年間で115万人増加した。この予測では、1920年から1960年までの国勢調査の結果や、労働力調査や就業構造基本調査など国勢調査以外の統計調査結果も予測の検討資料として用いている。産業別就業者数を予測するためのベースとなる常住ベースの将来人口については、東京都(1962b)¹⁶の予測結果を用いている。

まず、1920年から1960年までの東京都の総就業率(総人口に対する総就業者数の比率)を算出している。表6の算出結果について、東京都(1963)は、「総就業率の変化は、全観察期間(1920年～1960年)にわたって、きわめて安定的であって、ほぼ45%前後の水準にある。特にこの傾向は、戦前(1920年～1940年)において著しく、ほぼ43%で推移している。」と観察している。また、「戦後(1947年～1960年)については、若干の変動が認められる。終戦から1950年までの「復興期」にはやや下がって30%～35%程度であったが、その後1955年頃までに戦前水準に復帰し、続く「高度成長期」には戦前水準を幾分上回っている。」といった傾向を見出している。

表6 東京都の総就業者数および総就業率

	1920年	1930年	1940年	1947年	1950年	1955年	1960年
総人口 (千人)	3,699	5,409	7,355	5,001	6,279	8,037	9,684
総就業者数 (千人)	1,630	2,299	3,111	1,589	2,353	3,346	4,502
総就業率 (%)	44.09	42.50	42.30	31.78	37.49	41.63	46.49

注)1925年、1935年の国勢調査では就業者が調査されていない。

以上の観察結果に基づき、東京都(1963)では、総就業率を2種類の方法で予測している。一つは、「国勢調査」による総就業率の戦前(1920年、1930年、1940年)の平均値(42.96%)並びに、戦後(1950年、1955年、1960年)の平均値(41.84%)を用いて、2つの平均値を結ぶ直線から1975年まで補外する¹⁷。その結果は、1965年の総就業率は41.39%、1970年の総就業率は41.17%、1975年の総就業率は40.94%となった。

もう一つは、戦後の1950年、1955年、1960年の国勢調査による総就業率を用いて、これに回帰分析を行って1975年まで補外する。その結果は、1965年の総就業率は50.87%、1970年の総就業率は55.37%、1975年の総就業率は59.87%となった。

¹⁵ 東京都総務局(1963), pp.1～12

¹⁶ 東京都総務局(1962b), pp.4～5

¹⁷ 東京都総務局(1963), pp.4～5 この方法を「比例部分法」と呼んでいる。

算式は以下のとおりである。

$$P = P_1 + \frac{t - t_1}{t_2 - t_1} (P_2 - P_1)$$

P: 推計年次の総就業率, P₁: 戦前の平均値, P₂: 戦後の平均値

t: 推計年次, t₁: 1930年 t₂: 1955年

これらの結果について、東京都（1963）は、「一つ目の方法は戦前水準の影響、もう一つの方法は戦後水準の増加傾向を反映して、それぞれ過小、過大な推計値を与えたと判断される」と述べている。そのため、総就業率の将来動向は、労働力調査、就業構造基本調査などの検討資料も踏まえて、1975年を50%と想定し、1965年、1970年を補間している。総就業者数は、将来人口に総就業率を乗じることにより、1965年は5,250,000人、1970年は5,926,000人、1975年は6,583,000人と予測している。

次に、東京都の産業別就業者数について、1920年から1960年までの総就業者数に対するそれぞれの産業別構成比を観察している（表7）。これらを踏まえて、将来の常住ベースの第1次、第2次、第3次産業別就業者数について予測を行っている。

表7 国勢調査結果に基づく総就業者に対する各産業構成比および総就業率

	1920年	1930年	1940年	1947年	1950年	1955年	1960年
総就業者数 (千人)	1,630	2,299	3,111	1,589	2,353	3,346	4,502
(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
第1次産業 (千人)	173	156	147	135	150	132	98
(%)	10.63	6.77	4.71	8.50	6.39	3.95	2.18
第2次産業 (千人)	619	749	1,352	654	874	1,254	1,924
(%)	37.95	32.59	43.48	41.13	37.12	37.48	42.73
第3次産業 (千人)	838	1,394	1,612	801	1,329	1,960	2,480
(%)	51.42	60.64	51.81	50.37	56.49	58.57	55.09
総就業率 (%)	44.07	42.50	42.30	31.78	37.49	41.63	46.52

第1次産業就業者数の予測においては、各種の方法を検討している。第1次産業就業者数の構成比を、1920年から1960年(1925年、1935年を除く)の国勢調査に基づく構成比を用いて、回帰分析によってこれを1975年まで補外する方法、戦前の1920年、1930年、1940年の平均値(7.37%)並びに1950年、1955年、1960年の平均値(4.17%)を用いて1975年まで補外する方法を試みている。

最終的には、1920年、1930年、1940年、1960年を結ぶトレンドにより、1975年の構成比を1%と想定して、1965年、1970年を補間している。その結果、1965年は1.79%、1970年は1.39%、1975年は1.00%となっている。総就業者数にこれらの構成比を乗じることにより算出された将来の第1次産業就業者数は、1965年は94,000人、1970年は83,000人、1975年は66,000人となっている。

第2次産業就業者数の予測においては、第2次就業者数の構成比を、戦前の1920年、1930年、1940年の国勢調査による構成比の平均値(38.00%)および戦後の1950年、1955年、1960年の平均値(39.11%)を用いて1975年まで補外し、1965年は39.55%、1970年は39.77%、1975年は39.99%と算定している。総就業者数にこれらの構成比を乗じることにより算出された将来の第2次産業就業者数は、1965年は2,076,000人、1970年は2,357,000人、1975年は2,633,000人となっている。

この算定結果について、東京都（1963）は、「東京都の製造業は小規模の企業が多く、また大規模企業は東京都よりも隣接県にその立地を開拓している現状なので、製造業の雇用

吸収力を一定とすれば、ほぼ妥当な数字である。」と述べている。

第3次産業就業者数の予測においては、第3次産業就業者数の構成比および就業者数を、総数よりこれら第1次、第2次産業の構成比および就業者数を差し引くことにより算出している。構成比については、1965年は58.66%、1970年は58.63%、1975年は59.01%となり、第3次産業就業者数は、1965年は3,079,000人、1970年は3,487,000人、1975年は3,885,000人となっている。

昼間ベースの第1次、第2次、第3次産業就業者数の予測については、昼間人口調査の結果を用いている。同調査は1947年、1955年、1960年に実施されており、そのうち1960年の調査結果を用いて産業別就業者数を予測している。これについて、東京都（1963）は、「1947年、1955年の調査結果には復興過程の影響や1960年までにおける都外宅地の開発、それに伴う交通網等の発達による通勤可能地域の拡大が考えられたので、最新の資料（1960年）によることとし、1947年、1955年分は用いなかった。」と述べている。

1960年の昼夜間就業者比率を産業別に求め（表8）、この比率を固定して、前述で求めた第1次、第2次、第3次産業就業者数に乗じている。予測結果は表9のとおりである。

表8 1960年の昼夜間就業者比率（昼間就業者数／常住就業者数×100）

	常住(夜間)	昼間
総数	100.00	109.56
第1次産業	100.00	101.27
第2次産業	100.00	110.31
第3次産業	100.00	109.32

表9 産業別昼間就業者数の予測結果

	単位:人		
	1965年	1970年	1975年
総就業者数	5,742,000	6,474,000	7,217,000
第1次産業	95,000	83,000	67,000
第2次産業	2,279,000	2,580,000	2,905,000
第3次産業	3,367,000	3,811,000	4,246,000

2.1.3 コーホート要因法による最初の人口予測

初めてコーホート要因法を用いて男女年齢別に予測を行ったのは、1965年3月の『東京都男女年齢別人口の推計』¹⁸である。

東京都（1965b）では、1955年、1960年の国勢調査に基づく人口、1956年～1959年の『都道府県人口の推計』（改訂）（総理府統計局）、1955年～1963年の『住民登録人口移動報告年報』および『季報』（総理府統計局）、1960年の『東京都および区部生命表』（東京都総務局統計部）、1955年～1960年の『人口動態統計』（厚生省）を基礎資料に用いて予測を行っている。

まず、1955年～1960年の人口増加について、1955年の国勢調査による東京都の男女年

¹⁸ 東京都総務局（1965b）、pp.36～47

年齢別人口を基準人口とし、1960年の封鎖人口を算出している。算出にあたっては、1955年の国勢調査の人口に1955年生命表の年齢別死亡率¹⁹を乗じて1956年の1歳以上の封鎖人口を求めている。ただし、1955年生命表の年齢別死亡率は5歳階級別であるため、次式により1955年生命表の年齢各歳別死亡率を算出している。

$$q_n^{1955} = \frac{{}_5q_n^{1955}}{{}_5q_n^{1960}} \times q_n^{1960}$$

q_n^{1960} : 1960年生命表の年齢各歳別死亡率、
 ${}_5q_n^{1955}$: 1955年生命表の5歳階級別死亡率、
 ${}_5q_n^{1960}$: 1960年生命表の5歳階級別死亡率

すなわち、1960年生命表の年齢各歳別死亡率 (q_n^{1960}) に、1955年生命表の5歳階級別死亡率 (${}_5q_n^{1955}$) と1960年生命表の5歳階級別死亡率 (${}_5q_n^{1960}$) の比を乗じて、1955年生命表の年齢各歳別死亡率を求めている。

また、1956年～1959年の死亡率は、上記の計算により求めた1955年生命表の年齢各歳別死亡率を用いて1960年まで各年の1歳以上封鎖人口を計算している。

次に、出生数の推計を行っている。出生数は、1955年以後各年について、15～49歳の女性人口の5歳階級別出生率を算出し、それに対応する女性人口の5歳階級別人口に乘じて求めている。5歳階級別出生率は、15～49歳の女性人口に対する15～49歳の女性の5歳階級別出生数により算出している。1955年、1960年は国勢調査の女性人口を用い、1956年～1959年は『都道府県別人口の推計』による女性人口を『住民登録による世帯と人口』（東京都総務局統計部）の女性の年齢5歳階級別人口の構成比により案分し、15～49歳の女性の5歳階級別人口を推計している。出生数は、1955年～1960年の人口動態統計による15～49歳の女性人口の5歳階級別出生数を用いている。以上の方法を全年齢について適用し、1960年10月1日現在の封鎖人口を推計している。

1955年～1960年の社会増減については、東京都（1965b）は、1960年国勢調査の年齢別人口から1960年年齢別封鎖人口を差し引いたものを1955年10月1日から5年間に生じた「年齢別社会増加人口」としている。このようにして得られた年齢別社会増加人口 (S_n (n は年齢)) は、この予測の全期間を通じて同じ構成比が維持されると仮定している。この構成比を r_n で表し、 $r_n = \frac{S_n}{\sum_{n=0}^{\infty} S_n}$ としている。

1961年～1975年の年齢別人口の予測については、1960年国勢調査による東京都の男女、

¹⁹ 水島（1968），『府県別生命表集』（1920年～1956年）による1955年生命表の東京都分の5歳階級別死亡率 (${}_5q_n^{1955}$)

年齢別人口を基準人口としている。1961年以後の社会増加人口の推計について、東京都(1965b)は、1955年から1960年のトレンドをそのまま延長すると過大になると考えた。1962年7月に行われた『東京都移動人口統計調査報告』(東京都)の転出者の理由別を観察し、「住宅事情解決のため、神奈川、千葉、埼玉の3県へ転出したものが非常に多いところからみて、東京都の住宅不足、地価の高騰によることが転出者増の一つの原因である。」と述べている。そこで直近の傾向をウエイトで加重し、転入・転出者それぞれについて1961年、1962年、1963年の3か年を選んでロジスティック曲線をあてはめ、社会増加人口を推計している(表10)。さらにこれを1955年～1960年社会増加人口の年齢構成比で案分している。

表10 社会増加人口の推計(予測値)

年次	東京都			区部			区部以外		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
1960年10月～1961年9月	191,153	107,854	83,299	149,738	86,742	62,996	41,415	21,112	20,303
1961年10月～1962年9月	148,841	74,740	74,101	83,032	42,246	40,786	65,809	32,494	33,315
1962年10月～1963年9月	122,280	59,243	63,037	42,999	19,976	23,023	79,281	39,267	40,014
1963年10月～1964年9月	106,979	55,014	51,965	23,437	13,829	9,608	83,542	41,185	42,357
1964年10月～1965年9月	97,982	55,890	42,092	13,341	14,276	△ 935	84,641	41,614	43,027
1965年10月～1966年9月	92,354	58,398	33,956	7,443	16,693	△ 9,250	84,911	41,705	43,206
1966年10月～1967年9月	88,644	61,033	27,611	3,668	19,309	△ 15,641	84,976	41,724	43,252
1967年10月～1968年9月	86,126	63,275	22,851	1,133	21,547	△ 20,414	84,993	41,728	43,265
1968年10月～1969年9月	84,400	65,025	19,375	△ 597	23,296	△ 23,893	84,997	41,729	43,268
1969年10月～1970年9月	83,213	66,330	16,883	△ 1,785	24,601	△ 26,386	84,998	41,729	43,269
1970年10月～1971年9月	82,402	67,282	15,120	△ 2,596	25,553	△ 28,149	84,998	41,729	43,269
1971年10月～1972年9月	81,849	67,965	13,884	△ 3,149	26,236	△ 29,385	84,998	41,729	43,269
1972年10月～1973年9月	81,474	68,451	13,023	△ 3,524	26,722	△ 30,246	84,998	41,729	43,269
1973年10月～1974年9月	81,221	68,796	12,425	△ 3,777	27,067	△ 30,844	84,998	41,729	43,269
1974年10月～1975年9月	81,051	69,039	12,012	△ 3,947	27,310	△ 31,257	84,998	41,729	43,269

自然増減の予測について、1960年から1975年までの東京都の死亡率は、1960年東京都生命表における死亡率をそのまま固定している。各年の出生数は、前述の1960年の5歳階級別出生率を固定し、各年の15～49歳の女性の5歳階級別人口に乗じて推計している。

$$P_0^{t+1} = \sum_{n=15}^{49} \{ {}_5P_{fn}^t \times {}_5b_n^t \}$$

P_0^{t+1} : 各年の出生数、 ${}_5P_{fn}^t$: t年の女性の5歳階級別人口、
 b_n^t : t年の15～49歳の女性人口の5歳階級別出生率

以上の各段階で算出した推計値の総和を将来の年齢各歳別人口としている。

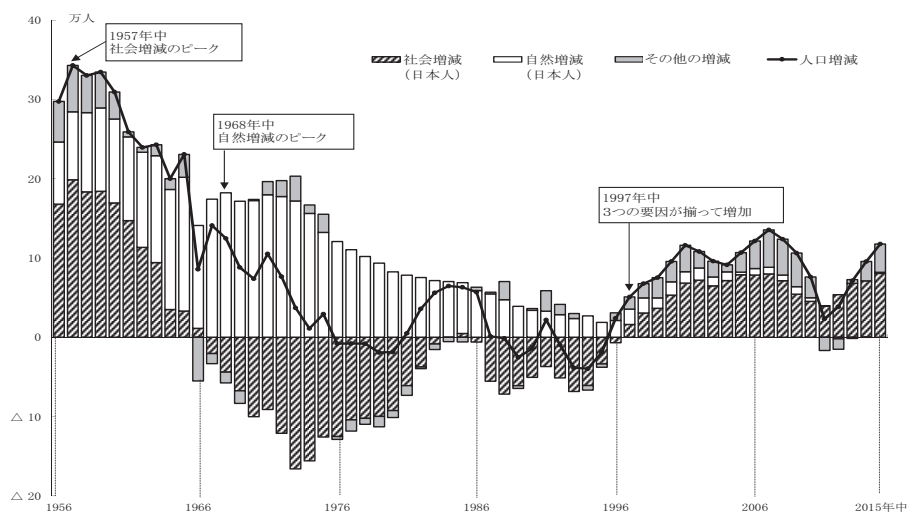
1960年から1965年までの東京都の人口は、1962年2月に1000万人を超え、1964年1月1日時点で1047万人となっている。1961年まで人口全体の増加は社会増による影響が大きかった²⁰。1958年は全体の増加(28.6万人)の64.1%が社会増加であり、1961年ま

²⁰ 東京都総務局(1964), p.1

で58%以上を占めていたが、1962年以降は50%を下回り、社会増加のペースは徐々に緩やかになっていった。1960年から1965年までの予測手法は、そのような人口動向を踏まえて、ロジスティック曲線に基づくものがベースとなっていた。

2.2 転出超過期（1967年から1996年）

東京都の人口は1967年に転入超過から転出超過へと転じた。そのことは予測の枠組みに変化を及ぼした。まずこの時期の人口の状況を見てみよう。東京都（1994）は、「昭和50（1975）年代、東京は1160万人の都民が生活する世界有数の都市となった。そして、都市活動の面で見ると、東京を中心として、2800万人を超えるという巨大な都市圏が形成された。都の人口は、1967年には転出者が転入者を上回った。1975年代にはいってもこの現象は続き、出生数も大幅に減少してきたこともあって、ついに1980年国勢調査では、東京は全国で唯一の人口減少県となった。…（中略）…この時期における東京の人口の特色は、都心部の夜間人口の減少、多摩地域の夜間人口の増加などである。区部におけるオフィスの増加やそれともなう地価高騰などにより、同地域の居住者の転出が促され、その結果、地域によってはコミュニティの崩壊が進みつつあった。」²¹と述べている。



（注）図6における要因別人口増減数は住民基本台帳上の人口に基づいた増減である。「社会増減(日本人)」は他県との移動増減を示す。「その他の増減」は、日本人の都内間の移動増減、住民基本台帳上の職権記載・消除数の増減及び外国人人口の増減を示す。「人口増減」は、日本人及び外国人の人口増減の合計（総数）である。

図6 変動要因別人口増減（1956年中～2015年中）

（出典）東京都総務局「人口の動き（平成27(2015)年中）」

²¹ 東京都企画審議室（1994），pp.383～384

また、東京の経済については、「1955 年代後半から高度成長が始まって以来、ほぼ一貫して成長し拡大し続けてきた。しかし、1965 年代末の石油ショックを機に、日本の経済は一転して低成長時代にはいった。東京の経済もまた低成長に転換し、都民所得の伸びの鈍化など都市としての拡大傾向に転機がみえた。さらに、高齢化社会の急速な進展をはじめ、かつて経験したことのない新しい変化に東京はさらされることになった。産業の面では技術集約的な機械工業、情報関連産業、ファッション産業などの都市型産業が成長し、また事務所サービスを中心としたサービス経済化が進むなど、産業構造の転換が進んだ。」と述べている。

以上のような状況を背景に予測の枠組みは次のように変わった。まず、予測期間がこれまで基準年から 10 年後までであったのに対し、20 年後まで延長された。次に、これまでの人口予測に新たに昼間人口や世帯数の予測も加わり、5 つの人口予測が行われるようになった。具体的には、1967 年 3 月『東京都区市町村別将来人口の推計』、1968 年 3 月『東京都男女年齢別人口の推計』、1969 年 3 月『東京都昼間人口の推計』、1970 年 3 月『東京都就業者数（産業大分類別）の推計』、1971 年 3 月『東京都世帯数の予測』である。現在の 5 つの人口予測の枠組みはこの時期に成立したものである。

2.2.1 面積や人口密度の概念を用いた人口予測

東京都（1967）²²は、人口変動について、これまでの区市町村別人口の予測を踏まえた上で、所得水準の上昇や産業構造の変化による経済的要因、建築工法の進歩などによる技術的要因および町村合併や埋立て、田畑等の宅地化、容積率などの制度的要因を考慮し、予測を行っている。

図 7 に基づき、2 つの考え方から予測している。一つは、人口は可住面積に総床面積比率と居住密度を乗じて求められるという考え方である。東京都（1967）は、①可住面積は「主として経済および社会の発展に伴って道路公園等の公共用地が拡大することによって…減少するという性質を持っている。また、町村合併は正負両方の効果を持っており、埋立てによる土地造成事業は正の効果とを及ぼす。」、②総床面積比率は「所得水準が上昇すればより大きな住宅投資が行われるという意味で増加する。また、産業構造が変化して住宅が工場、事務所等のビルに変わっていく過程でも増加する。建築技術等の進歩によって建ぺい率や建物容積率が制度的に変われば変化する。」、③居住密度は、「所得水準が上昇すれば住民の居住志向が上がるために居住密度は減少する。また地域の中で、事務所、工場等産業用建築物のウエイトが高まれば居住密度は減少する。例えば、千代田区では丸ビルの中の夜間人口はほとんどゼロであるから、原理的にはゼロまで落ちるのであるが地域全体としては、どこまで落ちるかとなると、それは市街地の都市計画と関連を持っている。」と述べている。ちなみに、この方式を採用した地域は、新宿区、文京区、墨田区、品川区、大田区、世田谷区、渋谷区、北区、葛飾区、江戸川区の 9 区である。

²² 東京都総務局（1967），pp.21～36

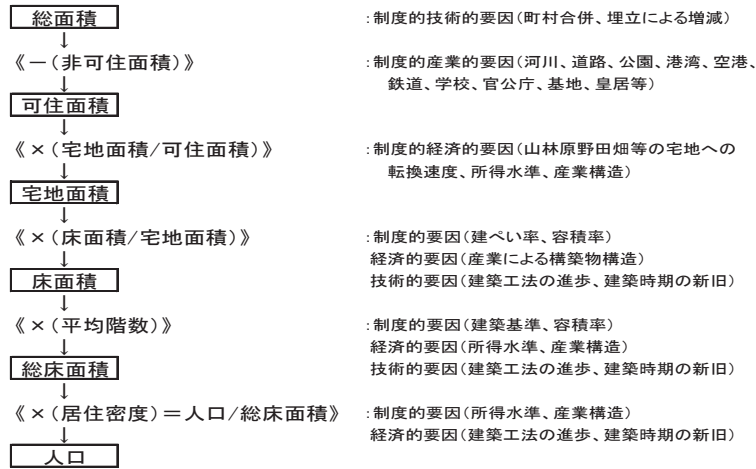


図 7 人口と面積の関係および人口変動の各要因 (1967年)

(出典) 東京都総務局 (1967) 『東京都区市町村別将来人口の推計』, p.22

もう一つは、人口は可住面積に可住面積人口密度を乗じるという考え方である。この方式を採用した地域は、台東区、江東区、目黒区、中野区、杉並区、豊島区、荒川区、板橋区、練馬区の9区である。

これら2つの方法が適用できない地域(前述の18区以外)については、ロジスティック曲線や直線のあてはめなど数学的手法を用いて予測している。東京都(1967)は、千代田区、中央区、港区の3区については、「可住面積と総床面積比率が安定的に変化しているにもかかわらず、居住密度が急速に低下しており、将来の見通しが困難である。」と述べている。また、23区以外の地域については、「非可住面積を総面積から区別することが困難である。」と述べている。

1972年における区市町村別人口の予測では、東京都(1967)をベースに宅地面積という概念を導入した方法や、コーリン・クラークの「都市人口密度の法則」²³に基づく方法を用いて予測を行っている。舘(1960)は、「コーリン・クラークによれば、小さい単位地域については人口密度をみると、都心からの距離が遠くなるにつれて、指数関数の形で低下する。」²⁴と述べている。コーリン・クラークの「都市人口密度の法則」に基づく方法は、ある地域の将来人口密度を予測し、面積に乗じて人口を予測している。都心からの距離については、距離を単純に都心からの同心円上でなく、時間的距離としての通勤時間をとって計測する方がより強い関係が得られると考えている。ちなみに、この方法を採用して総人口を予測した地域は、府中市、町田市、狛江市、多摩市、稲城市である。

²³ Clark (1951) は、都市の中心から半径 x の地域の人口密度を $y = Ae^{-bx}$ (A と b はパラメーター)とし、都市の中心から半径 r の範囲内の総人口を $\int_0^r Ae^{-bx}(2\pi x)dx$ と求めた。 $r = \infty$ ならば $\frac{2A\pi}{b^2}$ である。

²⁴ 舘(1960), pp.464~467

2.2.2 1969年から1984年の昼間人口の予測

昼間就業者数は1963年に予測を開始しているが、就業者数以外の通学者数などが含まれる昼間人口の予測は1969年に初めて行われた。東京都(1969)は、「東京都の区部を中心とした地域が、第3次産業を主とした高度の都市構造を持つ産業社会と化し、その結果、この地域から住居地としての周辺地域への人口移動を引き起こし、さらに、このようにして移動した人口の多くは、また昼間移動人口として都に還流しているものと考えられる。」²⁵と述べている。

また、東京都(1984)は、「東京都の昼間人口を予測するということは、埼玉県、千葉県、神奈川県(周辺3県)および東京都市郡部からの区部への通勤者数を予測することにあるといつてよいほど、そのウエイトが大きい。」²⁶と述べている。

流入人口の予測は、流入通勤比率関数による方法を用いている。これは区部への通勤者となるかどうかは通勤時間の長短と常住する地元の就業機会の多寡に関係しているとした考え方に基づいている。通学者や都外への流出口の予測は過去の傾向に基づき、それを直線的に延長している。

まず流入人口がどの地域から来ているのかを分析し、その結果に基づいて23区を表11のとおり5つのブロックに分ける。

表11 ブロック別地域一覧(1984年)

ブロック名	地 域
Aブロック	千代田区、中央区、港区(周辺3県のいずれからの流入比率も大きく、都心3区といわれる地域)
Bブロック	新宿区、文京区、台東区、渋谷区(Aブロックに準ずる地域)
Cブロック	中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区(埼玉県からの流入比率が大きい地域)
Dブロック	墨田区、江東区、葛飾区、江戸川区(千葉県からの流入比率が大きい地域)
Eブロック	品川区、目黒区、大田区、世田谷区(神奈川県からの流入比率が大きい地域)

次に、ブロック別に各々周辺3県および都内の市郡部からの流入通勤者数を予測する。そこでは周辺3県および都市郡部の流入通勤比率の予測値に、当該の市および郡の人口と就業者率(人口に対する就業者数の比率)の予測値を乗じて、区部ブロック別の流入通勤者数を予測している。

「流入通勤比率」とは周辺3県の各市及び郡部の就業者数に対する各ブロックへの通勤者数の比率(各ブロック別通勤者数/就業者数)のことである。流入通勤比率について、東京都(1984)は、「周辺3県および都市郡部の就業者のうちどれだけの比率が区部への通勤者となるかは、勤務地域への通勤の利便性に大きく依存している。」と述べている。通

²⁵ 東京都総務局(1969), p.1

²⁶ 東京都総務局(1984), pp.125~134

勤の利便性は、勤務地までの通勤時間によって指標化している。通勤時間の推定値は、各市郡の中心地から都の各区の中心的地域への所要時間を列車、電車、バス等の運行ダイヤにより、一定の基準のもとに算出し、各区のそれをそれぞれのブロックについて平均して算定している。

なお東京都（1984）は流入通勤比率と通勤時間との関係について、通勤時間が短い地域ほど流入通勤比率が高くなる傾向があるものの、この関係は常に成り立つものではなく、通勤時間だけが流入通勤比率を決定する要因ではないと述べている。東京都（1974）では、「区部への通勤時間が短いとしても、地元には有利な就業機会があれば、より離れた区部に就業場所を求める確率は低くなるであろう。」²⁷と述べている。

通勤時間以外に流入通勤比率を決定する要因として、東京都（1984）は、「周辺 3 県および都市郡部へ移動した人口は、区部に就業機会を持つ人々である場合が多い。したがって、人口が急速に増えている間は区部への通勤者の比率は上昇すると考えられる。とすると、人口増加率は流入通勤比率にプラスの影響を与えると期待できる。」と述べている。さらに、「この地域の人口が増加すると数年の遅れをもって、これらの人口を需要者とした第 3 次産業が発展し、地元就業機会を増加させることになる。そして、これが有利な就業機会であるならば、より離れた都区部に就業機会を求めて通勤する比率を低めることになるであろう。」と述べている。すなわち一期前の人口 P_{t-1} と、今期の人口 P_t を考えたとき、今期の人口が大きいほど流入通勤比率は増加し、一期前の人口が大きいほど増加した人口を対象とする第 3 次産業就業者が、今期地元で増加するという意味で地元就業者が増加することになる。したがって、 P_t/P_{t-1} が大きいほど都区部への流入通勤比率が増大する。

さらに、流入通勤比率を決定する要素としては、一期前の流入通勤比率 L_{t-1} が考えられた。すなわち、地元就業機会の多寡は、直接流入通勤比率に強い影響を与えるという考えである。東京都（1984）は、就業機会が多いと考えられる川崎市や横浜市、あるいは就業機会が比較的少ないと考えられる佐倉市や印旛郡などがそれを示唆していると推察している。これは、一種の地域特性と考えることができ、その結果は実績としての流入通勤比率に反映していると述べている。このような意味において、流入通勤比率の変化は、過去の動きや水準に依存することになる。特に、一期前の水準は強い影響を与える。すなわち、一期前の流入通勤比率が高ければ、今期のそれも高いと期待され、逆にそれが低いならば、今期のそれも低いと期待されると考えた。

以上の考え方から、東京都（1984）は区部への流入通勤比率関数を次のように定式化している。

$$L_t = a \left(\frac{1}{T} \right)^b \left(\frac{P_t}{P_{t-1}} \right)^c L_{t-1}^d N^e u$$

L : 流入通勤比率、 T : 通勤時間 (分)、 P : 人口、 N : 年次、 u : 攪乱項

a, b, c, d, e はパラメーター

²⁷ 東京都総務局（1974），pp.25～32

計測結果は、表 12 のとおりである。係数の符号は、 a 、 b 、 c および d がすべて正となっている。また、係数 e は神奈川県から E ブロックへの流入が負になっている以外はすべて正となっている。これは、神奈川県から E ブロックへの流入通勤比率が年々減少していることを示唆している。

表 12 流入通勤比率 $L_t = a \left(\frac{1}{T}\right)^b \left(\frac{P_t}{P_{t-1}}\right)^c L_{t-1}^d N^e u$ の各係数値 (1984 年)

地 域		a	b	c	d	e	決定係数	ダービン・ワトソン比	標本数
(from)	(to)								
埼玉県	A	1.3347 (3.367)	0.2592 (10.179)	1.0160 (31.034)	0.8063 (3.110)	0.1107 (3.110)	0.9757	1.7223	141
	B	0.8984 (2.352)	0.1394 (10.346)	0.9413 (31.916)	0.8644 (4.537)	0.1474 (2.840)	0.9742	1.9514	138
	C	0.8271 (0.577)	0.0205 (8.764)	0.6348 (50.896)	0.9605 (2.840)	0.0713 (2.840)	0.9850	2.2176	138
	D	0.8886 (1.339)	0.1235 (4.984)	0.7129 (36.015)	0.9268 (2.764)	0.1385 (2.764)	0.9624	1.9151	126
	E	1.9194 (3.562)	0.4807 (7.453)	0.9768 (17.604)	0.7443 (0.858)	0.0423 (0.858)	0.9469	1.9546	129
千葉県	A	1.3196 (2.195)	0.2461 (3.822)	1.0750 (21.600)	0.8427 (3.553)	0.2560 (3.553)	0.9697	1.4073	99
	B	1.6612 (2.558)	0.3033 (3.005)	0.6578 (22.403)	0.8555 (3.144)	0.1935 (3.144)	0.9813	1.9796	72
	C	1.2055 (2.740)	0.2839 (2.991)	3.6029 (24.279)	0.8125 (1.521)	0.0947 (1.521)	0.9746	1.8303	57
	D	0.8687 (1.966)	0.1975 (3.155)	0.7905 (19.997)	0.8291 (2.400)	0.1512 (2.400)	0.9733	2.3170	99
	E	3.4919 (3.822)	0.9415 (2.095)	1.1263 (6.162)	0.5158 (2.019)	0.3308 (2.019)	0.8662	1.9546	66
神奈川県	A	1.5253 (1.890)	0.1580 (3.564)	0.4152 (37.906)	0.9344 (0.961)	0.0374 (0.961)	0.9791	2.0565	75
	B	2.4872 (3.270)	0.2855 (2.124)	0.2632 (35.251)	0.9042 (0.136)	0.0055 (0.136)	0.9771	1.8507	75
	C	1.9327 (2.796)	0.4516 (3.575)	0.8044 (15.417)	0.7895 (3.389)	0.1963 (3.389)	0.9405	2.3697	57
	D	0.9255 (1.749)	0.2875 (0.098)	0.0217 (17.091)	0.7894 (1.469)	0.0904 (1.469)	0.9377	1.9066	48
	E	2.3381 (2.403)	0.3256 (1.916)	0.3843 (20.440)	0.8569 (-0.610)	-0.0382 (-0.610)	0.9583	2.2036	75
東京都市郡部	A	7.7630 (5.733)	0.7219 (7.990)	0.8433 (17.680)	0.7339 (1.889)	0.0814 (1.889)	0.9649	1.2785	81
	B	2.6900 (7.264)	0.5298 (8.952)	0.8241 (20.093)	0.7183 (4.964)	0.1799 (4.964)	0.9678	1.4232	81
	C	1.2983 (4.780)	0.2413 (8.131)	0.7072 (33.269)	0.8551 (3.751)	0.1226 (3.751)	0.9747	1.8314	81
	D	11.7300 (6.518)	1.1374 (4.198)	0.7271 (12.483)	0.6420 (2.141)	0.1193 (2.141)	0.9488	1.6255	75
	E	8.4691 (7.913)	0.9642 (10.933)	1.2615 (15.999)	0.6460 (3.564)	0.1633 (3.564)	0.9684	1.7769	81

注) A、B、C、D、E の地域は表 11 のとおり。() 内は t 値

2.2.3 経済的要因を考慮した昼間就業者数の予測

東京都 (1975) は、昼間就業者数について、区部と市郡部の 2 地域について別々に予測を行っている²⁸。区部と市郡部では、地域性が異なるためである。区部における昼夜間人口比率 (昼間人口を夜間人口で除した比率) の大きい地域は、千代田区、中央区、港区の都心 3 区に代表されるなどオフィス街がある地域である。

東京都 (1975) は、本社などの管理部門の需要によって成立するサービス業や金融・保

²⁸ 東京都総務局 (1975), p.33~43

険業、不動産業の就業者数が相対的に大きいことを見出している。また、区部の西方に位置する世田谷区や杉並区は比較的第三次産業のウエイトが高いのに対し、東に位置する荒川区や江戸川区では第二次産業のウエイトが高く、立地によってかなり産業構造が異なっていることを見出している。

これについて東京都（1975）は、昼夜間人口比率では説明しきれない地価の格差や消費額および消費構成などの相違があり、これらが両地域の産業的な違いを生み出していると推察、それを地域の一世代当たり所得の格差で説明している。それに加えて立地的特性を示す変数として、予測式には一期前（5年前）の当該産業の昼間就業者数を導入している。

以上の考え方によって導出される区部の*i*産業の昼間就業者数*E_i*の予測式は、次のとおりである。予測結果は、表 13 のとおりである。

$$E_i = a_i \times E_{ij,t-1}^{b_i} \times NP_j^{c_i} \times \left(\frac{DP_j}{NP_j}\right)^{d_i} \times I_j^{e_i} \times T^{f_i}$$

$E_{ij,t-1}$: *i*産業における*j*地域の一期前の昼間就業者数、

NP_j : 当期における*j*地域の常住（夜間）人口、

DP_j : 当期における*j*地域の昼間人口、 I_j : *j*地域の一世代当たり所得、

$\frac{DP_j}{NP_j}$: 昼夜間人口比率、 T : 年次

a, b, c, d, e, f はパラメーター

表 13 予測式の計測結果（区部）（1975年）

産 業	log a	b	c	d	e	f	相関係数
E 建設業	0.6130 (1.3123)	0.5588 (0.0652)	0.4861 (0.0919)	0.4766 (0.0939)	0.2418 (0.1441)	-0.6623 (0.2539)	0.9488
F 製造業	5.3782 (0.9702)	0.8453 (0.0431)	0.2439 (0.0821)	0.2348 (0.0778)	-0.1089 (0.1983)	-1.8079 (0.1478)	0.9838
G 卸売業、小売業	1.8641 (0.6484)	0.8565 (0.0344)	0.1760 (0.0523)	0.2155 (0.0607)	0.1922 (0.0923)	-0.6460 (0.1135)	0.9910
H 金融・保険業	1.2225 (1.8321)	0.6930 (0.0559)	0.2389 (0.1285)	0.4659 (0.1591)	0.3724 (0.2170)	-0.3861 (0.2917)	0.9768
I 不動産業	0.3186 (2.6892)	0.7235 (0.0738)	0.3449 (0.1734)	0.4241 (0.1730)	0.6090 (0.3785)	-0.6317 (0.5024)	0.9381
J 運輸通信業	-2.1337 (1.2865)	0.6996 (0.0489)	0.5555 (0.0952)	0.5504 (0.1047)	-0.0969 (0.1704)	-0.5420 (0.2175)	0.9729
K 電気・ガス・水道業	-5.6536 (2.3233)	0.8248 (0.0684)	0.4970 (0.1852)	0.4647 (0.1773)	-0.0348 (0.3159)	0.1351 (0.3664)	0.9286
L サービス業	0.5254 (0.9743)	0.7225 (0.0621)	0.2269 (0.0842)	0.3408 (0.0849)	0.7143 (0.1509)	-0.1200 (0.1642)	0.9703
M 公務	-3.9473 (1.6256)	0.7892 (0.0727)	0.2283 (0.1237)	0.2479 (0.1427)	0.6544 (0.2540)	0.7668 (0.2667)	0.9552

注) ()内は標準誤差

市郡部についても、基本的には区部と同様であるが、市郡部の地域的特性を示す変数として、区部の一世帯当たり所得 I_j の代わりに、都心までの通勤時間 S_j を導入している。予測結果は、表 14 のとおりである。

表 14 予測式の計測結果（市郡部）（1975 年）

産 業	log a	b	c	d	e	f	相関係数
E 建設業	0.1243 (1.0832)	0.4181 (0.0451)	0.4536 (0.0549)	0.4731 (0.1242)	-0.3374 (0.0758)	0.2178 (0.2815)	0.9704
F 製造業	1.3734 (2.1701)	0.6696 (0.0772)	0.2220 (0.1263)	0.2767 (0.2987)	-0.0648 (0.1825)	-0.0836 (0.5708)	0.9162
G 卸売業、小売業	-1.2285 (0.5756)	0.6449 (0.0294)	0.3721 (0.0384)	0.3232 (0.0820)	-0.2597 (0.0515)	0.3794 (0.1528)	0.9921
H 金融・保険業	-8.4353 (6.5740)	0.5459 (0.1279)	0.5056 (0.2898)	0.7016 (0.9140)	-0.4939 (0.5673)	2.1579 (1.7439)	0.7257
I 不動産業	-12.4407 (3.2470)	0.3187 (0.0888)	0.7424 (0.1606)	0.4257 (0.3456)	-0.7027 (0.2387)	2.8722 (0.7862)	0.9145
J 運輸通信業	-1.3588 (1.3861)	0.5654 (0.0459)	0.4711 (0.0806)	0.6596 (0.1853)	-0.5242 (0.1139)	0.4322 (0.3599)	0.9699
K 電気・ガス・水道業	-8.0164 (4.2278)	0.3915 (0.0699)	0.8751 (0.1803)	0.8022 (0.5285)	-0.5479 (0.3235)	0.9570 (1.1156)	0.8255
L サービス業	-0.4975 (0.7398)	0.6030 (0.0347)	0.3389 (0.0397)	0.4552 (0.1077)	-0.3452 (0.0683)	0.4669 (0.1956)	0.9823
M 公務	-8.2204 (1.5444)	0.4060 (0.0660)	0.7087 (0.1041)	0.5258 (0.2067)	-0.3139 (0.1213)	1.5358 (0.4395)	0.9512

注()内は標準誤差

これらの方法に依らない産業分類（B 林業、狩猟業、C 漁業、水産養殖業）の予測については、工業統計調査、商業統計調査などの情報を参考に、直線、修正指数曲線、ロジスティック曲線などによる方法で予測を行っている。

さらに、東京都（1980）²⁹では、回帰分析や修正指数曲線などにより予測した地域ごとの産業別昼間就業者数と別途予測した区部および市郡島部の産業別昼間就業者数が一致するようラグランジュ未定乗数法を用いて予測を行っている。

2.2.4 東京都における最初の世帯数の予測

世帯数の予測は 1971 年に初めて行われた。当時の世帯数は人口と比較してはるかに大きな増加率を示し、世帯数の大きな伸びによる住宅、清掃、上下水道その他都府財政に与える影響が人口増加と同様に重大と認識され、長期計画や各方面の施策の基礎資料としてニーズが高まってきたことが背景にある。

東京都（1971）は、世帯主率法を用いて世帯数の予測を行っている。既に述べたように「世帯主率法」とは、人口に世帯主率を乗じて世帯数を求める方法である。東京都（1971）では地域ごとに年齢各歳別人口と年齢階級別世帯主率を予測し、これらを掛け合わせて世帯数を予測している。ちなみに、1970 年の国勢調査では、世帯の定義を「普通世帯」と「準世帯」の 2 つに区分している。現在の国勢調査による「一般世帯」と「施設等の世帯」とは定義が異なる。世帯主率法は普通世帯数の予測で用いている。

将来の年齢各歳別人口は、コーホート要因法を用いて予測している。1970 年から 1985 年の男女、年齢別社会増減数の予測について、表 15 のように男女ごとに 5 つの年齢区分に

²⁹ 東京都総務局（1980），pp.68～70

分類し、世帯移動のケースを想定している。これらの男女、年齢区分ごとに 1965 年から 1970 年の各年の変化に基づき 1985 年まで予測を行っている。

表 15 男女年齢 5 区分別世帯移動のケース (1971 年)

性別	年齢区分	世帯移動
男	0～14歳	男の25～49歳の随伴移動
	15～21歳	単独移動
	22～24歳	単独移動
	25～49歳	世帯主形成人口で移動の核
	50歳以上	男の25～49歳の随伴移動
女	0～14歳	男の25～49歳の随伴移動
	15～21歳	単独移動
	22～24歳	単独移動
	25～49歳	男の25～49歳の随伴移動
	50歳以上	男の25～49歳の随伴移動

随伴移動については、例えば男の 25～49 歳 (A) に対する男の 0～14 歳 (B) の随伴比率 (B/A) の 5 年間の変化から将来時点の随伴比率を予測している。単独移動については、最小自乗法、ロジスティック曲線などの方法を用いている。

地域ごとの年齢階級別世帯主率の予測においては、国勢調査のデータに利用上の制約がある。東京都全体の年齢階級別世帯数は公表されており、地域ごとの年齢階級別世帯数は公表されていないからである。そこで、 j 地域の年齢階級別世帯数について、東京都全体の年齢階級別世帯主率 h_i 、地域ごとの年齢階級別人口 P_{ji} 、地域別特性係数 α_j とし、 $H_j = \alpha_j (h_1 P_{j1} + h_2 P_{j2} + \dots + h_i P_{ji} \dots + h_n P_{jn})$ により予測する。

ここで、 α_j は j 地域が持つ世帯主率の東京都全体の世帯主率との比率を示している。 α_j の過去の実績値は H_j と $(h_1 P_{j1} + h_2 P_{j2} + \dots + h_i P_{ji} \dots + h_n P_{jn})$ との比率を計算することによって求めている。

地域別世帯数 H_j の予測を行うためには、東京都全体の年齢階級別世帯主率 h_i と地域別特性係数 α_j の予測を行っている。しかし、過去の国勢調査では普通世帯の定義が 1 回おきに異なっており、1970 年国勢調査の世帯主年齢階級別世帯数の結果が公表されていないので、東京都 (1971) では 1955 年から 1965 年の 2 時点の変化率が 10 年ごとに半減していくと仮定している。

一方、準世帯数の予測は、普通世帯数に対する準世帯数の比率を予測し、普通世帯数の予測値に乗ずることによって予測している。ちなみに、準世帯数の総世帯に占める比率は、1965 年国勢調査で 7.6% である。

2.3 二度目の転入超過期 (1997 年以降)

1997 年以降の東京の人口状況について、東京都 (2000) は、「東京都においては、1990 年代後半に入り、区部を中心に「人口回帰現象」が見られる。これは主に、20 代後半から 30 代の都心居住が進んだことなどによると考えられ、今後も区部を中心としてこの傾向は持続し、東京都全体で「社会増」が続くものと見込まれる。しかし、高齢化が進むにつれて死亡数が増加し、出生数を上回ることによって「自然減」に転じ、さらには自然減が社

会増を上回る状態が続く「人口減少時代」が訪れることは避けがたい。」³⁰と述べている。

国勢調査による東京都の人口は、1980年の国勢調査において戦後初めて減少を示した。1985年の国勢調査で人口が増加に転じたものの、1990年には減少し、1995年の国勢調査も減少した。しかし、2000年の国勢調査で再び増加に転じ、以後増加傾向で推移している。年ベースの推計人口をみると1997年に増加に転じている。

2.3.1 1990年後半以後の区市町村別人口の予測

東京都(2002)³¹は、2000年の国勢調査の確報結果を基準とし、全国に対する東京都の人口比率、1都3県に対する東京都の人口比率、東京都に対する各区市町村(62地域)の人口比率といった地域の人口シェアを用いて1990年後半以後の人口予測を行った。

東京都(2002)は予測の考え方を次のように説明している。「日本の総人口に占める1都3県の人口比率と1都3県に占める東京都の総人口の比率の推移は、戦時期及びその前後に大きな変化はあったものの、全体として安定的な動きを示している。全国人口に占める1都3県の人口比率は、戦時期前後に不連続はあるものの、トレンドは鈍化しつつあるが基調として拡大傾向にある。戦後の1都3県の人口に占める東京都の人口比率は、戦前とは逆に縮小傾向で推移しているが、その縮小幅は穏やかになりつつある。このような人口比率の動きが今後も安定的に推移するものと仮定した。」

具体的な方法は以下の通りである。最初のステップでは1都3県の人口(P_{Mt})を求める。まず日本の総人口に占める1都3県の人口比率(s_t)を被説明変数、時間 t の自然対数値を説明変数として回帰分析を行う。次に推定した回帰式を用いて日本の総人口に占める1都3県の人口比率の予測値を求める。そして、この予測値に国立社会保障・人口問題研究所による将来の日本の総人口(P_{Jt})を乗じて1都3県の人口(P_{Mt})を求める。

$$s_t = 0.16775 + 0.042514 \log t$$

(54.3) (22.9) ()内の数値は t 値

自由度修正済み決定係数(R^2)=0.9830

使用データ：1955年から2000年(5年間隔のデータ)

次のステップでは、1都3県の人口(P_{Mt})から東京都の人口(P_{Tt})を求める。まず1都3県の人口に占める t 時点の東京都の人口比率(s_{Tt})を予測する。次にその比率に1都3県の人口の予測値(P_{Mt})を乗じる($P_{Tt} = s_{Tt} \times P_{Mt}$)。そのとき1都3県の人口に占める東京都の人口比率は、「戦後その比率が縮小し続けてきたものの、その縮小傾向に歯止めがかかりつつあり、1995年にはいわゆる「都心回帰」によりやや拡大し、その後穏やかな縮小が続く」と仮定している。

なお、三宅村の将来人口については、火山噴火による全島避難により2000年の国勢調査

³⁰ 東京都政策報道室(2000), p.11

³¹ 東京都総務局(2002), pp.77~80

結果が 0 人であったことから次の方法により予測した。1980 年～1995 年までの国勢調査人口と住民基本台帳による人口との相対比率が安定していることに着目した。2000 年の住民基本台帳による人口を用いて、2000 年の国勢調査ベースの人口を推計した上で、全島避難がなかったと仮定した場合の将来人口を予測している。

2.3.2 ラグランジュ未定乗数法を用いた昼間ベースの人口予測

東京都（2000）は、「東京都の昼間就業者数はこれまで増加傾向であったが、2000 年頃 903 万人程度でピークとなり、以後減少に転じて 2015 年時点では 858 万人程度となる。これは、就業者数の主要部分を構成する生産年齢人口そのものが減少していくという構造上の要因が大きいほか、東京圏全体で職住近接の実現に向けての取組みが進むことにより、他県から都内への通勤者数が減少していくためである。」と述べている。

東京都（2003c）は、このような考え方にに基づき、常住地と従業地・通学地の関係は基準年の 2000 年の関係が今後も維持されると仮定し、『東京都の昼間人口』（東京都総務局統計部）に基づく常住地と従業地・通学地の地域間における昼夜間移動表をベースに、ラグランジュ未定乗数法を用いて流入出入口を予測している³²。ラグランジュ未定乗数法による予測方法は、1.5.3 と同様である。

東京都（2005）³³や東京都（2010b）³⁴は、産業・職業別昼間就業者数について、ラグランジュ未定乗数法を用いて予測を行っている。予測方法は、1.6 と同様である。

2.3.3 ラグランジュ未定乗数法を用いた世帯数の予測

2005 年の国勢調査を基準とした人口予測から、5 つのテーマの中で 3 番目に世帯数の予測が行われるようになった。これは世帯数が常住人口と密接な関係があるということと、男女年齢（5 歳階級）別人口の予測と合わせて行政ニーズが高まってきたことによる。それまでの世帯数の予測は、5 つの人口予測の中で最後に行われていた。

世帯と人口の関係について、東京都（2001）³⁵は、「少子化、高齢化、晩婚化および晩産化の進展ならびに離婚率の上昇化など」と関連するとし、「①少子化により、長男や長女のみ比率が増加し、これが親と子供世帯の推移に影響を与える。②人口の高齢化により、高齢の単独世帯や夫婦のみの世帯が増加する。③夫の死により、高齢の妻が世帯主になる比率が高まる。④子世代の晩婚化による親からの離脱の遅れが、親と子供世帯を継続させる。⑤未婚率の上昇により、若年から中年にかけての単独世帯が増加する。⑥離婚率の上昇により、中高年の単独世帯が増加する。それらの要素が家族類型別に複雑に影響して、家族類型を変化させている。」と述べている。

これを踏まえて、東京都（2009）³⁶は、人口と世帯を構造的観点から予測する方法とし

³² 東京都総務局（2003c），pp.29～33

³³ 東京都総務局（2005），pp.251～253

³⁴ 東京都総務局（2010b），pp.166～167

³⁵ 東京都総務局（2001），pp.271～276

³⁶ 東京都総務局（2009），pp.191～195

て、世帯構造行列法³⁷の概念を用いて男女 5 歳階級別、家族類型別一般世帯数の予測を行っている。「世帯構造行列法」とは、各人がある世帯に属する確率から世帯数を求める方法である（山口（1990））。この予測では、人口と世帯の構造に、世帯主と非世帯主の関係とといった世帯人員の属性関係を利用している。

この予測では、地域ごとの男女 5 歳階級別と家族類型ごとの世帯主と非世帯主との構造的な関係において、すべての総数が常住ベースの総人口となる構造行列をベースに、ラグランジュ未定乗数法を用いて将来の男女 5 歳階級別、家族類型別一般世帯数を予測している。制約行計には将来の地域ごとの男女 5 歳階級別人口、制約列計には将来の家族類型ごとの世帯内地位（世帯主・非世帯主）別一般世帯人員を与えて、制約行計と制約列計に一致するよう内訳の世帯数と非世帯主数を求めている。

夫婦のみ		夫婦と子			単独世帯	施設人員	地域・ 男女・ 5歳階級別 人口
世帯主	非世帯主	世帯主	非世帯主	...	世帯主		
千代田区 男	0~4歳						(行和) B
...	...						
	85歳以上						
千代田区 女	0~4歳						
...	...						
	85歳以上						
中央区 男	0~4歳			A			
...	...						
島部 男							
C (列和) 家族類型別・世帯内地位(世帯主・非世帯主)別一般世帯人員							

- A：地域別、男女、年齢（5歳階級）別—家族類型、世帯内地位別世帯人員行列
この行列は、家族類型ごとに世帯主と非世帯主の関係を世帯人員（人口）であらわしたものである。2010年の行列を推計する際には、2000年と2005年の国勢調査結果に基づく地域別、男女、年齢（5歳階級）別—家族類型、世帯内地位（世帯主、非世帯主）別世帯人員行列の平均値を初期値とし、2015年は2010年の推計値を初期値とするように、順次、2020年以降は前時点の推計値を初期値としている。
- B：地域別、男女、年齢（5歳階級）別将来人口（行和）
地域ごとの男女、年齢（5歳階級）別将来人口（公表値）
- C：家族類型、世帯内地位別世帯人員（列和）

図 8 世帯構造行列による予測の概念図

³⁷ 山口（1990），pp.148～152

3 推計人口を用いた予測値の補正

2016年現在の東京都の人口予測は、推計人口を用いて、将来の常住人口（予測値）の補正を行っている。推計人口を用いた予測値の補正とは、ある時点で推計した予測値について、その後知り得た最新の人口水準に合わせて切片調整を行うことを意味する。

2010年の国勢調査結果に基づく人口を基準とした人口予測では、5つの人口予測のうち、男女年齢（5歳階級）別人口の予測、世帯数の予測および昼間人口の予測の3つの人口予測について、最新の推計人口を用いて予測値の補正を行っている。2013年3月の『東京都男女年齢（5歳階級）別人口の予測』では、直近で予測した2012年3月の『東京都区市町村別人口の予測』の結果について、2012年5月1日現在の『東京都の人口（推計）』に基づく推計人口を用いて補正を行っている。2014年3月の『東京都世帯数の予測』では、2013年3月の『東京都男女年齢（5歳階級）別人口の予測』の結果について、2013年5月1日現在の推計人口を用いて補正を行っている。2015年3月の『東京都昼間人口の予測』では、2013年3月の『東京都男女年齢（5歳階級）別人口の予測』の結果について、2014年5月1日現在の推計人口を用いて補正を行っている。

3.1 東京都の推計人口

推計人口は、5年毎に行われる国勢調査の実施間を補間する目的で、次の新しい国勢調査が実施されるまでの間の各月、各年の人口状況を把握するために推計した常住ベースの人口である。算出方法は、国勢調査の人口に住民基本台帳による登録人口の増減数を加えて算出する。なお、推計人口は人口予測における将来推計とは区別される。

館（1960）³⁸によれば、「推計人口」とは、推計によって求められた人口（①調査人口の補正、②調査間の人口を推計、③将来人口の推計など）の総称であり、一般的には調査間の人口を推計したものが「推計人口」と呼ばれている。本文中で用いる推計人口もこれと同様の意味で用いている。

東京都の推計人口は、1951年10月が最初である。『東京都の人口（推計）』として毎月1日現在で公表している。ちなみに、国（総務省統計局）では、全国の推計人口について『人口推計』として毎月1日現在で公表している。

また、東京都の推計人口は、次の新しい国勢調査の人口が発表されると、過去60か月（5年分）の推計人口について遡及補正を行っている。遡及補正の方法は、新しい国勢調査時点の推計人口と新しい国勢調査人口の差分を、過去60か月それぞれ月ごとの人口増減数をウェイトとした比率で配分し、推計人口を新しい国勢調査人口のベースに合わせて補正している。

3.2 推計人口を用いた予測値の補正方法

3つの人口予測で用いる予測値は、それぞれの予測を行う年の5月1日現在の『東京都の人口（推計）』に基づく推計人口を用いて補正している。5月1日現在を用いる理由は、

³⁸ 館（1960），p.755

東京都の人口が毎年3月から4月中にかけて就業、就学等による転入が多く発生し、その他の月は小幅な増減に止まるという特徴があり、5月1日時点でその年の人口水準が大体決まるからである。

予測値の補正方法は、まず、予測値の補正に用いる推計人口と同じ時点（例えば、2014年5月1日時点）の予測値を計算する。基準年が2010年10月1日の場合は、その5年後の2015年10月1日時点との2時点間で2014年10月1日時点の予測値を算出する。5年間は60か月であり、基準年である2010年10月1日時点から2014年5月1日時点までは48か月なので、48を60で除したものを2015年10月1日時点の予測値に乗じたものに、残りの12を60で除したものを2010年10月1日時点の基準人口に乗じたものを足すと、2014年5月1日時点の予測値が得られる。これを2014年5月1日時点の推計人口から差し引いたものが補正值となり、この補正值を各将来時点における補正前の予測値に加えれば補正後の予測値となる。

3.3 補正の結果

図9は、2010年10月1日現在の国勢調査の人口を起点に、区市町村別人口の予測より後続の人口予測において、時間の経過に伴い予測値の水準（切片）が新しい推計人口の切片に合わせて補正されていく様子を表したものである。

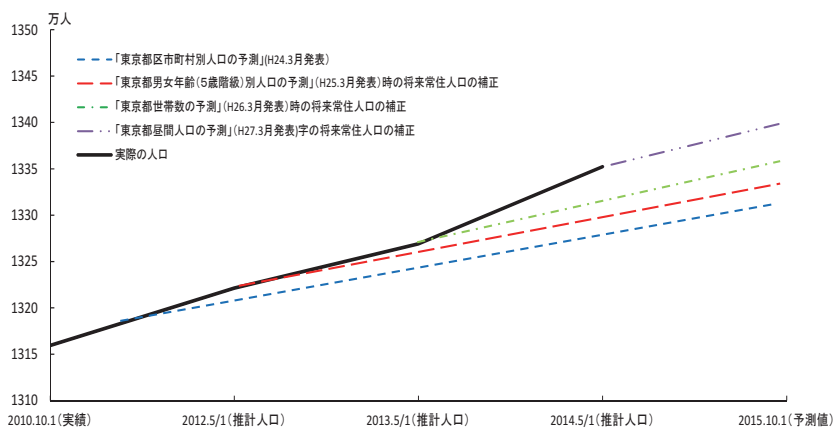


図9 各人口予測における予測値（将来の常住人口）の補正

このように、各人口予測で将来の常住人口の補正を行った結果を比較してみると、2010年から2015年までの5年間は、推計人口の動きが2014年以降後半にかけて大きく増加している。実際に数値を比較してみると、表16のとおりとなる。

表16における2013年3月の『東京都男女年齢(5歳階級)別人口の予測』に基づく2015年10月1日時点の予測値（補正前）は13,329,208人、その後知り得た2014年5月1日時点の推計人口は13,352,239人となっており、既にこの時点で2013年3月に予測した

2015年10月1日時点の予測値を上回っている。2013年3月の予測値を補正すると、補正値は71,168人となり、これを補正前の予測値に加えると13,400,376人に補正される。

以上のとおり、予測値の補正は、ある時点で予測した結果を再度ゼロベースから予測し直すものではなく、推計人口を基にした最新の人口水準に切片調整を行ったものであり、当初の予測値における将来のトレンド（傾き）はそのまま維持される。

表 16 推計人口を用いて補正した予測値と補正前の予測値との比較
 (補正は2014年5月1日時点の推計人口を用いた場合)

人口種別	単位:人		
	2010.10.1時点	2014.5.1時点	2015.10.1時点
国勢調査人口(実績)	13,159,388		
推計人口(実績)		13,352,239	
「東京都男女年齢(5歳階級)別人口の予測」 (2013.3月)の将来常住人口(予測値)		13,281,092	13,329,208
予測値の補正値			71,168
「東京都男女年齢(5歳階級)別人口の予測」 (2013.3月)の将来常住人口(予測値の補正後)			13,400,376

おわりに

東京都の人口予測は、過去のトレンドをベースに推計が行われてきた。初期にはその傾向が強く、1960年から1965年までの転入超過期においては回帰分析を主体とした予測であった。だが、次第にトレンドに様々な手法を組み合わせるようになった。1967年から1996年までの転出超過期においては、トレンド法に加えてコーリン・クラークの法則に基づく人口密度関数や、説明変数に経済的要因（所得、通勤時間等）を取り入れた予測が行われた。1997年以降（二度目の転入超過期）においては、男女年齢5歳階級別人口の予測においてコーホート要因法、世帯数の予測において世帯主率法、昼間人口及び就業者数の予測においてラグランジュ未定乗数法をそれぞれトレンド法に組み合わせる予測を行っている。

トレンド法に様々な手法を組み合わせるようになったのは、東京都の人口が、転入超過→転出超過→転入超過と複雑に変動したためである。トレンド法に組み合わせる手法が転出超過期と二度目の転入超過期で異なるのは、人口移動の背景が異なるからである。これに対応した具体的な取り組みの一つとして、東京都の人口予測は最新の推計人口を用いて将来の常住人口（予測値）の補正を行っている。

参考・引用文献

- 岡崎陽一（1980），『人口統計学』，古今書院
- 厚生労働大臣官房統計情報部（2008），『2005年市区町村別生命表』
- 国立社会保障・人口問題研究所（2009），『日本の市区町村別将来推計人口 - 2005年～2035年 -（2008年12月推計）』人口問題研究資料第321号
- 国立社会保障・人口問題研究所（2012），『日本の将来人口推計 - 2011年～2060年 -（2012年1月推計）』人口問題研究資料第326号
- 国立社会保障・人口問題研究所（2013），『日本の地域別将来推計人口 - 2010年～2040年 -（2013年3月推計）』人口問題研究資料第330号
- 総務省統計局，『国勢調査』，<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>
- 総務省統計局，『人口推計』，<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm>
- 舘稔（1960），『形式人口学』，古今書院
- 辻村江太郎・黒田昌裕（1974），『日本経済の一般均衡分析』，筑摩書房
- 東京都企画審議室（1994），『東京都政五十年史 通史』
- 東京都政策報道室計画部（2000），『東京構想 2000 - 千客万来の世界都市をめざして -』
- 東京都総務局統計部（1960），『東京都将来人口の推計』，推計人口資料第1号
- 東京都総務局統計部（1961a），『東京都将来人口の推計』，推計人口資料第2号
- 東京都総務局統計部（1961b），『東京都地域別推計将来人口（試算）』，推計人口資料第3号
- 東京都総務局統計部（1962a），『東京都区市町村別将来人口の推計』，推計人口資料第4号
- 東京都総務局統計部（1962b），『東京都区市町村別将来人口推計結果報告』，推計人口資料第5号
- 東京都総務局統計部（1963），『東京都産業別将来就業者数の推計』，推計人口資料第6号
- 東京都総務局統計部（1964），『人口の動き（1963年中）』
- 東京都総務局統計部（1965a），『昭和35年東京都生命表』，推計人口資料第8号
- 東京都総務局統計部（1965b），『東京都男女年令別人口の推計』，推計人口資料第9号
- 東京都総務局統計部（1966），『東京都将来人口の推計（試算）』，推計人口資料第11号
- 東京都総務局統計部（1967），『東京都区市町村別将来人口の推計』，推計人口資料第12号
- 東京都総務局統計部（1968a），『昭和40年東京都生命表』，推計人口資料第13号
- 東京都総務局統計部（1968b），『東京都男女年令別人口の推計』推計人口資料第14号
- 東京都総務局統計部（1969），『東京都昼間人口の推計』，推計人口資料第15号
- 東京都総務局統計部（1970），『東京都就業者数（産業大分類）の推計』，推計人口資料第16号
- 東京都総務局統計部（1971），『東京都世帯数の推計』，推計人口資料第17号
- 東京都総務局統計部（1972），『東京都区市町村別人口の予測』，推計人口資料第18号
- 東京都総務局統計部（1973a），『昭和45年東京都生命表』，推計人口資料第19号
- 東京都総務局統計部（1973b），『東京都男女年齢（5才階級）別人口の予測』，推計人口資料

料第 20 号

- 東京都総務局統計部 (1974), 『東京都昼間人口の予測』, 推計人口資料第 21 号
東京都総務局統計部 (1975), 『東京都昼間就業者数の予測』, 推計人口資料第 22 号
東京都総務局統計部 (1976), 『東京都世帯数の予測』, 推計人口資料第 23 号
東京都総務局統計部 (1977), 『東京都区市町村別人口の予測』, 推計人口資料第 24 号
東京都総務局統計部 (1978a), 『東京都男女年齢 (5 歳階級) 別人口の予測』, 推計人口資料

料第 25 号

- 東京都総務局統計部 (1978b), 『昭和 50 年度東京都生命表』, 推計人口資料第 26 号
東京都総務局統計部 (1979), 『東京都昼間人口の予測』, 推計人口資料第 27 号
東京都総務局統計部 (1980), 『東京都就業者数の予測』, 推計人口資料第 28 号
東京都総務局統計部 (1981), 『東京都世帯数の予測』, 推計人口資料第 29 号
東京都総務局統計部 (1983a), 『昭和 55 年東京都生命表』, 推計人口資料第 30 号
東京都総務局統計部 (1983b), 『東京都男女年齢 (5 歳階級) 別人口の予測』, 推計人口資料

料第 31 号

- 東京都総務局統計部 (1984), 『東京都昼間人口の予測』, 推計人口資料第 32 号
東京都総務局統計部 (1985), 『東京都昼間就業者数の予測』, 推計人口資料第 33 号
東京都総務局統計部 (1986), 『東京都世帯数の予測』, 推計人口資料第 34 号
東京都総務局統計部 (1987a), 『東京都区市町村別人口の予測』, 推計人口資料第 35 号
東京都総務局統計部 (1987b), 『昭和 60 年東京都生命表』, 推計人口資料第 36 号
東京都総務局統計部 (1988), 『東京都男女年齢 (5 歳階級) 別人口の予測』, 推計人口資料

第 37 号

- 東京都総務局統計部 (1989), 『東京都昼間人口の予測』, 推計人口資料第 38 号
東京都総務局統計部 (1990), 『東京都就業者数の予測』, 推計人口資料第 39 号
東京都総務局統計部 (1991a), 『東京都世帯数の予測』, 推計人口資料第 40 号
東京都総務局統計部 (1991b), 『平成 2 年東京都生命表』, 推計人口資料第 41 号
東京都総務局統計部 (1992), 『東京都男女年齢 (5 歳階級) 別人口の予測』, 推計人口資料

第 42 号

- 東京都総務局統計部 (1993), 『東京都昼間人口の予測』, 推計人口資料第 43 号
東京都総務局統計部 (1994), 『東京都就業者数の予測』, 推計人口資料第 44 号
東京都総務局統計部 (1996), 『東京都世帯数の予測』, 推計人口資料第 45 号
東京都総務局統計部 (1997a), 『東京都区市町村別人口の予測』, 推計人口資料第 46 号
東京都総務局統計部 (1997b), 『平成 7 年東京都生命表』, 推計人口資料第 47 号
東京都総務局統計部 (1997c), 『東京都男女年齢(5 歳階級)別人口の予測』, 推計人口資料第

48 号

- 東京都総務局統計部 (1999), 『東京都昼間人口の予測』, 推計人口資料第 49 号
東京都総務局統計部 (2000), 『東京都就業者数の予測』, 推計人口資料第 50 号
東京都総務局統計部 (2001), 『東京都世帯数の予測』, 推計人口資料第 51 号
東京都総務局統計部 (2002), 『東京都区市町村別人口の予測』, 推計人口資料第 52 号

- 東京都総務局統計部 (2003a), 『平成 12 年東京都生命表』, 推計人口資料第 53 号
- 東京都総務局統計部 (2003b), 『東京都男女年齢(5 歳階級)別人口の予測』, 推計人口資料第 54 号
- 東京都総務局統計部 (2003c), 『東京都昼間人口の予測』, 推計人口資料第 55 号
- 東京都総務局統計部 (2005), 『東京都就業者数の予測』, 推計人口資料第 56 号
- 東京都総務局統計部 (2006), 『東京都世帯数の予測』, 推計人口資料第 57 号
- 東京都総務局統計部 (2007a), 『東京都区市町村別人口の予測』, 推計人口資料第 58 号
- 東京都総務局統計部 (2007b), 『平成 17 年東京都生命表』, 推計人口資料第 59 号
- 東京都総務局統計部 (2008), 『東京都男女年齢(5 歳階級)別人口の予測』, 推計人口資料第 60 号
- 東京都総務局統計部 (2009), 『東京都世帯数の予測』, 推計人口資料第 61 号
- 東京都総務局統計部 (2010a), 『東京都昼間人口の予測』, 推計人口資料第 62 号
- 東京都総務局統計部 (2010b), 『東京都就業差数の予測』, 推計人口資料第 63 号
- 東京都総務局統計部 (2011), 『東京都住民基本台帳人口移動報告 2010 年』
- 東京都総務局統計部 (2012), 『東京都区市町村別人口の予測 (2012 年 3 月)』, 東京都 HP 掲載 (<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/kyosoku/>)
- 東京都総務局統計部 (2013a), 『東京都男女年齢(5 歳階級)別人口の予測』, 推計人口資料第 65 号
- 東京都総務局統計部 (2013b), 『東京都の人口(推計) 2013 年 5 月 1 日現在』, 東京都 HP (<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/jsuikai/js-index.htm>)
- 東京都総務局統計部 (2013c), 『2010 年国勢調査による東京都の昼間人口』
- 東京都総務局統計部 (2014a), 『東京都世帯数の予測』, 推計人口資料第 66 号
- 東京都総務局統計部 (2014b), 『東京都の人口(推計) 2014 年 5 月 1 日現在』, 東京都 HP (<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/jsuikai/js-index.htm>)
- 東京都総務局統計部 (2015a), 『東京都昼間人口の予測』, 推計人口資料第 67 号
- 東京都総務局統計部 (2015b), 『東京都就業者数の予測』, 推計人口資料第 68 号
- 東京都総務局統計部 (2016), 『人口の動き (2015 年中)』
- 水島治夫 (1968), 『生命表の研究』, 財団法人生命保険文化研究所
- 山口喜一 (1990), 『人口推計入門』, 古今書院
- Colin, Clark.(1951) “Urban Population Densities,” *Journal of the Royal Statistical Society. Series A (General)*, Vol.114, No.4, pp.490-496.

付録1 東京都の人口予測一覧

No.	実施年		タイトル	予測内容	基準年 (期末年次)	予測期間 (期末年次)	推計データ	予測方法
	1960	昭和35年						
1	1960	昭和35年 2月	東京都将来人口の推計	東京都総人口	1965 昭和30年	1970 昭和45年	S25、S30 国勢調査 人口 S26-S33 総理府統計局推計人口	傾向線へのあてはめ(直線(対数)及びロジスティック曲線)
2	1961	昭和36年 10月	東京都将来人口の推計	東京都総人口 1の予測の再推計	1960 昭和35年	1970 昭和45年	S25、S30、S35 国勢調査人口 S26-S34 食糧配給登録人口を基礎としS30、S35 国勢調査人口で補正した推計人口	傾向線へのあてはめ(直線(対数)及びロジスティック曲線)
3	1961	昭和36年 10月	東京都地域別推計将来人口(試算)	区市町村別総人口	1960 昭和35年	1970 昭和45年	S35 国勢調査人口	傾向線へのあてはめ(直線(対数)及びロジスティック曲線)
4	1962	昭和37年 3月	東京都区市町村別将来人口の推計	区市町村別総人口	1960 昭和35年	1970 昭和45年	S25-S35 国勢調査人口及び配給登録人口	傾向線へのあてはめ(直線(対数)及びロジスティック曲線)
5	1962	昭和37年 7月	東京都区市町村別将来人口推計結果報告	4の予測の補正	1960 昭和35年	1970 昭和45年	S25-S35 国勢調査人口 S25-S36 配給登録人口	傾向線へのあてはめ(直線(対数)及びロジスティック曲線)

No.	実施年		タイトル	予測内容	基準年	予測期間 (期末年次)	推計データ	予測方法
6	1963	昭和38年 3月	東京都産業別将来就業者数の推計	東京都産業別(1次、2次、3次別)就業者数	1960 昭和35年	1975 昭和50年	T9-S35 国勢調査による総就業者数及び産業別就業者数 T9-S35 国勢調査総就業者率及び産業別就業者構成比	傾向線へのあてはめ(直線(対数)及びロジスティック曲線)
7	1965	昭和40年 3月	昭和35年東京都生命表	東京都及び区部男女各歳別および5歳階級別生命表(生存数、死亡数、死亡率、生存年数、生存延年数、平均余命)	1960 昭和35年	-	S35 国勢調査人口(東京都、区部) S35.4.1-S36.3.31の人口動態統計による出生数、年齢別死亡数	厚生省(当時)の生命表と同じ方法 粗死亡率(Greville法)、高齢層の粗死亡率(Gomperz-Makeham法)
8	1965	昭和40年 3月	東京都男女年齢別人口の推計	東京都及び区部男女年齢5歳階級別人口	1960 昭和35年	1975 昭和50年	S30.S35 国勢調査人口 S30-S35 人口動態統計(出生数、死亡数) 「S30府県別生命表集」(水島(1968))	コーホート要因法
9	1966	昭和41年 3月	東京都将来人口の推計(試算)	東京都、区部、市部、郡部、島部の総人口	1965 昭和40年	1985 昭和60年	S25-S35 国勢調査人口 S40 国勢調査人口(概数) S26-S39 推計人口	傾向線へのあてはめ(直線(対数)及びロジスティック曲線)

No.	実施年		タイトル	予測内容	基準年	予測期間 (期末年次)	推計データ	予測方法
	1967	昭和42年 3月						
10	1968	昭和43年 3月	東京都区市町村別将来人口 の推計	区市町村別男女別 総人口	1965 昭和40年	1985 昭和60年	S25-S40 国勢調査 人口 S26-S39 推計人口 S41「東京都の世帯 と人口」(登録人口)	可住面積、総床面積比率、居住 密度からの推計 傾向線へのあてはめ(直線、ロ ジスティック曲線、特殊傾向線)
11	1968	昭和43年 3月	昭和40年東京都生命表	東京都及び区市町村別 男女各歳別および5 歳階級別生命表 (生存数、死亡数、 死亡率、生存年 数、生存延年数、 平均余命)	1965 昭和40年	-	S40 国勢調査人口 (東京都、区市) S40.4.1-S41.3.31の 人口動態統計によ る出生数、年齢別 死亡数	厚生省(当時)の生命表と同じ 方法 粗死亡率(Greville法)、高齢層 の粗死亡率 (Gomperz-Makeham法)
12	1968	昭和43年 3月	東京都男女年令別人口の推 計	区市町村別男女別 年齢5歳階級別人 口	1965 昭和40年	1985 昭和60年	S35-S40 国勢調査 人口 S35-S40 人口動態 統計	コーホート要因法 「区市町村別人口の予測 (S42.3)」の総人口に一致するよ う補整
13	1969	昭和44年 3月	東京都昼間人口の推計	東京都、区市、市 郡部の昼間人口、 流入出入口	1965 昭和40年	1985 昭和60年	S30-S40 国勢調査 人口	通勤流入比率関数 (区市への通勤者となるかは、 通勤時間の長短と常住する地 元の就業機会の多寡に關係し ているとした考え方)

No.	実施年		タイトル	予測内容	基準年	予測期間 (期末年次)	推計データ	予測方法
14	1970	昭和45年	東京都就業者数(産業大分類別)の推計	東京都、区部、市郡部の産業大分類別 別屋間就業者数	1965 昭和40年	1985 昭和60年	S30-S40 国勢調査人口	産業別屋間就業者数予測モデル関数(夜間人口、屋間人口密度、1世帯あたり平均所得、通勤時間)
	3月							
15	1971	昭和46年	東京都世帯数の推計	区市町村別男女5歳階級別普通世帯数	1970 昭和45年	1985 昭和60年	S30-S45 国勢調査人口及び世帯数	世帯主率法
16	1972	昭和47年	東京都区市町村別将来人口の予測	区市町村別男女別総人口	1970 昭和45年	1990 昭和65年(原文ママ)	S35-S45 国勢調査人口	可住面積比率、宅地面積比率、宅地面積人口密度からの推計 傾向線へのあてはめ(3時点最小二乗法(直線)、修正指数曲線、ロジスティック曲線) コーリン・クラーク「都市人口密度の法則」
17	1973	昭和48年	昭和45年東京都生命表	東京都及び区部男女各歳別および5歳階級別生命表(生存数、死亡数、死亡率、生存年数、生存延年数、平均余命)	1970 昭和45年	-	S45 国勢調査人口(東京都、区部) S45.4.1-S46.3.31の人口動態統計による出生数、年齢別死亡数	厚生省(当時)の生命表と同じ方法 粗死亡率(Greville法)、高齢層の粗死亡率(Gomperz-Makeham法)

No.	実施年		タイトル	予測内容	基準年	予測期間 (期末年次)	推計データ	予測方法
	1973	昭和48年 3月						
18	1974	昭和49年 3月	東京都男女年齢(5才階級) 別人口の予測	区市町村別男女5 歳階級別人口	1970 昭和45年	1990 昭和65年(原 文ママ)	S35-S45 国勢調査 人口	コホート要因法
19	1974	昭和49年 3月	東京都屋間人口の予測	区市町村別屋間人 口、流入出口、 就業者、通学者	1970 昭和45年	1990 昭和65年(原 文ママ)	S35-S45 国勢調査 人口	流入・通勤比率関数
20	1975	昭和50年 3月	東京都屋間就業者数の予測	区市町村別産業分 類別就業者数	1970 昭和45年	1990 昭和65年(原 文ママ)	S35-S45 国勢調査 人口	産業大分類別就業者数(国勢 調査ベースによる予測)、卸小 売・サービス業の産業中分類別 就業者数(事業所統計ベースに よる予測→最終的に国勢調査 ベースに変換)、説明変数に一 世帯当たり所得を使用
21	1976	昭和51年 3月	東京都世帯数の予測	区市町村別男女5 歳階級別普通世帯 数	1975 昭和50年	1990 昭和65年(原 文ママ)	S40-S50 国勢調査 人口及び世帯数	世帯主率法

No.	実施年		タイトル	予測内容	基準年	予測期間 (期末年次)	推計データ	予測方法
	1977	昭和52年 3月						
22	1978	昭和53年 3月	東京都区市町村別人口の予測	区市町村別男女別 総人口	1975 昭和50年	1995 昭和70年(原文ママ)	S35-S50 国勢調査 人口 S38-S48 住宅統計	可住面積比率、宅地面積比率、宅地面積人口密度からの推計 傾向線へのあてはめ(3時点最小二乗法(直線)、修正指数曲線、ロジスティック曲線)、都市人口密度の法則(コーリン・クラーク)
23	1978	昭和53年 3月	東京都男女年齢(5歳階級)別人口の予測	区市町村別男女5 歳階級別人口	1975 昭和50年	1995 昭和70年(原文ママ)	S35-S50 国勢調査 人口及び人口動 態、生命表	コーホート要因法
24	1978	昭和53年 3月	昭和50年度東京都生命表	東京都及び区部男女 各歳別および5 歳階級別生命表 (生存数、死亡数、 死亡率、生存年 数、生存延年数、 平均余命)	1975 昭和50年	—	S50 国勢調査人口 (東京都、区部) S50.4.1-S51.3.31の 人口動態統計によ る出生数、年齢別 死亡数	厚生省(当時)の生命表と同じ 方法 粗死亡率(Greville法)、高齢層 の粗死亡率 (Gomperz-Makeham法)
25	1979	昭和54年 3月	東京都区間人口の予測	区市町村別区間人 口、流入人口、 就業者、通学者	1975 昭和50年	1995 昭和70年(原文ママ)	S40-S50 国勢調査 人口	ブロック別→地域別へのアプロ ーチによる推計、流入通勤比率 関数

No.	実施年		タイトル	予測内容	基準年	予測期間 (期末年次)	推計データ	予測方法
26	1980	昭和55年 3月	東京都就業者数の予測	区市町村別男女5歳階級別就業者数、産業大分類別雇的就業者数	1975 昭和50年	1995 昭和70年(原文ママ)	S40-S50 国勢調査人口	地域の合計レベルは傾向線へのあてはめ(直線、修正指数曲線、ロジスティック曲線)、従業地と常住地との地域間移動はKEO-RAS(ラグランジュ未定乗数法)で推計
27	1981	昭和56年 3月	東京都世帯数の予測	区市町村別男女5歳階級別普通世帯数	1980 昭和55年	1995 昭和70年(原文ママ)	S40-S55 国勢調査人口及び世帯数	世帯主率法 地域別・年齢別コンパクター(ラグランジュ未定乗数法)
28	1983	昭和58年 3月	昭和55年東京都生命表	東京都及び区部男女各歳別および5歳階級別生命表(生存数、死亡率、死亡率、生存年数、生存延年数、平均余命)	1980 昭和55年	—	S55 国勢調査人口(東京都、区部) S55.4.1-S56.3.31の人口動態統計による出生数、年齢別死亡数	厚生省(当時)の生命表と同じ方法 粗死亡率(Greville法)、高齢層の粗死亡率(Gomperz-Makeham法)
29	1983	昭和58年 3月	東京都男女年齢(5歳階級)別人口の予測	区市町村別男女5歳階級別人口	1980 昭和55年	1995 昭和75年(原文ママ)	S35-S55 国勢調査人口	コーホート要因法
30	1984	昭和59年 3月	東京都雇間人口の予測	区市町村別雇間人口、流入人口、就業者、通学者	1980 昭和55年	1995 昭和75年(原文ママ)	S40-S55 国勢調査人口	ブロック別→地域別へのアブローチによる推計、流入通勤比率関数

No.	実施年		タイトル	予測内容	基準年	予測期間 (期末年次)	推計データ	予測方法
31	1985	昭和60年	東京都屋間就業者数の予測	区市町村別男女5歳階級別就業者数、産業大分類別屋間就業者数	1980 昭和55年	1995 昭和75年(原文ママ)	S40-S55 国勢調査人口	ブロック別に回帰分析、指数トレンド法、産業と年齢・地域別コンバータ推計はラグランジュ未定乗数法
	1986	昭和61年						
32	1985	昭和60年	東京都世帯数の予測	区市町村別男女5歳階級別一般世帯数、単独世帯数、施設等の世帯数	1985 昭和60年	1995 昭和75年(原文ママ)	S45-S60 国勢調査人口及び世帯数	世帯主率法、年齢・地域・世帯区分別コンバータはラグランジュ未定乗数法
	1986	昭和61年						
33	1987	昭和62年	東京都区市町村別人口の予測	区市町村別男女別総人口	1985 昭和60年	2000 昭和80年(原文ママ)	S30-S60 国勢調査人口	①可住面積比率、宅地面積から比率、宅地面積人口密度からの推計 ②コーリン・クラークの「都市人口密度の法則」(都心からの距離が遠くなるにつれ、人口密度は指数関数の形で低下するという理論)を応用 ③修正指数曲線・ロジスティック曲線など数学的接近法
	1987	昭和62年						
34	1987	昭和62年	昭和60年東京都生命表	東京都及び区市町村別男女各歳別および5歳階級別生命表(生存数、死亡数、死亡率、生存年数、生存延年数、平均余命)	1985 昭和60年	-	S60 国勢調査人口(東京都、区市町村) S59 および H60 の人口動態統計による出生数、年齢別死亡数	厚生省(当時)の生命表と同じ方法 粗死亡率(Greville法)、高齢層の粗死亡率 (Gomperz-Makeham法)

No.	実施年		タイトル	予測内容	基準年	予測期間 (期末年次)	推計データ	予測方法
35	1988	昭和63年 3月	東京都男女年齢(5歳階級) 別人口の予測	区市町村別男女5 歳階級別人口	1985 昭和60年	2000 昭和80年(原 文ママ)	S30-S60 国勢調査 人口	コホート要因法
36	1989	平成元年 3月	東京都屋間人口の予測	区市町村別屋間人 口、流入出入口、 就業者、通学者	1985 昭和60年	2005 平成17年	S45-S60 国勢調査 人口	ブロック別→地域別へのアプロ ーチによる推計、流入通勤比率 関数
37	1990	平成2年 3月	東京都就業者数の予測	区市町村別男女5 歳階級別就業者 数、産業大分類 別、職業分類別屋 間就業者数	1985 昭和60年	2005 平成17年	S45-S60 国勢調査 人口	ブロック別に回帰分析、流入通 勤比率は修正指数曲線、産業 と職業と年齢・地域別コンパ ラ推計はラグランジュ未定乗数 法
38	1991	平成3年 3月	東京都世帯数の予測	区市町村別男女5 歳階級別一般世帯 数、単独世帯数、 施設等の世帯数	1990 平成2年	2010 平成22年	S45-H2 国勢調査 人口	世帯主率法、年齢・地域・世帯 区分別コンパニータはラグランジ ユ未定乗数法
39	1991	平成4年 6月	平成2年東京都生命表	東京都及び区市部男 女各歳別および5 歳階級別生命表 (生存数・死亡数、 死亡率、生存年 数、生存延年数、 平均余命)	1990 平成2年	-	H2 国勢調査人口 (東京都、区部) H1 および H2 の人 口動態統計による 出生数、年齢別死 亡数	厚生省(当時)の生命表と同じ 方法 粗死亡率(Greville 法)、高齢層 の粗死亡率 (Gomperz-Makeham 法)

No.	実施年		タイトル	予測内容	基準年	予測期間 (期末年次)	推計データ	予測方法
40	1992	平成4年 10月	東京都男女年齢(5歳階級) 別人口の予測	区市町村別男女5 歳階級別人口	1990 平成2年	2010 平成22年	S30-H2 国勢調査 人口	コーホート要因法
41	1993	平成5年 12月	東京都昼間人口の予測	区市町村別昼間人 口、流入人口、 就業者、通学者	1990 平成2年	2010 平成22年	S30-H2 国勢調査 人口	ブロック別→地域別へのアプロ ーチによる推計、流入通勤比率 関数
42	1994	平成6年 12月	東京都就業者数の予測	区市町村別男女5 歳階級別就業者 数、産業大分類 別、職業分類別昼 間就業者数	1990 平成2年	2010 平成22年	S45-H2 国勢調査 人口	ブロック別に回帰分析、流入通 勤比率は修正指数曲線、産業 と職業と年齢・地域別コンパ ラ推計はラグランジュ未定乗数 法
43	1996	平成8年 3月	東京都世帯数の予測	区市町村別男女5 歳階級別一般世帯 数、単独世帯数、 施設等の世帯数	1990 平成2年	2010 平成22年	S45-H2 国勢調査 人口及び世帯数	世帯主率法、年齢・地域・世帯 区分別コンパデータはラグランジ ユ未定乗数法
44	1997	平成9年 3月	東京都区市町村別人口の予 測	区市町村別男女別 総人口	1995 平成7年	2015 平成27年	S50-H7 国勢調査 人口	①可住面積比率、宅地床面積 比率、宅地面積人口密度から の推計②コーリン・クワークの 「都市人口密度の法則」(都心 からの距離が遠くなるにつれ、 人口密度は指数関数の形で低 下するという理論)を応用③修 正指数曲線・ロジスティック曲線 など数学的接点法

No.	実施年		タイトル	予測内容	基準年	予測期間 (期末年次)	推計データ	予測方法
45	1997	平成9年 7月	平成7年東京都生命表	東京都及び区部男女各歳別生命表(生存数、死亡数、死亡率、生存年数、生存延年数、平均余命)	1995 平成7年	—	H7国勢調査人口(東京都、区部)H6およびH7の人口動態統計による出生数、年齢別死亡数	厚生省(当時)の生命表と同じ方法 粗死亡率(Greville法)、高齢層の粗死亡率 (Gomperz-Makeham法)
46	1997	平成9年 12月	東京都男女年齢(5歳階級)別人口の予測	区市町村別男女5歳階級別人口	1995 平成7年	2015 平成27年	S50-H7 国勢調査人口	コーホート要因法
47	1999	平成11年 3月	東京都屋間人口の予測	区市町村別屋間人口、流入人口、就業者、通学者	1995 平成7年	2015 平成27年	S30-H7 国勢調査人口	ブロック別→地域別へのアプローチによる推計、流入通勤比率 関数
48	2000	平成12年 3月	東京都就業者数の予測	区市町村別男女5歳階級別就業者数、産業大分類別、職業分類別屋間就業者数	1995 平成7年	2015 平成27年	S55-H7 国勢調査人口	ブロック別に回帰分析、流入通勤比率は修正指数曲線、産業と職業と年齢・地域別コンパニオン推計はラグランジュ未定乗数法 労働力供給モデルの考え方を採用
49	2001	平成13年 3月	東京都世帯数の予測	区市町村別男女5歳階級別一般世帯数、家族類型別世帯数	1995 平成7年	2015 平成27年	S55-H7 国勢調査人口と世帯数	世帯主率法、年齢・地域・世帯区分別コンパニオンデータはラグランジュ未定乗数法

No.	実施年		タイトル	予測内容	基準年 (期末年次)	推計データ	予測方法
	2002	平成14年 3月					
50	平成15年 3月	東京都区市町村別人口の予測	区市町村別男女別 総人口	2000 平成12年	2020 平成32年	S30-H12 国勢調査 人口	全国→1都3県→東京都による 地域シェア法
51	平成15年 3月	平成12年東京都生命表	東京都及び区市町村別 男女各歳別生命表 (生存数、死亡数、 死亡率、生存年 数、生存延年数、 平均余命)	2000 平成12年	-	H12 国勢調査人口 (東京都、区市 H11 およびH12 の 人口動態統計によ る出生数、年齢別 死亡数)	厚生労働省の生命表と同じ方 法 粗死亡率(Greville法)、高齢層 の粗死亡率 (Gomperz-Makeham 法)
52	平成15年 3月	東京都男女年齢(5歳階級) 別人口の予測	区市町村別男女5 歳階級別人口	2000 平成12年	2020 平成32年	S60-H12 国勢調査 人口	コーホート変化率法及びコーホ ート要因法
53	平成15年 12月	東京都屋間人口の予測	区市町村別屋間人 口、流入出入口、 就業者、通学者	2000 平成12年	2020 平成32年	H2-H12 国勢調査 人口	屋間人口総数は3時点最小二 乗法(トレンド)、昼夜間移動の 予測はラグランジュ未定乗数法
54	平成17年 3月	東京都就業者数の予測	区市町村別男女5 歳階級別就業者 数、産業大分類 別、職業分類別、 職業分類別屋間就 業者数	2000 平成12年	2020 平成32年	H2-H12 国勢調査 人口	コーホート変化率法、シェア法
55	平成18年 3月	東京都世帯数の予測	区市町村別男女5 歳階級別家族類型 別一般世帯数	2000 平成12年	2020 平成32年	H2-H12 国勢調査 人口と世帯数	世帯主率法

No.	実施年		タイトル	予測内容	基準年	予測期間 (期末年次)	推計データ	予測方法
56	2007	平成19年	東京都区市町村別人口の予測	区市町村別男女別 総人口	2005 平成17年	2025 平成37年	H7-H17 国勢調査 人口	ブロック別に3時点最小二乗 法、人口密度及び構成比による 接近法、コーホート変化率法
		3月						
57	2007	平成19年	平成17年東京都生命表	東京都及び区部男 女各歳別生命表 (生存数、死亡数、 死亡率、生存年 数、生存延年数、 平均余命)	2005 平成17年	-	H17 国勢調査人口 (東京都、区部) H16 および H17 の 人口動態統計によ る出生数、年齢別 死亡数	厚生労働省の生命表と同じ方 法 粗死亡率(Greville 法)、高齢層 の粗死亡率 (Gomperz-Makeham 法)
		10月						
58	2008	平成20年	東京都男女年齢(5歳階級) 別人口の予測	区市町村別男女5 歳階級別人口	2005 平成17年	2025 平成37年	H7-H17 国勢調査 人口	コーホート変化率法及びコーホ ート要因法
59	2009	平成21年	東京都世帯数の予測	区市町村別男女5 歳階級別家族類型 別一般世帯数	2005 平成17年	2025 平成37年	H7-H17 国勢調査 人口と世帯数	世帯主率法、年齢・地域・世帯 区分別コンバータはラグランジ ユ未定乗数法
60	2010	平成22年	東京都屋間人口の予測	区市町村別屋間人 口、流入人口、 就業者、通学者	2005 平成17年	2025 平成37年	H7-H17 国勢調査 人口	屋間人口比率による推計(3 時点最小二乗法)、屋間移動 の予測はラグランジユ未定乗数 法
61	2010	平成22年	東京都就業者数の予測	区市町村別男女5 歳階級別就業者 数、産業別・職業 別就業者数	2005 平成17年	2025 平成37年	H7-H17 国勢調査 人口	年齢別就業者数は各シエアのト レンド、産業・職業別はラグラン ジユ未定乗数法

No.	実施年		タイトル	予測内容	基準年	予測期間 (期末年次)	推計データ	予測方法	
	2012	平成24年							
62	2012	平成24年	3月	東京都区市町村別人口の予測	区市町村別男女別 総人口	2010 平成22年	2035 平成47年	H12-H22 国勢調査人口	シエア法による接近法、コーホート変化率法及びコーホート要因法
63	2013	平成25年	3月	東京都男女年齢(5歳階級)別人口の予測	区市町村別男女5 歳階級別人口	2010 平成22年	2035 平成47年	H12-H22 国勢調査人口	コーホート要因法
64	2014	平成26年	3月	東京都世帯数の予測	区市町村別男女5 歳階級別家族類型 別一般世帯数	2010 平成22年	2035 平成47年	H12-H22 国勢調査人口と世帯数	世帯主率法
65	2015	平成27年	3月	東京都昼間人口の予測	区市町村別昼間人 口、流入人口、 就業者、通学者	2010 平成22年	2035 平成47年	H12-H22 国勢調査人口	昼間人口比率による推計(3時点最小二乗法)、昼夜間移動の予測はラグランジュ未定乗数法
66	2015	平成27年	10月	東京都就業者数の予測	区市町村別、産業 別、職業別、産業・ 職業別、男女5歳 階級別昼間就業者 数	2010 平成22年	2035 平成47年	H17、H22 国勢調査人口	産業別、職業別の予測はそれぞれ構成比による推計(3時点最小二乗法)、産業・職業別の予測はラグランジュ未定乗数法、男女年齢(5歳階級)別の予測については、常住就業者(常住人口×常住就業者比率)を予測した上で、昼夜間就業者比率(昼間就業者÷常住就業者)を乗じる方法

付録2 『東京都昼間人口の予測』（2015）で用いたラグランジュ未定乗数法
(KE0-RAS法)

- (1) x_{ij}^t t年におけるi地域からj地域に移動する人口
(2) z_j^t t年におけるj地域の昼間人口
(3) y_i^t t年におけるi地域の夜間人口
(4) $c_{ij}^t = x_{ij}^t / z_j^t$ t年における地域別昼間人口の総数に対する地域別常住人口の比率
(5) $d_{ij}^t = x_{ij}^t / y_i^t$ t年における地域別夜間人口の総数に対する地域別従業通学人口の比率

x_{ij}^t の推計値 \hat{x}_{ij}^t は、常住地ベース（夜間人口）と従業通学地ベース（昼間人口）の縦横の合計 y_i^t 、 z_j^t を満足して、(4)、(5)式の補間値との残差平方和を最小にするような値とする。

すなわち、

- (6) $y_i^t = \sum_{j=1}^m x_{ij}^t \quad (i=1, \dots, n)$ t年における地域別夜間人口の総数
(7) $z_j^t = \sum_{i=1}^n x_{ij}^t \quad (j=1, \dots, m-1)$ t年における地域別昼間人口の総数

を制約として、

$$(8) \quad Q^t = \frac{1}{2} \sum_{i=1}^n \sum_{j=1}^m \left[\left(\frac{\hat{x}_{ij}^t}{d_{ij}^t y_i^t} - 1 \right)^2 + \left(\frac{\hat{x}_{ij}^t}{c_{ij}^t z_j^t} - 1 \right)^2 \right]$$

を最小にする \hat{x}_{ij}^t を求めることによって、推定値 \hat{x}_{ij}^t を得る。

ここで、次の点に注意する。

(7)式($j=1, \dots, m-1$)としてあるのは y_i^t 、 z_j^t が決まってい（ $i=1, \dots, n$ ）、（ $j=1, \dots, m-1$ ）で x_{ij}^t が決まれば、残りの1列は自動的に決まるからである。

ここで、ラグランジュ未定係数 $\lambda_1, \dots, \lambda_n; \mu_1, \dots, \mu_m$ （ただし、 $\mu_m = 0$ ）として次の目的関数を設定する。

$$(9) \quad V^t = Q^t - \sum_{i=1}^n \lambda_i \left(y_i^t - \sum_{j=1}^m \hat{x}_{ij}^t \right) - \sum_{j=1}^m \mu_j \left(z_j^t - \sum_{i=1}^n \hat{x}_{ij}^t \right)$$

ここで \hat{x}_{ij}^t に関する極小の必要条件として

(1階の条件)

$$(10) \quad \frac{\partial V^t}{\partial \hat{x}_{ij}^t} = \frac{1}{d_{ij}^t y_i^t} \left(\frac{\hat{x}_{ij}^t}{d_{ij}^t y_i^t} - 1 \right) + \frac{1}{c_{ij}^t z_j^t} \left(\frac{\hat{x}_{ij}^t}{c_{ij}^t z_j^t} - 1 \right) + \lambda_i + \mu_j = 0$$

$$(i=1, \dots, n; j=1, \dots, m; \mu_m = 0)$$

$$(11) \quad \frac{\partial V^t}{\partial \lambda_i} = -y_i^t + \sum_{j=1}^m \hat{x}_{ij}^t \quad (i=1, \dots, n)$$

$$(12) \quad \frac{\partial V^t}{\partial \mu_j} = -z_j^t + \sum_{i=1}^n \hat{x}_{ij}^t \quad (j=1, \dots, m-1)$$

(10)、(11)、(12)式の1階の条件式は、方程式の数が $n \times m + n + m - 1$ 、変数の数が \hat{x}_{ij}^t 、 λ_i 、 μ_j の $n \times m + n + m - 1$ の連立1次方程式となる。その係数行列の階数は一般的には $n \times m + n + m - 1$ であり、 \hat{x}_{ij}^t はユニークに決定できる。

また、目的関数 V^t は \hat{x}_{ij}^t 、 λ_i 、 μ_j についての 2 次関数であり、この連立 1 次方程式の解 \hat{x}_{ij}^t 、 λ_i 、 μ_j は V^t をただ一つの極値に収束させる。ここで λ_i 、 μ_j の関係をゼロに保ちつつ \hat{x}_{11}^t 、 \hat{x}_{22}^t を無限大に、 \hat{x}_{12}^t 、 \hat{x}_{21}^t をマイナス無限大に近づければ、関数 V^t の値は無限大に近づく。したがって、この連立方程式でもとめた \hat{x}_{ij}^t は、(6)、(7) 式の条件の下で (8) 式の Q^t を最小にする解である。

次に 1 階の条件を書きかえて、 λ_i 、 μ_j に関する $n \times m - 1$ 個の連立方程式を誘導する。

$$(13) \quad \left[\left(\frac{1}{d_{ij}^t y_i^t} \right)^2 + \left(\frac{1}{c_{ij}^t z_j^t} \right)^2 \right] \hat{x}_{ij}^t = \left(\frac{1}{d_{ij}^t y_i^t} + \frac{1}{c_{ij}^t z_j^t} \right) - \lambda_i - \mu_j \quad (i=1, \dots, n; j=1, \dots, m; \mu_m=0)$$

$$\sum_{j=1}^m \hat{x}_{ij}^t = y_i^t \quad (i=1, \dots, n)$$

$$\sum_{i=1}^n \hat{x}_{ij}^t = z_j^t \quad (j=1, \dots, m-1)$$

ここで、

$$(14) \quad S_{ij} = \frac{(d_{ij}^t y_i^t)^2 (c_{ij}^t z_j^t)^2}{(d_{ij}^t y_i^t)^2 + (c_{ij}^t z_j^t)^2} \quad l_{ij} = \frac{1}{d_{ij}^t y_i^t} + \frac{1}{c_{ij}^t z_j^t}$$

と定義すれば、(13) 式は

$$(15) \quad \hat{x}_{ij}^t = S_{ij} l_{ij} - S_{ij} \lambda_i - S_{ij} \mu_j \quad (i=1, \dots, n; j=1, \dots, m; \mu_m=0) \quad \text{となる。 (12) 式を (10) 式の下$$

の 2 つの式に代入して

$$(16) \quad \sum_{j=1}^m S_{ij} l_{ij} - \lambda_i \sum_{j=1}^m S_{ij} - \sum_{j=1}^{m-1} \mu_j S_{ij} = y_i^t \quad (i=1, \dots, n)$$

$$(17) \quad \sum_{i=1}^n S_{ij} l_{ij} - \sum_{i=1}^n \lambda_i S_{ij} - \mu_j \sum_{i=1}^n S_{ij} = z_j^t \quad (j=1, \dots, m-1)$$

(16)、(17) 式の連立方程式の解 λ_i 、 μ_j を (15) 式に代入することによって、 \hat{x}_{ij}^t の解を得る。

【資料】 東京都の人口予測 資料集

1. 「東京都将来人口の推計」(1960), 推計人口資料第1号

◎東京都総人口推計値・増加人口および増加率

表 1.

(各年10月1日現在)

年次	推計人口	増加人口	増加率%
昭和 36年	9 918 000		
37	10 207 000	289 000	2.914
38	10 489 000	282 000	2.763
39	10 764 000	275 000	2.622
40	11 032 000	268 000	2.490
41	11 293 000	261 000	2.366
42	11 547 000	254 000	2.249
43	11 794 000	247 000	2.139
44	12 035 000	241 000	2.043
45	12 270 000	235 000	1.953

2. 「東京都区市町村別将来人口の推計」(1962), 推計人口資料第4号

東京都区市町村

地 域	推 計 人 口								
	昭和37年	38	39	40	41	42	43	44	45
総 数	10 210	10 469	10 720	10 964	11 200	11 430	11 655	11 875	12 091
区 部	8 734	8 933	9 124	9 307	9 483	9 653	9 818	9 977	10 133
千代田区	116	116	116	115	115	114	114	114	113
中央区	159	157	155	154	152	150	149	147	145
港区	269	270	270	270	271	271	271	271	271
新宿区	429	436	441	445	449	452	454	457	458
文京区	264	266	267	268	269	270	271	271	272
台東区	320	320	320	320	320	320	320	320	320
墨田区	336	338	339	340	340	341	341	342	342
江東区	371	379	386	392	397	402	406	409	411
品川区	442	448	453	457	460	464	466	469	471
目黒区	305	312	317	322	326	330	334	337	340
大田区	748	766	782	796	808	820	829	838	846
世田谷区	697	720	743	766	788	811	834	857	879
渋谷区	292	296	300	302	305	307	309	310	311
中野区	371	379	387	394	400	405	410	415	419
杉並区	516	530	545	559	574	588	603	617	632
豊島区	381	388	395	401	406	410	414	417	420
北区	438	447	457	466	476	485	495	504	514
荒川区	294	297	300	302	304	306	308	309	310
板橋区	451	470	489	508	527	546	565	584	603
練馬区	383	377	402	426	450	475	499	523	547
足立区	435	450	464	479	493	507	522	536	551
葛飾区	409	424	440	455	471	486	502	518	533
江戸川区	337	348	359	370	381	391	402	413	424
市 部	803	809	830	861	892	1 003	1 054	1 065	1 116
八王子市	164	167	171	174	177	180	183	186	189
立川市	70	72	73	74	75	76	78	79	80
武蔵野市	131	136	141	146	151	156	161	167	172
三鷹市	108	114	120	125	131	136	142	147	153
青梅市	57	58	58	58	59	59	59	60	60
府中市	89	93	98	102	107	111	116	120	125
昭島市	47	48	49	51	52	53	55	56	57
調布市	77	81	86	90	94	99	103	108	112
町田市	74	77	79	81	84	86	88	91	93
小金井市	51	54	57	59	62	65	68	71	74

(注) 1,000 人未満は四捨五入してあるから個々の数字を合計しても必ずしも計に一致しない。

(4)

別 来 人 口 (昭和37年~45年)

各年の1月1日現在 (単位 1,000人)

地 域	推 計 人 口								
	昭和37年	38	39	40	41	42	43	44	45
都 部	509	509	629	658	688	717	747	776	806
西多摩郡	103	104	105	106	106	107	108	109	110
福生町	23	24	25	25	26	27	27	28	29
羽村町	11	12	12	12	12	13	13	13	13
瑞穂町	12	12	12	13	13	13	13	13	13
秋多町	15	15	15	15	15	15	15	15	15
日の出村	8.0	8.0	7.9	7.9	7.8	7.8	7.8	7.7	7.7
五日市町	15	15	15	15	15	15	15	15	15
檜原村	5.5	5.5	5.5	5.4	5.4	5.3	5.3	5.2	5.2
奥多摩町	13	13	13	13	13	12	12	12	12
南多摩郡	75	78	82	85	89	92	96	100	103
日野町	47	50	53	56	60	63	66	69	72
水木村	6.0	6.0	6.0	6.0	5.9	5.9	5.9	5.8	5.8
多摩村	10	11	11	11	12	12	12	13	13
稲城町	11	11	11	11	12	12	12	12	12
北多摩郡	392	417	442	467	492	517	543	568	593
国立町	37	38	40	42	44	45	47	49	51
狛江町	29	31	33	35	37	40	42	44	46
国分寺町	43	45	49	51	54	56	59	62	64
砂川町	14	15	15	15	15	16	16	16	16
村山町	12	12	12	13	13	13	13	13	13
大和町	14	15	15	15	15	15	16	16	16
東村山町	49	52	56	60	63	67	70	74	77
清瀬町	20	20	21	22	22	23	24	24	25
久留米町	22	24	25	27	29	31	33	34	36
狹谷町	55	60	65	70	75	80	85	90	96
田無町	36	38	41	43	45	49	51	53	56
小平町	61	65	70	74	79	83	88	93	97
島 部	38	38	38	38	38	37	37	37	37
大 島	19	19	19	19	19	19	19	19	19
大島町	12	12	12	12	12	12	12	12	12
利島村	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
新島村	4.4	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2	4.1	4.1	4.1
津島村	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
三宅島	6.9	6.9	6.8	6.7	6.7	6.6	6.6	6.5	6.5
三宅村	6.6	6.6	6.5	6.5	6.4	6.4	6.3	6.3	6.3
御蔵島村	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
八丈島	12	12	12	12	12	12	12	12	12
八丈町	12	12	12	12	12	11	11	11	11
青ヶ島村	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3

(5)

3. 「東京都産業別将来就業者数の推計」（1963），推計人口資料第6号

東京都産業別将来就業者数（昭和40年，45年，50年）

各年10月1日現在

総就業率および総就業者数

	昭和40年	昭和45年	昭和50年
総就業率	47.66%	48.83%	50.00%
総就業者数	5 250 000人	5 926 000人	6 583 000人

第1次産業就業者数

	昭和40年	昭和45年	昭和50年
構成比	1.79%	1.39%	1.00%
就業者数	94 000人	83 000人	66 000人

第2次産業就業者数

	昭和40年	昭和45年	昭和50年
構成比	39.55%	39.77%	39.99%
就業者数	2 076 000人	2 357 000人	2 633 000人

第3次産業就業者数

	昭和40年	昭和45年	昭和50年
構成比	58.66%	58.83%	59.01%
就業者数	3 079 000人	3 487 000人	3 885 000人

総人口

昭和40年	昭和45年	昭和50年
11 015 000人	12 137 000人	13 166 000人

4. 「昭和 35 年東京都生命表」(1965). 推計人口資料第 8 号

東京都年令各才別生命表

男

年令	生存数	死亡率	死亡数	生存年数	生存延年数	平均余命
x	l_x	q_x	d_x	L_x	T_x	e_x
0	100 000	0.021 857	2 184	98 214	6 718 576	67.19
1	97 816	0.002 252	220	97 688	6 630 562	67.69
2	97 596	0.001 795	175	97 501	6 522 674	66.83
3	97 421	0.001 385	135	97 348	6 425 173	65.95
4	97 286	0.001 105	107	97 228	6 327 825	65.04
5	97 179	0.000 948	92	97 129	6 230 597	64.11
6	97 087	0.000 822	80	97 043	6 133 468	63.17
7	97 007	0.000 799	78	96 965	6 036 425	62.23
8	96 929	0.000 767	74	96 889	5 939 460	61.28
9	96 855	0.000 675	65	96 819	5 842 571	60.32
10	96 790	0.000 607	59	96 757	5 745 752	59.36
11	96 731	0.000 568	55	96 701	5 648 995	58.40
12	96 676	0.000 446	43	96 652	5 552 294	57.43
13	96 633	0.000 386	37	96 612	5 455 642	56.46
14	96 596	0.000 555	54	96 566	5 359 030	55.48
15	96 542	0.000 781	75	96 501	5 262 464	54.51
16	96 467	0.000 911	88	96 419	5 165 963	53.55
17	96 379	0.000 974	92	96 329	5 069 544	52.60
18	96 287	0.000 953	89	96 238	4 973 215	51.65
19	96 198	0.000 921	89	96 150	4 876 977	50.70
20	96 109	0.001 223	118	96 045	4 780 827	49.74
21	95 991	0.001 514	145	95 913	4 684 782	48.80
22	95 846	0.001 488	143	95 769	4 588 869	47.88
23	95 703	0.001 430	137	95 629	4 493 100	46.95
24	95 566	0.001 570	150	95 485	4 397 471	46.02
25	95 416	0.001 631	156	95 332	4 301 986	45.09
26	95 260	0.001 590	151	95 179	4 206 654	44.16
27	95 109	0.001 705	162	95 022	4 111 475	43.25
28	94 947	0.001 807	172	94 854	4 016 453	42.30
29	94 775	0.001 824	173	94 682	3 921 599	41.38
30	94 602	0.002 024	191	94 499	3 826 917	40.45
31	94 411	0.002 104	199	94 304	3 732 418	39.53
32	94 212	0.002 191	182	94 114	3 638 114	38.62
33	94 030	0.001 867	176	93 936	3 544 000	37.69
34	93 854	0.001 938	182	93 757	3 450 064	36.76
35	93 672	0.002 209	207	93 561	3 356 307	35.83
36	93 465	0.002 606	244	93 355	3 262 746	34.91
37	93 221	0.002 825	263	93 080	3 169 411	34.00
38	92 998	0.002 832	263	92 817	3 076 331	33.09
39	92 695	0.002 813	261	92 555	2 983 514	32.19
40	92 454	0.002 857	262	92 294	2 890 958	31.28
41	92 172	0.003 255	298	92 012	2 798 665	30.36
42	91 874	0.003 663	337	91 695	2 706 633	29.46
43	91 557	0.004 077	373	91 337	2 614 960	28.57
44	91 164	0.004 449	406	90 946	2 523 625	27.68
45	90 758	0.004 827	438	90 523	2 432 677	26.80
46	90 320	0.005 117	462	90 072	2 342 154	25.93
47	89 858	0.005 559	498	89 590	2 252 082	25.06
48	89 360	0.006 172	552	89 064	2 162 492	24.20
49	88 808	0.006 999	622	88 474	2 073 428	23.35
50	88 186	0.007 647	674	87 824	1 984 954	22.51
51	87 512	0.008 418	737	87 116	1 897 130	21.68
52	86 775	0.009 439	819	86 355	1 810 064	20.86
53	85 956	0.010 731	922	85 460	1 723 679	20.05
54	85 054	0.012 167	1 035	84 477	1 638 219	19.27

(1)

東京都年令各才別生命表

男

年令	生存数	死亡率	死亡数	生存年数	生存延年数	平均余命
x	l_x	q_x	d_x	L_x	T_x	e_x
55	83 999	0.013 699	1 134	83 389	1 553 762	18.50
56	82 865	0.014 901	1 235	82 200	1 470 353	17.74
57	81 630	0.016 426	1 341	80 908	1 388 133	17.01
58	80 289	0.017 869	1 435	79 517	1 307 265	16.28
59	78 854	0.019 302	1 538	78 026	1 227 728	15.57
60	77 316	0.021 629	1 672	76 416	1 149 702	14.87
61	75 644	0.023 893	1 807	74 671	1 073 286	14.19
62	73 837	0.026 368	1 947	72 788	998 615	13.52
63	71 890	0.029 073	2 090	70 764	925 827	12.88
64	69 800	0.032 029	2 256	68 595	855 063	12.25
65	67 564	0.035 299	2 382	66 280	786 468	11.64
66	65 182	0.038 785	2 528	63 819	720 188	11.05
67	62 654	0.042 636	2 671	61 213	656 369	10.48
68	59 983	0.046 838	2 810	58 467	595 156	9.92
69	57 173	0.051 422	2 940	55 587	536 689	9.39
70	54 233	0.056 420	3 060	52 583	481 102	8.87
71	51 173	0.061 868	3 166	49 463	428 519	8.37
72	48 007	0.067 802	3 255	46 251	379 054	7.90
73	44 732	0.074 262	3 324	42 959	332 803	7.44
74	41 428	0.081 291	3 368	39 612	289 844	7.00
75	38 060	0.088 933	3 385	36 225	250 252	6.57
76	34 675	0.097 255	3 372	32 857	213 997	6.17
77	31 303	0.106 246	3 326	29 500	181 140	5.79
78	27 977	0.116 019	3 246	26 227	151 631	5.42
79	24 731	0.126 606	3 131	23 042	123 404	5.07
80	21 600	0.138 065	2 982	19 951	102 562	4.74
81	18 618	0.150 449	2 801	17 107	82 571	4.42
82	15 817	0.163 818	2 597	14 419	65 264	4.15
83	13 226	0.178 227	2 352	11 954	50 845	3.84
84	10 869	0.193 794	2 106	9 732	38 891	3.58
85	8 763	0.210 393	1 844	7 768	29 159	3.33
86	6 919	0.228 235	1 579	6 067	21 591	3.09
87	5 340	0.247 367	1 321	4 627	15 324	2.87
88	4 019	0.267 770	1 076	3 438	10 657	2.66
89	2 943	0.289 494	852	2 483	7 259	2.47
90	2 091	0.312 564	654	1 738	4 776	2.28
91	1 437	0.336 987	484	1 176	3 038	2.11
92	953	0.362 738	346	766	1 862	1.95
93	607	0.389 833	237	479	1 097	1.81
94	370	0.418 225	155	287	617	1.67
95	215	0.447 807	96	163	330	1.53
96	119	0.478 502	57	88	167	1.40
97	62	0.510 185	32	45	79	1.27
98	30	0.542 702	16	21	34	1.13
99	14	0.575 863	8	10	13	0.95
100~	6	1.000 000	6	3	3	0.50

(2)

東京都年令各才別生命表

女

年令	生存数	死亡率	死亡数	生存年数	生存延年数	平均余命
x	l_x	q_x	d_x	L_x	T_x	e_x
0	100 000	0.018 078	1 808	98 553	7 175 551	71.76
1	98 192	0.012 110	207	98 073	7 076 998	72.07
2	97 985	0.001 067	105	97 929	6 978 925	71.22
3	97 880	0.000 832	85	97 836	6 880 996	70.30
4	97 797	0.000 891	87	97 730	6 783 160	69.36
5	97 710	0.000 802	78	97 668	6 685 410	68.42
6	97 632	0.000 664	65	97 597	6 587 742	67.48
7	97 567	0.000 527	51	97 529	6 490 145	66.52
8	97 516	0.000 379	37	97 496	6 392 606	65.55
9	97 479	0.000 311	30	97 462	6 295 110	64.58
10	97 449	0.000 298	29	97 427	6 197 668	63.60
11	97 410	0.000 437	43	97 385	6 100 221	62.62
12	97 367	0.000 366	36	97 348	6 002 835	61.65
13	97 321	0.000 323	32	97 314	5 905 487	60.67
14	97 299	0.000 365	36	97 280	5 808 173	59.69
15	97 263	0.000 396	39	97 243	5 710 893	58.72
16	97 224	0.000 432	42	97 203	5 613 630	57.74
17	97 182	0.000 518	50	97 156	5 516 487	56.76
18	97 132	0.000 642	62	97 100	5 419 291	55.79
19	97 070	0.000 710	69	97 054	5 322 151	54.83
20	97 001	0.000 828	80	96 979	5 225 157	53.87
21	96 921	0.001 019	99	96 868	5 128 198	52.91
22	96 822	0.001 127	109	96 764	5 031 330	51.96
23	96 713	0.001 156	112	96 653	4 934 566	51.02
24	96 601	0.001 173	113	96 541	4 837 913	50.08
25	96 488	0.001 142	110	96 429	4 741 372	49.19
26	96 378	0.001 101	106	96 321	4 644 943	48.20
27	96 272	0.001 141	110	96 213	4 548 622	47.25
28	96 162	0.001 157	111	96 102	4 452 409	46.30
29	96 051	0.001 170	112	95 991	4 356 307	45.35
30	95 939	0.001 294	124	95 872	4 260 316	44.41
31	95 813	0.001 332	149	95 734	4 164 444	43.46
32	95 666	0.001 698	162	95 578	4 068 710	42.53
33	95 504	0.001 675	160	95 417	3 973 132	41.60
34	95 344	0.001 718	164	95 255	3 877 715	40.67
35	95 180	0.001 838	175	95 083	3 782 460	39.74
36	95 005	0.001 883	179	94 908	3 687 375	38.81
37	94 826	0.001 888	179	94 729	3 592 467	37.88
38	94 647	0.002 001	189	94 545	3 497 738	36.96
39	94 458	0.002 218	210	94 345	3 403 193	36.03
40	94 248	0.002 464	227	94 126	3 308 818	35.11
41	94 021	0.002 344	220	93 903	3 214 722	34.19
42	93 801	0.002 359	238	93 673	3 120 819	33.27
43	93 563	0.002 327	274	93 416	3 027 146	32.35
44	93 289	0.003 367	314	93 120	2 933 730	31.45
45	92 975	0.003 538	331	92 796	2 840 610	30.55
46	92 644	0.003 894	361	92 449	2 747 814	29.66
47	92 283	0.004 151	383	92 077	2 655 363	28.77
48	91 900	0.004 408	405	91 682	2 563 288	27.89
49	91 495	0.004 717	432	91 262	2 471 606	27.01
50	91 063	0.005 063	461	90 813	2 380 344	26.14
51	90 602	0.005 481	497	90 335	2 289 529	25.27
52	90 105	0.005 994	540	89 814	2 199 194	24.41
53	89 565	0.006 400	573	89 256	2 109 380	23.55
54	88 992	0.007 121	634	88 651	2 020 114	22.70

(3)

東京都年令各才別生命表

女

年令	生存数	死亡率	死亡数	生存年数	生存延年数	平均余命
x	l_x	q_x	d_x	L_x	T_x	e_x
55	88 338	0.008 296	733	87 963	1 931 473	21.86
56	87 625	0.009 024	791	87 199	1 843 310	21.04
57	86 834	0.009 460	821	86 392	1 756 311	20.23
58	86 013	0.010 222	879	85 539	1 669 919	19.41
59	85 154	0.011 177	952	84 621	1 584 380	18.61
60	84 182	0.012 238	1 030	83 627	1 499 739	17.82
61	83 152	0.013 442	1 118	82 549	1 416 132	17.03
62	82 034	0.014 806	1 215	81 379	1 333 383	16.26
63	80 819	0.016 334	1 322	80 107	1 252 204	15.49
64	79 497	0.018 108	1 440	78 721	1 172 097	14.74
65	78 057	0.020 096	1 569	77 212	1 093 376	14.01
66	76 488	0.022 348	1 709	75 568	1 016 164	13.29
67	74 779	0.024 899	1 862	73 776	940 396	12.58
68	72 917	0.027 788	2 026	71 823	866 820	11.89
69	70 891	0.031 038	2 202	69 704	794 995	11.21
70	68 689	0.034 757	2 387	67 412	725 291	10.56
71	66 302	0.038 940	2 582	64 910	657 889	9.92
72	63 720	0.043 668	2 783	62 219	592 979	9.31
73	60 957	0.049 049	2 987	59 327	530 760	8.71
74	57 930	0.055 037	3 190	56 230	471 433	8.14
75	54 760	0.061 833	3 386	52 935	415 263	7.58
76	51 374	0.069 493	3 570	49 449	362 268	7.05
77	47 804	0.078 118	3 733	45 790	312 819	6.54
78	44 069	0.087 811	3 870	41 982	267 029	6.06
79	40 199	0.098 695	3 968	38 059	225 047	5.60
80	36 231	0.110 895	4 018	34 064	186 988	5.16
81	32 213	0.124 548	4 012	30 049	152 924	4.73
82	28 201	0.139 797	3 942	26 074	122 875	4.36
83	24 239	0.156 791	3 804	22 207	96 801	3.99
84	20 433	0.175 680	3 594	18 516	74 594	3.63
85	16 861	0.196 616	3 316	15 073	56 078	3.33
86	13 545	0.219 744	2 976	11 940	41 003	3.03
87	10 569	0.245 201	2 582	9 171	29 065	2.73
88	7 977	0.273 100	2 179	6 862	19 894	2.49
89	5 798	0.303 351	1 760	4 849	13 092	2.26
90	4 038	0.336 942	1 359	3 303	8 243	2.04
91	2 679	0.372 135	997	2 141	4 938	1.84
92	1 682	0.410 239	690	1 310	2 797	1.66
93	992	0.450 711	447	751	1 487	1.50
94	545	0.493 308	269	400	736	1.35
95	276	0.537 686	148	196	336	1.22
96	128	0.583 381	75	87	140	1.09
97	53	0.629 816	33	35	53	1.00
98	20	0.676 299	14	13	18	0.90
99	6	0.722 044	4	4	5	0.83
100~	2	1.000 000	2	1	1	0.70

(4)

5. 「東京都男女年令別人口の推計」(1965), 推計人口資料第9号

東京都年令別将来推計人口(1)

各年10月1日 単位1,000人

男女計 年令	国調人口 35年	推 計 人 口										
		40年	41年	42年	43年	44年	45年	46年	47年	48年	49年	50年
総 数	9684	11027	11264	11499	11731	11962	12184	12395	12597	12792	12978	13155
0~4	694	950	980	1,006	1,027	1,045	1,053	1,050	1,056	1,015	987	957
0	159	203	207	212	215	217	212	204	198	193	188	182
1	149	196	201	204	209	212	214	210	201	196	191	185
2	137	191	197	201	205	210	212	214	210	202	196	191
3	125	184	191	197	201	205	210	212	214	210	202	196
4	125	176	184	191	197	202	205	210	212	214	210	202
5~9	674	706	756	815	868	913	953	982	1,007	1,028	1,045	1,054
5	129	161	176	185	191	197	202	205	210	212	214	210
6	126	152	162	177	185	192	198	202	206	210	213	215
7	130	139	152	162	177	185	192	198	202	206	210	213
8	139	127	139	153	162	177	185	192	198	202	206	210
9	150	127	127	139	153	162	177	185	192	198	202	206
10~14	881	686	662	649	656	682	613	763	821	873	918	958
10	171	131	127	127	139	153	162	177	185	192	198	202
11	191	128	132	128	128	140	153	163	177	186	192	198
12	200	132	128	132	128	128	140	154	163	178	186	193
13	195	142	133	129	132	128	128	140	154	163	178	186
14	124	153	142	133	129	133	129	129	141	155	164	179
15~19	1,250	955	977	921	850	785	744	720	706	714	739	770
15	166	174	153	143	134	129	133	129	129	141	155	164
16	242	197	177	156	145	136	132	136	132	132	144	158
17	244	213	203	183	162	152	142	138	142	138	138	150
18	283	215	219	210	190	169	158	149	145	149	144	144
19	315	155	224	229	219	199	178	167	158	154	158	154

東京都年令別将来推計人口(2)

各年10月1日 単位1,000人

男女計 年令	国調人口 35年	推 計 人 口										
		40年	41年	42年	43年	44年	45年	46年	47年	48年	49年	50年
20~24	1308	1550	1369	1279	1229	1167	1163	1185	1127	1056	991	949
20	288	214	167	237	241	231	211	190	179	170	165	170
21	247	302	224	177	246	251	241	221	199	189	180	175
22	257	307	309	231	184	253	257	247	227	204	195	186
23	257	350	314	316	238	190	259	265	254	234	212	202
24	259	377	354	318	320	242	195	263	268	258	238	216
25~29	1,098	1,447	1,559	1,642	1,677	1,716	1,623	1,440	1,548	1,298	1,236	1,231
25	247	336	379	356	320	321	243	196	265	269	259	239
26	224	282	357	379	357	320	322	244	197	265	269	240
27	223	285	283	358	380	357	320	322	244	197	265	249
28	208	275	285	285	338	380	357	321	320	244	197	245
29	197	270	276	286	283	338	380	357	321	322	244	197
30~34	840	1,126	1,197	1,261	1,318	1,370	1,453	1,562	1,642	1,676	1,714	1,621
30	184	255	270	276	286	284	338	380	357	327	322	244
31	172	231	255	270	276	286	284	338	380	357	320	322
32	168	228	231	255	270	276	286	283	337	379	356	320
33	161	212	228	231	255	270	276	285	283	337	379	356
34	156	199	212	228	230	255	270	275	285	283	337	378
35~39	634	844	887	937	996	1,053	1,122	1,192	1,254	1,311	1,362	1,444
35	148	166	199	212	228	230	255	269	275	285	282	336
36	131	173	186	199	212	228	230	254	269	275	284	282
37	123	168	175	185	199	212	227	230	254	269	274	284
38	118	161	168	173	185	199	211	227	229	254	268	274
39	114	156	161	168	172	185	198	211	227	229	253	268

東京都年令別将来推計人口(3)

男女計 各年10月1日 単位1000人

年令	調査人口 35年	推計人口										
		40年	41年	42年	43年	44年	45年	46年	47年	48年	49年	50年
40~44	509	634	675	717	761	802	858	880	929	988	1043	1111
40	116	149	156	161	168	172	184	198	211	226	228	253
41	98	131	148	156	161	167	172	184	198	210	224	228
42	97	123	130	148	155	160	167	172	184	197	210	225
43	98	118	123	130	148	155	160	167	171	183	197	209
44	99	114	118	123	130	147	155	159	166	171	183	196
45~49	471	507	521	540	565	596	627	667	708	751	791	826
45	98	116	114	118	122	130	147	154	159	166	178	182
46	99	98	116	114	117	122	129	147	154	159	165	170
47	93	97	97	115	113	117	122	129	146	153	158	165
48	93	98	97	97	115	113	117	121	128	146	153	157
49	88	98	98	97	97	115	113	116	121	128	145	152
50~54	389	466	476	480	483	481	497	511	529	553	583	613
50	85	98	98	97	96	96	114	112	115	120	127	144
51	82	98	97	98	97	96	96	114	111	115	120	127
52	78	92	97	97	97	96	95	95	113	111	114	119
53	78	91	92	97	96	97	96	95	95	112	110	114
54	66	86	91	91	96	95	96	95	94	94	111	109
55~59	325	376	396	408	421	436	447	456	460	463	461	477
55	68	83	85	90	91	95	95	95	94	93	93	110
56	65	80	82	85	89	90	94	94	94	93	92	93
57	66	76	79	82	84	88	89	93	93	93	92	91
58	64	75	75	78	81	83	87	88	92	92	92	91
59	62	63	74	74	77	80	82	86	87	91	91	91

東京都年令別将来推計人口(4)

男女計 各年10月1日 単位1000人

年令	調査人口 35年	推計人口										
		40年	41年	42年	43年	44年	45年	46年	47年	48年	49年	50年
60~64	243	305	305	315	324	338	351	368	380	392	405	416
60	56	65	62	73	73	76	79	81	85	85	90	89
61	51	61	64	61	72	72	75	77	79	84	84	89
62	49	62	60	63	60	70	71	74	76	78	82	83
63	45	59	61	59	62	59	69	69	72	74	76	81
64	41	57	58	59	58	60	58	67	68	71	73	75
65~69	165	216	231	243	254	263	270	270	279	287	299	310
65	39	51	56	57	58	56	59	56	66	66	69	71
66	136	46	50	54	55	57	55	57	55	64	64	67
67	32	43	45	48	53	54	55	53	56	53	62	62
68	31	40	42	43	47	51	52	53	51	54	51	60
69	27	36	38	40	42	45	49	50	51	50	52	49
70~74	110	136	143	151	160	167	176	188	198	207	214	219
70	27	33	34	37	39	40	43	47	48	49	48	50
71	25	30	32	33	35	37	38	41	45	46	47	45
72	22	26	29	30	31	33	35	36	39	43	44	45
73	20	25	25	27	29	29	32	33	34	37	41	41
74	16	21	23	24	26	27	28	30	31	32	35	38
75~79	99	79	82	86	89	92	97	102	107	113	118	125
75	15	20	20	22	22	24	25	26	28	29	30	33
76	13	20	19	18	20	20	22	23	24	26	27	28
77	12	16	17	17	17	19	19	21	21	22	24	25
78	10	13	14	16	16	15	17	17	19	19	20	22
79	9	11	12	13	14	14	14	15	15	17	18	18

東京都年令別将来推計人口(国)

男女計 各年10月1日 単位1000人

年令	国調人口 35年	推計人口										
		40年	41年	42年	43年	44年	45年	46年	47年	48年	49年	50年
80~84	25.3	34	35	37	39	42	45	46	48	50	52	55
80	7.7	9	10	11	11	13	13	12	14	14	15	16
81	6	8	8	8	9	10	11	11	11	12	12	13
82	5	7	7	7	7	8	9	10	10	9	10	10
83	4	5	6	6	6	6	7	7	8	8	8	9
84	3	4	4	5	5	5	5	6	6	7	7	7
85~89	7.7	10	10	11	12	12	13	13	14	15	16	17
85	2	3	3	4	4	4	4	4	5	5	6	6
86	2	2	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4
87	1	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3
88	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2
89	0.7	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
90~94	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
90	0.5	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	0.9	1	1	1
91	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.7
92	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
93	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
94	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
95以上	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

注 四捨五入してあるから、個々の数字を合計しても必ずしも計に一致しない。

東京都年令別将来推計人口(国)

男 各年10月1日 単位1000人

年令	国調人口 35年	推計人口										
		40年	41年	42年	43年	44年	45年	46年	47年	48年	49年	50年
総数	4997	5689	5819	5953	6090	6228	6365	6494	6621	6745	6865	6981
0~4	556	489	504	518	530	539	544	543	536	525	511	496
0	82	105	107	109	111	112	110	105	102	100	97	94
1	76	101	103	105	108	109	110	108	104	101	99	96
2	70	98	101	104	106	108	110	111	109	104	102	99
3	64	95	98	102	104	106	108	110	111	109	105	102
4	64	90	95	98	102	104	106	109	110	111	109	105
5~9	346	362	388	418	446	469	491	507	521	532	542	547
5	67	83	90	95	98	102	104	106	109	110	111	109
6	65	78	83	91	95	99	102	104	106	109	110	111
7	67	71	78	83	91	95	99	102	104	106	109	110
8	71	65	72	78	83	91	95	99	102	105	107	109
9	77	65	65	72	79	83	91	95	99	102	105	107
10~14	451	351	339	333	337	351	367	393	423	451	474	496
10	87	68	65	65	72	79	83	91	95	99	102	105
11	98	65	68	65	65	72	79	83	91	96	99	103
12	103	68	66	68	66	65	72	79	84	92	96	100
13	100	73	68	66	68	66	66	73	80	84	92	96
14	64	78	73	68	67	69	67	66	73	80	85	92
15~19	699	495	509	482	449	418	399	388	382	388	402	418
15	90	89	78	73	69	67	69	67	64	73	80	85
16	134	101	91	80	75	71	69	71	69	69	76	83
17	135	110	106	96	85	81	76	74	77	75	74	81
18	159	112	115	111	101	91	86	82	80	82	80	80
19	181	83	119	122	118	109	99	94	90	88	91	88

6. 「東京都世帯数の推計」(1971), 推計人口資料第17号

第1表 世帯の種類別推計世帯数

世帯数, 1世帯当り 人員, 世帯人員	* 昭和30年	* 35年	* 40年	* 45年	46年	47年	48年	49年
世帯数	1797	2497	3105	3584	3650	3716	3782	3847
普通世帯数	1665	2244	2868	3357	3424	3492	3559	3627
準世帯数	132	253	237	227	225	224	222	221
1世帯当り人員	4.47	3.88	3.50	3.18	3.15	3.11	3.08	3.05
世帯人員(=人口)	8037	9684	10869	11599	11481	11564	11647	11730
世帯数	1576	2174	2586	2854	2884	2915	2945	2976
普通世帯数	1455	1944	2374	2654	2686	2718	2750	2783
準世帯数	121	230	212	200	198	197	195	193
1世帯当り人員	4.42	3.82	3.44	3.09	3.06	3.03	3.00	2.97
世帯人員(=人口)	6969	8310	8893	8933	8830	8829	8828	8826
世帯数	212	314	509	720	755	791	826	861
普通世帯数	201	291	484	693	728	763	799	834
準世帯数	11	23	25	27	27	27	27	28
1世帯当り人員	4.85	4.26	3.81	3.52	3.47	3.42	3.37	3.34
世帯人員(=人口)	1027	1335	1941	2533	2618	2702	2787	2872
世帯数	9	10	10	10	10	10	10	10
普通世帯数	9	9	10	10	10	10	10	10
準世帯数	0.3	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
1世帯当り人員	4.37	4.04	3.65	3.28	3.25	3.22	3.18	3.15
世帯人員(=人口)	41	39	36	33	33	33	33	32

注: 世帯の定義については, 本文34頁参照のこと。

1世帯当り人員および世帯人員

単位: 千(1世帯当り人員を除く)

50年	51年	52年	53年	54年	55年	56年	57年	58年	59年	60年
3913	3951	3989	4028	4066	4104	4136	4168	4200	4231	4263
3694	3733	3772	3812	3851	3890	3923	3955	3987	4020	4052
219	218	217	216	215	214	213	213	212	212	211
3.02	3.00	2.99	2.97	2.95	2.94	2.92	2.91	2.89	2.88	2.86
11813	11868	11912	11961	12014	12060	12089	12119	12148	12177	12206
3006	3013	3015	3026	3032	3039	3039	3039	3039	3040	3040
2815	2823	2831	2839	2847	2855	2856	2857	2858	2860	2861
191	190	188	187	185	184	183	182	181	180	179
2.94	2.92	2.91	2.90	2.89	2.88	2.87	2.86	2.85	2.84	2.83
8825	8807	8789	8771	8753	8735	8708	8682	8655	8628	8601
897	928	960	996	1023	1055	1086	1118	1150	1181	1213
869	900	931	963	994	1025	1056	1087	1118	1150	1181
28	28	29	29	29	30	30	31	31	32	32
3.30	3.26	3.22	3.17	3.15	3.12	3.08	3.05	3.01	2.98	2.95
2957	3024	3091	3159	3226	3293	3350	3406	3462	3518	3574
10	10	10	10	10	10	11	11	11	11	11
10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3.12	3.10	3.07	3.05	3.02	3.00	2.98	2.96	2.94	2.92	2.90
32	32	32	32	32	32	31	31	31	31	31

*印: 国勢調査, ただし45年は概算, 各年10月1日

7. 「東京都就業者数の予測」(1990), 推計人口資料第39号

表2 地域・男女・産業別昼間就業者数—東京都—

産業(大分類)	昭和55年* 1980	60年* 1985	平成2年 1990	7年 1995	12年 2000	17年 2005
総 数	7 317 367	7 903 082	8 399 108	8 664 511	8 715 639	8 630 440
第1次産業	43 469	44 716	43 700	42 915	41 810	40 132
A 農業	35 535	33 959	32 754	31 942	30 938	29 610
B 林業	1 481	1 108	907	797	676	519
C 漁業	6 453	9 649	10 039	10 176	10 196	10 003
第2次産業	2 311 806	2 325 627	2 320 688	2 311 696	2 289 329	2 231 314
D 鉱業	4 655	5 237	4 896	4 639	4 413	4 119
E 建設業	595 192	607 864	621 573	630 749	633 391	622 235
F 製造業	1 711 959	1 712 526	1 694 219	1 676 308	1 651 525	1 604 960
第3次産業	4 948 435	5 493 311	6 034 720	6 309 900	6 384 500	6 358 994
G 電気・ガス・熱供給・水道業	42 974	39 803	37 898	37 097	35 965	33 478
H 運輸・通信業	544 324	574 506	603 800	619 217	623 395	613 097
I 卸売・小売業、飲食業	2 024 387	2 160 762	2 294 528	2 361 271	2 378 965	2 380 324
J 金融・保険業	359 033	395 912	433 484	449 138	454 981	447 557
K 不動産業	124 925	140 618	155 600	162 618	164 098	158 775
L サービス業	1 589 895	1 923 297	2 252 773	2 425 227	2 475 037	2 480 612
M 分類に分類されないもの	262 897	258 413	256 637	255 332	252 059	245 151
N 分類不能の産業	13 657	39 428	-	-	-	-
男	4 963 926	5 258 350	5 509 888	5 626 113	5 665 816	5 651 530
第1次産業	30 214	31 919	31 122	30 542	29 656	28 370
A 農業	23 270	22 178	21 106	20 465	19 635	18 652
B 林業	1 261	943	788	697	598	465
C 漁業	5 683	8 798	9 228	9 380	9 423	9 253
第2次産業	1 754 967	1 739 524	1 722 202	1 707 028	1 693 443	1 658 717
D 鉱業	3 818	4 102	3 869	3 666	3 514	3 342
E 建設業	522 233	531 368	541 125	547 913	550 441	542 820
F 製造業	1 228 916	1 204 054	1 177 208	1 155 449	1 139 488	1 112 555
第3次産業	3 171 197	3 465 710	3 756 564	3 888 543	3 942 717	3 964 443
G 電気・ガス・熱供給・水道業	37 286	35 698	33 909	33 176	32 206	30 105
H 運輸・通信業	480 832	502 046	527 096	540 056	544 499	537 699
I 卸売・小売業、飲食業	1 249 521	1 304 195	1 365 593	1 391 470	1 406 205	1 421 738
J 金融・保険業	198 292	220 804	241 268	247 315	251 546	250 663
K 不動産業	81 692	89 764	98 413	102 267	103 572	101 302
L サービス業	918 921	1 112 858	1 291 551	1 376 785	1 410 028	1 433 187
M 分類に分類されないもの	204 653	200 345	198 734	197 474	194 661	189 749
N 分類不能の産業	7 548	21 197	-	-	-	-
女	2 353 441	2 644 732	2 889 220	3 038 398	3 049 823	2 978 910
第1次産業	13 255	12 797	12 578	12 373	12 154	11 762
A 農業	12 265	11 781	11 648	11 477	11 303	10 958
B 林業	220	165	119	100	78	54
C 漁業	770	851	811	796	773	750
第2次産業	556 839	586 103	598 486	604 668	595 886	572 597
D 鉱業	837	1 135	1 027	973	899	777
E 建設業	72 959	76 496	80 448	82 836	82 950	79 415
F 製造業	483 043	508 472	517 011	520 859	512 037	492 405
第3次産業	1 777 238	2 027 601	2 278 156	2 421 357	2 441 783	2 394 551
G 電気・ガス・熱供給・水道業	5 688	4 105	3 989	3 921	3 759	3 373
H 運輸・通信業	63 492	72 460	76 704	79 161	78 896	75 398
I 卸売・小売業、飲食業	774 866	856 567	928 935	969 801	972 760	958 586
J 金融・保険業	160 741	175 108	192 216	201 823	203 435	196 894
K 不動産業	43 233	50 854	57 187	60 351	60 526	57 473
L サービス業	670 974	810 439	961 222	1 048 442	1 065 009	1 047 425
M 分類に分類されないもの	58 244	58 068	57 903	57 858	57 398	55 402
N 分類不能の産業	6 109	18 231	-	-	-	-

表4 地域・産業・職業別昼間就業者数

—東京都—

産業区分	総数	職 業 区 分				
		I農林漁業 関係職業	II生 産 関係職業	III販 売 関係職業	IVサービス 関係職業	V事 務 関係職業
昭和55年(1980)*						
総 数	7 317 367	40 161	1 814 623	1 300 036	980 967	3 166 877
I 農林漁業関係産業	48 124	35 447	1 534	1 170	1 177	8 790
II 建設関係産業	595 192	1 336	376 817	21 448	13 834	181 590
III 製造関係産業	1 711 959	296	884 241	164 030	27 195	635 505
IV 公益公務関係産業	850 195	415	115 229	20 373	309 929	404 024
V 卸小売関係産業	2 024 387	489	193 399	912 721	340 941	576 252
VI 金融不動産関係産業	483 958	63	9 476	133 124	20 136	321 037
VII サービス関係産業	1 589 895	2 106	233 494	47 036	267 602	1 039 014
昭和60年(1985)*						
総 数	7 903 082	42 107	1 786 464	1 416 680	1 035 271	3 583 735
I 農林漁業関係産業	49 953	37 282	1 787	1 278	1 316	8 286
II 建設関係産業	607 864	1 525	356 812	32 848	10 755	205 908
III 製造関係産業	1 712 526	243	819 073	196 960	19 996	676 143
IV 公益公務関係産業	872 722	188	109 186	31 064	328 859	403 415
V 卸小売関係産業	2 160 762	382	234 925	921 573	360 374	643 428
VI 金融不動産関係産業	536 530	40	8 916	163 013	21 256	343 297
VII サービス関係産業	1 923 297	2 437	255 591	69 851	292 656	1 302 683
平成2年(1990)						
総 数	8 399 108	41 082	1 767 821	1 538 417	1 083 969	3 967 819
I 農林漁業関係産業	48 596	35 949	1 725	1 279	1 293	8 350
II 建設関係産業	621 573	1 538	354 239	34 862	11 036	219 898
III 製造関係産業	1 694 219	223	776 569	202 499	19 861	695 067
IV 公益公務関係産業	898 335	182	107 184	33 021	333 731	424 217
V 卸小売関係産業	2 294 528	386	235 067	1 005 938	367 400	685 737
VI 金融不動産関係産業	589 084	40	8 908	178 753	22 407	378 976
VII サービス関係産業	2 252 773	2 764	284 129	82 065	328 241	1 555 574
平成7年(1995)						
総 数	8 664 511	40 121	1 704 929	1 607 961	1 103 004	4 208 496
I 農林漁業関係産業	47 554	34 857	1 664	1 279	1 271	8 483
II 建設関係産業	630 749	1 541	348 056	36 165	11 231	233 756
III 製造関係産業	1 676 308	204	741 733	205 199	19 733	709 439
IV 公益公務関係産業	911 646	177	102 724	34 008	335 455	439 282
V 卸小売関係産業	2 361 271	385	223 692	1 058 132	371 391	707 671
VI 金融不動産関係産業	611 756	40	8 733	185 917	22 673	394 393
VII サービス関係産業	2 425 227	2 917	278 327	87 261	341 250	1 715 472
平成12年(2000)						
総 数	8 715 639	38 970	1 626 299	1 647 062	1 121 086	4 282 222
I 農林漁業関係産業	46 223	33 722	1 574	1 262	1 249	8 416
II 建設関係産業	633 391	1 522	340 241	37 201	11 438	242 989
III 製造関係産業	1 651 525	184	706 343	207 153	19 713	718 132
IV 公益公務関係産業	911 419	161	97 459	34 613	336 826	442 360
V 卸小売関係産業	2 378 965	377	211 219	1 086 393	373 828	707 148
VI 金融不動産関係産業	619 079	38	8 485	189 458	22 878	398 220
VII サービス関係産業	2 475 037	2 966	260 978	90 982	355 154	1 764 957
平成17年(2005)						
総 数	8 630 440	37 292	1 516 654	1 655 323	1 126 815	4 294 356
I 農林漁業関係産業	44 251	32 188	1 457	1 211	1 205	8 190
II 建設関係産業	622 235	1 475	325 033	37 107	11 498	247 122
III 製造関係産業	1 604 960	164	657 972	204 299	19 457	723 068
IV 公益公務関係産業	891 726	133	89 803	34 096	332 356	435 338
V 卸小売関係産業	2 380 324	356	195 236	1 102 408	376 350	705 974
VI 金融不動産関係産業	606 332	23	7 855	186 347	22 484	389 623
VII サービス関係産業	2 480 612	2 953	239 298	89 855	363 465	1 785 041

8. 「東京都区市町村別人口の予測」（2012），推計人口資料第 64 号

第 1 - 1 表 区市町村及び男女別将来人口 - 総数

		(単位 人)						
地 域		平成17年* (2005)	平成22年* (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
東 京 都		12,576,811	13,159,388	13,311,646	13,346,811	13,260,489	13,068,489	12,784,631
区		8,489,853	8,045,695	8,096,810	8,161,781	9,147,666	9,054,897	8,910,110
	千代田区	41,778	47,115	48,865	50,000	50,578	50,371	49,561
	中央区	98,399	122,762	133,852	141,049	145,004	145,446	143,579
	港区	185,861	205,131	212,922	217,896	221,196	223,445	224,813
	新宿区	305,716	326,309	334,709	339,147	341,127	341,223	339,208
	文京区	189,632	206,626	213,145	217,509	220,159	221,022	219,898
	台東区	165,186	175,928	180,313	182,892	183,661	182,410	179,689
	墨田区	231,173	247,606	253,199	256,500	257,571	256,558	254,359
	江東区	420,845	460,819	478,871	490,990	496,676	495,913	491,658
	品川区	346,357	365,302	371,526	373,749	372,266	366,796	358,350
	目黒区	264,064	268,330	271,102	271,707	270,634	268,017	264,354
	大田区	665,674	693,373	699,444	701,023	697,935	689,224	676,559
	世田谷区	841,165	877,138	895,125	905,302	909,924	908,433	902,400
	渋谷区	203,334	204,492	205,131	203,972	201,701	198,459	194,523
	中野区	310,627	314,750	313,248	309,724	304,648	297,138	288,715
	杉並区	528,587	549,569	554,002	554,753	552,100	545,632	535,433
	豊島区	250,585	284,678	291,368	294,150	293,262	288,447	279,847
	北区	330,412	335,544	331,994	325,576	317,025	306,256	294,188
	荒川区	191,207	203,296	208,572	211,595	212,573	211,320	208,435
	板橋区	523,083	535,824	539,808	540,084	536,262	527,997	517,177
	練馬区	692,339	716,124	728,695	734,929	735,130	730,169	722,644
	足立区	624,807	683,426	693,462	694,993	687,007	670,907	650,575
	葛飾区	424,878	442,586	446,197	445,650	441,211	433,546	424,169
	江戸川区	653,944	678,967	691,260	698,591	700,016	696,168	689,976
多摩・島しょ		4,086,858	4,213,693	4,214,836	4,184,830	4,112,823	4,013,592	3,874,521
市		3,998,911	4,127,128	4,131,876	4,105,850	4,038,421	3,943,693	3,809,615
	八王子市	560,012	580,053	583,100	582,132	575,156	564,085	547,239
	立川市	172,566	179,668	179,979	178,962	176,104	172,069	166,485
	武蔵野市	137,525	138,734	139,008	138,660	137,061	134,555	130,552
	三鷹市	177,016	186,083	186,410	185,382	183,053	180,283	175,837
	青梅市	142,354	139,339	136,550	133,602	129,810	125,420	119,894
	府中市	245,623	255,506	256,824	256,105	252,371	246,441	237,822
	昭島市	110,443	112,297	112,538	112,059	110,332	107,591	103,552
	調布市	216,119	223,593	224,629	223,825	220,773	216,477	210,387
	町田市	405,544	426,987	429,893	428,125	420,479	408,597	391,974
	小金井市	114,112	118,852	119,278	117,160	113,870	110,277	105,700
	小平市	183,796	187,035	186,542	185,305	182,661	179,194	173,764
	日野市	176,538	180,052	180,577	179,463	176,246	171,653	165,047
	東村山市	144,929	153,557	153,860	152,820	150,115	146,399	141,142
	国分寺市	117,604	120,650	120,506	119,493	117,493	115,027	111,437
	国立市	72,667	75,510	75,662	75,039	73,836	72,436	70,194
	福生市	61,074	59,796	58,335	56,880	55,196	53,444	51,083
	狛江市	78,319	78,751	78,271	77,782	76,930	75,924	73,988
	東大和市	79,353	83,068	83,302	83,195	82,435	81,299	79,212
	清瀬市	73,529	74,104	73,347	72,411	71,137	69,740	67,558
	東久留米市	115,330	116,546	116,438	115,708	113,472	109,498	104,602
	武蔵村山市	66,553	70,053	70,269	69,974	69,162	68,151	66,526
	多摩市	145,877	147,648	146,140	144,273	141,589	138,557	134,272
	稲城市	76,492	84,835	85,267	84,458	82,205	78,881	75,088
	羽村市	56,514	57,032	56,824	56,153	55,036	53,749	52,144
	あきる野市	79,587	80,868	81,261	80,935	79,680	77,828	75,362
西 京 京 市		189,735	196,511	197,066	195,949	192,219	186,318	178,654
郡		59,303	58,750	57,134	54,789	51,697	48,193	44,456
	瑞穂町	33,691	33,497	32,696	31,673	30,405	29,045	27,702
	日の出町	15,941	16,650	16,955	16,581	15,605	14,163	12,352
	檜原村	2,930	2,558	2,210	1,955	1,746	1,589	1,467
	奥多摩町	6,741	6,045	5,273	4,580	3,941	3,396	2,935
島		28,744	27,815	25,826	24,191	22,705	21,506	20,450
大 島 支 庁		14,239	13,574	12,572	11,763	11,009	10,432	9,878
	大島町	8,702	8,461	8,040	7,637	7,216	6,821	6,439
	利島村	308	341	313	291	274	262	250
	新島村	3,161	2,883	2,534	2,282	2,051	1,955	1,864
	神津島村	2,068	1,889	1,685	1,553	1,468	1,394	1,325
三 宅 支 庁		2,731	3,024	2,800	2,805	2,421	2,248	2,094
	三宅村	2,439	2,676	2,490	2,310	2,134	1,973	1,821
	御蔵島村	292	348	310	295	287	275	273
八 丈 支 庁		9,051	8,432	7,756	7,226	6,788	6,440	6,188
	八丈町	8,837	8,231	7,573	7,055	6,624	6,287	6,041
	青ヶ島村	214	201	183	171	164	153	147
小 笠 原 支 庁		2,723	2,785	2,698	2,597	2,487	2,386	2,290
	小笠原村	2,723	2,785	2,698	2,597	2,487	2,386	2,290

注1) 各年10月1日値。

2) *印は国勢調査結果による。

9. 「東京都男女年齢（5歳階級）別人口の予測」（2013），推計人口資料第65号

第9表 区市町村、男女、年齢（5歳階級）別将来人口

東京都		(単位 人)					
男女、年齢階級	平成22年* (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	
男	総 数	13,159,388	13,329,208	13,360,183	13,274,066	13,082,028	12,797,920
	0～4	506,608	463,348	426,174	385,032	347,118	326,698
	5～9	490,327	512,408	466,842	429,478	388,019	349,686
	10～14	499,036	497,993	518,229	472,192	434,337	392,222
	15～19	554,280	542,210	538,322	559,327	508,512	466,379
	20～24	798,170	661,132	643,469	636,489	658,071	594,605
	25～29	964,020	838,554	693,547	674,404	666,231	687,517
	30～34	1,054,136	991,373	861,269	712,102	692,002	682,855
	35～39	1,180,743	1,073,675	1,007,948	875,583	723,712	702,768
	40～44	1,068,282	1,196,073	1,085,312	1,018,958	885,079	731,216
	45～49	919,062	1,079,154	1,205,895	1,094,476	1,027,600	892,282
	50～54	751,288	917,710	1,076,594	1,203,905	1,093,146	1,026,390
	55～59	772,088	741,298	905,312	1,063,353	1,190,278	1,081,321
	60～64	919,311	749,767	719,721	880,241	1,035,355	1,160,014
女	総 数	6,512,110	6,570,574	6,560,841	6,494,243	6,376,682	6,212,230
	0～4	259,720	238,339	219,265	198,011	178,410	167,779
	5～9	251,274	262,533	240,062	220,857	199,439	179,580
	10～14	255,428	254,481	264,854	242,159	222,740	200,984
	15～19	281,971	276,136	273,791	284,344	259,404	237,854
	20～24	409,424	335,791	327,211	323,076	333,760	302,539
	25～29	496,065	424,793	348,683	339,571	334,705	345,006
	30～34	541,325	507,110	433,610	355,674	346,007	340,467
	35～39	604,339	551,245	515,413	440,579	361,259	350,948
	40～44	549,632	609,500	555,180	519,052	443,539	363,336
	45～49	475,293	552,040	611,053	556,652	520,387	444,231
	50～54	386,350	473,073	549,123	608,142	554,229	517,971
	55～59	393,542	379,050	464,696	540,143	598,765	545,852
	60～64	457,053	377,162	363,320	446,295	519,647	576,342
65～69	370,754	427,068	352,837	340,775	419,623	489,146	
70～74	303,588	336,190	388,414	322,478	312,804	386,408	
75～79	240,579	259,559	289,820	337,351	281,821	274,702	
80～84	145,653	183,889	201,569	228,049	268,262	225,873	
85～89	63,854	92,271	119,553	134,063	154,532	184,405	
90歳以上	26,266	30,344	42,387	56,972	67,349	78,807	
計	総 数	6,647,278	6,758,634	6,799,342	6,779,823	6,705,346	6,585,690
	0～4	246,888	225,009	206,909	187,021	168,708	158,919
	5～9	239,053	249,875	226,780	208,621	188,580	170,106
	10～14	243,608	243,512	253,375	230,033	211,597	191,238
	15～19	272,309	266,074	264,531	274,983	249,108	228,525
	20～24	388,746	325,341	316,258	313,413	324,311	292,066
	25～29	467,955	413,761	344,864	334,833	331,526	342,511
	30～34	512,811	484,263	427,659	356,428	345,995	342,388
	35～39	576,404	522,430	492,535	435,004	362,453	351,820
	40～44	518,650	586,573	530,132	499,906	441,540	367,880
	45～49	443,769	527,114	594,842	537,824	507,213	448,051
	50～54	364,938	444,637	527,471	595,763	538,917	508,419
	55～59	378,546	362,248	440,616	523,210	591,513	535,469
	60～64	462,258	372,605	356,401	433,946	515,708	583,672
65～69	411,949	452,637	364,769	349,454	425,890	506,633	
70～74	360,959	397,028	437,089	353,259	339,113	413,942	
75～79	312,342	338,901	373,705	413,287	335,278	322,767	
80～84	226,553	276,337	302,189	336,162	374,297	305,393	
85～89	136,474	175,995	218,480	242,760	273,619	307,905	
90歳以上	83,066	94,294	120,737	153,916	179,980	207,986	

注) 各年10月1日現在の人口である。平成22(2010)年の人口は、総務省統計局「平成22年国勢調査報告」の人口について、不詳人口を按分補正した人口(=基準人口)である。

第10-2表 区市町村、要因別将来人口増減数 —自然増減数—

(単位 人)

地 域	平成17～22年＊ (2010→2015)	平成22～27年 (2010→2015)	平成27～32年 (2015→2020)	平成32～37年 (2020→2025)	平成37～42年 (2025→2030)	平成42～47年 (2030→2035)
東 京 都	35,550	△ 106,436	△ 197,673	△ 291,492	△ 367,928	△ 417,774
千代田区	15,839	△ 85,144	△ 140,537	△ 198,227	△ 246,662	△ 277,300
中央区	△ 92	△ 472	△ 698	△ 852	△ 1,013	△ 1,169
港区	2,453	1,133	168	△ 669	△ 1,442	△ 1,833
新宿区	4,068	1,622	464	△ 593	△ 1,483	△ 1,829
文京区	△ 1,632	△ 4,636	△ 6,537	△ 8,070	△ 9,417	△ 10,622
台東区	13	△ 1,871	△ 3,172	△ 4,195	△ 5,198	△ 6,087
墨田区	△ 3,055	△ 4,523	△ 5,273	△ 5,727	△ 6,078	△ 6,247
江東区	△ 1,229	△ 3,808	△ 5,345	△ 6,874	△ 8,148	△ 8,974
品川区	3,580	△ 370	△ 3,938	△ 8,325	△ 12,030	△ 14,013
目黒区	1,199	△ 3,141	△ 5,843	△ 8,376	△ 10,599	△ 12,193
大田区	1,104	△ 2,213	△ 4,031	△ 5,506	△ 6,883	△ 8,102
世田谷区	107	△ 7,983	△ 12,277	△ 17,190	△ 21,462	△ 24,495
渋谷区	5,949	△ 4,342	△ 9,424	△ 14,839	△ 20,165	△ 24,087
中野区	283	△ 2,667	△ 4,157	△ 5,208	△ 6,162	△ 6,991
杉並区	△ 1,060	△ 6,934	△ 9,276	△ 11,071	△ 12,547	△ 14,048
豊島区	△ 59	△ 10,728	△ 13,167	△ 16,676	△ 19,854	△ 22,798
北区	△ 2,427	△ 4,002	△ 4,744	△ 5,076	△ 5,533	△ 6,045
荒川区	△ 4,462	△ 7,678	△ 10,120	△ 12,275	△ 13,813	△ 14,679
板橋区	△ 1,805	△ 2,877	△ 4,107	△ 5,254	△ 6,167	△ 6,615
練馬区	501	△ 5,821	△ 9,391	△ 13,135	△ 16,209	△ 18,299
足立区	5,302	△ 866	△ 3,121	△ 5,670	△ 7,560	△ 8,094
葛飾区	△ 1,066	△ 7,863	△ 12,798	△ 18,641	△ 22,744	△ 23,987
江戸川区	△ 867	△ 6,234	△ 9,640	△ 13,250	△ 15,845	△ 17,182
多摩市	9,034	1,130	△ 4,110	△ 10,755	△ 16,310	△ 18,911
・島しょ部	19,711	△ 21,292	△ 57,136	△ 93,265	△ 121,266	△ 140,474
八王子市	22,898	△ 18,222	△ 53,534	△ 89,147	△ 116,820	△ 135,804
立川市	1,128	△ 2,989	△ 7,630	△ 13,159	△ 17,856	△ 20,852
川崎市	1,045	△ 1,756	△ 3,606	△ 5,489	△ 7,070	△ 8,291
武蔵野市	271	△ 1,734	△ 2,847	△ 3,765	△ 4,548	△ 5,339
三鷹市	1,403	△ 548	△ 1,261	△ 1,893	△ 2,386	△ 2,802
青梅市	△ 1,875	△ 2,586	△ 3,787	△ 5,176	△ 6,381	△ 7,384
府中市	3,613	675	△ 1,269	△ 3,164	△ 4,635	△ 5,603
昭島市	450	△ 781	△ 1,667	△ 2,599	△ 3,389	△ 3,996
調布市	2,866	△ 688	△ 2,660	△ 4,396	△ 5,699	△ 6,695
町田市	2,263	△ 100	△ 3,726	△ 8,098	△ 11,324	△ 12,836
小金井市	743	△ 583	△ 1,468	△ 2,026	△ 2,448	△ 2,894
小平市	1,690	△ 574	△ 2,419	△ 3,988	△ 5,168	△ 6,015
日野市	1,885	△ 56	△ 1,778	△ 3,461	△ 4,694	△ 5,471
東村山市	72	△ 1,459	△ 2,603	△ 3,657	△ 4,336	△ 4,711
国分寺市	954	△ 249	△ 1,128	△ 1,834	△ 2,292	△ 2,628
国立市	433	△ 475	△ 1,138	△ 1,671	△ 2,080	△ 2,491
福生市	155	△ 931	△ 1,511	△ 2,045	△ 2,478	△ 2,884
狛江市	247	△ 838	△ 1,666	△ 2,395	△ 2,951	△ 3,400
東大和市	828	8	△ 821	△ 1,682	△ 2,300	△ 2,647
清瀬市	△ 318	△ 682	△ 1,408	△ 2,147	△ 2,578	△ 2,782
東久留米市	309	△ 767	△ 2,017	△ 3,314	△ 4,225	△ 4,653
武蔵村山市	622	544	△ 65	△ 699	△ 1,141	△ 1,575
多摩市	1,276	△ 665	△ 2,228	△ 3,929	△ 5,500	△ 6,745
稲城市	1,659	1,059	251	△ 603	△ 1,251	△ 1,635
羽村市	557	53	△ 519	△ 1,141	△ 1,619	△ 1,900
あきる野市	△ 540	△ 1,001	△ 1,815	△ 2,729	△ 3,495	△ 4,006
西東京市	1,162	△ 1,099	△ 2,748	△ 4,087	△ 4,976	△ 5,569
郡 部	△ 2,350	△ 1,940	△ 2,346	△ 2,771	△ 3,076	△ 3,250
瑞穂町	△ 309	△ 251	△ 568	△ 932	△ 1,183	△ 1,340
日の出町	△ 870	△ 749	△ 906	△ 1,029	△ 1,148	△ 1,215
檜原村	△ 325	△ 273	△ 247	△ 227	△ 209	△ 200
奥多摩町	△ 846	△ 667	△ 625	△ 583	△ 536	△ 495
島 部	△ 837	△ 1,130	△ 1,256	△ 1,347	△ 1,370	△ 1,420
大島支庁	△ 493	△ 597	△ 657	△ 704	△ 712	△ 736
大島町	△ 326	△ 370	△ 415	△ 448	△ 470	△ 478
新島村	3	△ 8	△ 7	△ 7	△ 5	△ 5
新島村	△ 118	△ 152	△ 155	△ 160	△ 146	△ 151
神津島村	△ 52	△ 67	△ 80	△ 89	△ 91	△ 102
三宅支庁	△ 126	△ 169	△ 161	△ 135	△ 108	△ 79
三宅村	△ 132	△ 174	△ 169	△ 149	△ 125	△ 99
御蔵島村	6	5	8	14	17	20
八丈支庁	△ 349	△ 410	△ 461	△ 506	△ 534	△ 573
八丈町	△ 346	△ 413	△ 463	△ 509	△ 539	△ 580
青ヶ島村	△ 3	3	2	3	5	7
小笠原支庁	131	46	23	△ 2	△ 16	△ 32
小笠原村	131	46	23	△ 2	△ 16	△ 32

注)平成17～22年については、人口動態統計調査(厚生労働省)の結果にもとづく数値である。

第10-3表 区市町村、要因別将来人口増減数 —社会増減数—

(単位 人)

地 域	平成17～22年＊ (2000→2005)	平成22～27年 (2010→2015)	平成27～32年 (2015→2020)	平成32～37年 (2020→2025)	平成37～42年 (2025→2030)	平成42～47年 (2030→2035)
東 京 都	547,237	276,256	228,648	205,375	175,890	133,666
千 代 田 区	440,203	244,483	201,504	184,127	153,881	132,513
中 央 区	5,429	3,053	1,829	1,432	806	360
港 区	21,910	12,067	7,027	4,630	1,884	△ 38
新 宿 区	15,202	7,651	4,509	3,891	3,737	3,193
文 京 区	22,225	11,266	10,972	10,053	9,512	8,609
台 東 区	16,981	9,242	7,540	6,847	6,059	4,964
墨 田 区	13,797	11,091	7,853	6,495	4,826	3,527
江 東 区	17,662	8,563	8,643	7,949	7,132	6,777
品 川 区	36,394	19,773	16,059	14,010	11,267	9,758
目 黒 区	17,746	11,275	8,068	6,893	5,130	3,741
大 田 区	3,162	5,874	4,636	4,433	4,266	4,440
世 田 谷 区	27,592	15,146	13,855	14,103	12,752	11,828
世 田 谷 区	30,024	23,897	19,604	19,462	18,673	18,053
中 野 区	875	7,015	2,999	2,936	2,916	3,060
杉 並 区	5,183	5,377	5,751	5,997	5,033	5,630
豊 島 区	21,041	14,888	13,916	14,022	13,385	12,600
北 川 区	36,520	11,768	7,523	4,190	715	△ 2,552
板 橋 区	9,594	3,796	3,705	3,721	3,047	2,608
練 馬 区	13,894	7,968	7,129	6,229	4,917	3,727
足 立 区	12,240	9,501	9,664	9,317	7,943	7,480
葛 飾 区	18,483	10,885	9,358	5,873	2,597	567
江 戸 川 区	59,685	17,800	14,330	10,653	6,643	3,657
多 摩 市	18,575	7,283	9,092	8,809	8,180	7,803
八 王 子 市	15,989	9,304	7,442	12,182	12,461	12,721
立 川 市	107,034	31,773	27,144	21,248	22,009	1,153
武 蔵 野 市	105,329	31,802	27,531	21,704	22,281	1,269
三 鷹 市	18,913	6,605	6,666	6,181	6,786	4,008
青 梅 市	6,057	2,172	2,591	2,630	3,035	2,708
府 中 市	938	2,210	2,499	2,166	2,045	1,433
昭 島 市	7,664	1,047	237	△ 437	△ 387	△ 1,643
調 布 市	△ 1,140	△ 56	840	1,386	1,988	1,861
町 田 市	6,270	1,564	548	△ 569	△ 1,294	△ 3,020
小 金 井 市	1,704	722	1,188	873	649	△ 42
小 平 市	4,608	2,798	1,859	1,340	1,404	606
日 野 市	19,190	3,093	1,957	453	△ 561	△ 3,783
東 村 山 市	3,997	1,639	△ 651	△ 1,261	△ 1,145	△ 1,684
国 分 寺 市	1,549	1,557	1,185	1,339	1,703	584
国 立 市	1,629	1,412	664	246	97	△ 1,135
福 生 市	8,556	1,535	1,563	953	617	△ 544
狛 江 市	2,092	200	115	△ 169	△ 171	△ 966
東 大 和 市	2,410	387	518	468	679	249
清 瀬 市	△ 1,433	△ 791	57	362	728	518
東 久 留 米 市	185	541	1,176	1,545	1,943	1,463
武 蔵 村 山 市	2,887	930	713	923	1,160	565
多 摩 市	893	184	473	873	1,182	597
稲 城 市	907	△ 9	1,289	1,078	253	△ 249
羽 村 市	2,878	6	△ 230	△ 114	131	△ 310
あ き る 野 市	495	△ 1,634	359	1,245	2,464	2,463
西 東 京 市	6,684	506	△ 1,058	△ 1,653	△ 2,071	△ 2,157
瑞 穂 市	△ 39	△ 394	△ 150	22	330	297
日 の 出 町 村	1,821	1,431	1,491	1,470	1,642	1,542
日 の 出 町 村	5,614	4,147	1,632	354	△ 926	△ 2,092
檜 原 村	1,797	498	1	△ 320	△ 425	△ 490
奥 多 摩 町	115	△ 548	△ 456	△ 337	△ 175	△ 4
大 島 支 庁	1,579	1,279	533	53	△ 295	△ 593
利 島 村	△ 47	△ 83	△ 8	19	51	76
神 津 島 村	150	△ 150	△ 68	△ 55	△ 6	31
三 宅 支 庁	△ 92	△ 527	△ 388	△ 136	153	374
大 島 支 庁	△ 172	△ 336	△ 157	△ 49	128	188
利 島 村	85	△ 105	12	30	67	100
新 島 村	30	△ 1	△ 18	△ 12	△ 8	△ 8
神 津 島 村	△ 160	△ 148	△ 99	△ 69	51	62
三 宅 支 庁	△ 127	△ 82	△ 52	2	18	34
三 宅 支 庁	419	△ 16	△ 35	△ 51	△ 70	△ 75
八 丈 支 庁	369	15	△ 14	△ 29	△ 35	△ 51
青 ヶ 島 村	50	△ 31	△ 21	△ 22	△ 35	△ 24
小 笠 原 支 庁	△ 270	△ 161	△ 70	65	185	324
小 笠 原 支 庁	△ 260	△ 142	△ 55	75	203	337
小 笠 原 支 庁	△ 10	△ 19	△ 15	△ 10	△ 18	△ 13
小 笠 原 支 庁	△ 69	△ 14	△ 126	△ 101	△ 90	△ 63
小 笠 原 支 庁	△ 69	△ 14	△ 126	△ 101	△ 90	△ 63

注)この統計表の数値は、第10-1表にもとづく人口増減数(総数)から第10-2表にもとづく自然増減数を差し引いた数値である。平成17～22年についても同様である。

10. 「東京都世帯数の予測」(2014), 推計人口資料第66号

第1-1表 区市町村別一般世帯数 一総数一

(単位 世帯)

地域	平成22年* (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
東京都	6,382,049	6,636,515	6,761,585	6,828,448	6,856,342	6,819,639
区	4,531,864	4,728,028	4,826,081	4,888,661	4,927,337	4,929,043
千代田区	25,442	28,645	29,897	30,823	31,393	31,558
中央区	67,883	77,727	82,144	84,670	86,035	86,463
港区	109,882	115,974	118,633	121,069	124,074	127,210
新宿区	194,555	203,684	208,622	212,127	215,604	217,780
文京区	111,614	119,208	123,170	126,138	128,920	130,427
台東区	91,807	99,797	102,925	104,597	105,135	104,697
墨田区	120,504	126,532	129,954	132,274	134,087	135,230
江東区	214,300	228,598	237,089	242,991	246,935	248,816
品川区	196,021	204,348	207,373	208,971	209,733	208,784
目黒区	137,945	142,673	143,936	144,450	144,855	144,807
大田区	345,258	359,084	366,089	371,218	373,898	372,681
世田谷区	448,666	465,337	473,951	481,727	490,486	496,050
渋谷区	123,365	131,862	132,744	132,804	132,714	132,133
中野区	184,123	188,967	189,636	189,526	188,204	185,894
杉並区	302,609	312,023	318,182	323,038	326,413	326,714
豊島区	165,979	173,985	176,536	176,990	176,067	173,017
北区	172,458	176,065	175,424	173,610	170,993	167,284
荒川区	95,813	100,516	103,121	104,737	105,707	105,750
板橋区	272,420	282,258	287,226	289,874	290,488	288,994
練馬区	335,952	347,676	355,993	361,399	365,414	367,426
足立区	314,360	328,586	336,512	339,034	337,758	333,290
葛飾区	197,072	201,705	205,668	207,727	208,507	207,712
江戸川区	303,836	312,778	321,256	328,867	333,917	336,326
多摩・島しょ	1,850,185	1,908,487	1,935,504	1,939,787	1,929,005	1,890,596
市	1,815,637	1,874,738	1,902,987	1,908,767	1,899,530	1,862,862
八王子市	249,512	259,450	265,534	267,770	267,704	263,192
立川市	80,805	83,515	85,143	85,813	85,736	84,542
武蔵野市	71,163	73,462	74,491	74,958	75,324	74,643
三鷹市	89,814	90,942	91,082	90,781	90,452	89,086
青梅市	52,352	52,769	52,721	51,971	50,533	48,460
府中市	114,968	119,244	121,392	122,244	121,922	119,541
昭島市	47,167	48,327	49,280	49,527	49,183	48,040
調布市	107,798	111,980	113,852	114,691	115,087	114,065
町田市	179,923	186,455	189,482	189,541	187,328	182,499
小金井市	57,613	60,261	60,476	59,993	59,444	58,127
小平市	81,683	85,470	87,314	88,277	88,664	87,710
日野市	80,040	82,804	83,985	84,021	83,286	81,097
東村山市	63,902	65,697	66,667	66,626	66,108	64,681
国分寺市	57,687	59,280	59,808	59,984	59,916	59,045
国立市	35,721	37,029	37,845	38,229	38,404	37,900
福生市	26,951	26,972	26,950	26,784	26,464	25,597
狛江市	39,144	40,059	40,729	41,246	41,688	41,450
東大和市	33,614	35,038	35,826	36,304	36,504	36,063
清瀬市	30,897	31,531	31,564	31,403	31,163	30,538
東久留米市	49,151	50,248	51,371	51,620	50,895	49,419
武蔵村山市	26,770	27,367	27,392	27,141	26,735	26,120
多摩市	64,030	64,578	65,261	65,427	65,212	63,893
稲城市	34,823	36,602	37,036	36,634	35,618	34,297
羽村市	23,421	23,799	23,982	23,866	23,578	23,123
あきる野市	29,337	30,210	30,671	30,582	30,174	29,563
西東京市	87,351	91,649	93,133	93,334	92,408	90,171
郡	20,909	20,824	20,239	19,309	18,198	16,973
瑞穂町	12,356	12,410	12,281	11,954	11,505	11,054
日の出町	5,432	5,674	5,537	5,202	4,789	4,249
檜原村	912	809	722	661	614	559
奥多摩町	2,209	1,931	1,699	1,492	1,290	1,111
島	13,639	12,925	12,278	11,711	11,277	10,761

注) *印は国勢調査結果による数値であり、15歳未満の世帯並びに世帯の家族類型「不詳」を含む。

第7表 区市町村、世帯主の男女・年齢(5歳階級)別一般世帯数

(単位 世帯)

地域・男女 年齢階級	平成22年* (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
東 京 都	6,982,049	6,636,515	6,761,585	6,828,448	6,856,342	6,819,639
20歳未満	56,141	51,751	50,714	52,172	47,036	42,471
20～24歳	324,650	263,683	256,720	255,489	267,009	241,646
25～29歳	514,753	452,135	373,663	366,373	366,113	384,765
30～34歳	568,205	544,806	471,512	387,261	378,392	376,421
35～39歳	636,535	592,331	559,752	482,372	396,412	386,869
40～44歳	597,343	675,666	621,027	584,831	504,282	414,519
45～49歳	537,167	635,558	710,826	651,765	614,093	529,885
50～54歳	444,946	550,371	643,486	718,546	658,621	620,006
55～59歳	465,381	452,516	555,249	650,484	728,052	667,760
60～64歳	560,887	464,034	447,971	551,467	647,974	726,091
65～69歳	482,494	553,101	454,802	440,695	543,460	639,058
70～74歳	418,934	466,140	532,532	440,113	427,978	529,001
75～79歳	361,681	395,688	442,085	507,570	421,348	410,956
80～84歳	244,754	312,211	345,319	390,023	451,160	377,165
85歳以上	168,178	226,524	295,277	349,287	404,412	472,926
男	4,523,535	4,055,602	4,708,486	4,728,529	4,727,309	4,689,023
20歳未満	29,344	26,626	25,835	26,405	23,774	21,458
20～24歳	182,100	144,849	140,601	139,172	144,816	131,145
25～29歳	329,335	281,866	230,936	226,206	224,651	234,456
30～34歳	412,747	388,604	331,403	271,202	264,818	261,955
35～39歳	485,446	444,036	414,947	353,719	289,824	282,631
40～44歳	460,468	510,341	464,648	434,052	370,630	303,657
45～49歳	413,572	480,067	529,722	482,953	452,101	386,360
50～54歳	346,780	424,523	490,883	543,130	496,443	465,233
55～59歳	363,646	350,888	429,134	499,167	555,010	508,380
60～64歳	430,391	356,734	343,348	422,811	494,231	550,595
65～69歳	352,565	408,889	337,869	327,463	404,827	473,769
70～74歳	287,506	321,716	372,506	310,451	302,612	375,459
75～79歳	224,687	245,385	274,970	321,109	269,161	263,151
80～84歳	131,795	169,192	186,289	211,116	248,912	219,092
85歳以上	73,153	101,896	135,295	159,573	185,499	220,682
女	1,858,514	1,080,913	2,053,099	2,099,919	2,129,033	2,130,616
20歳未満	26,797	25,125	24,879	25,767	23,262	21,113
20～24歳	142,550	118,834	116,119	116,317	122,193	110,501
25～29歳	185,418	170,269	142,727	140,167	141,462	150,309
30～34歳	155,458	156,202	140,109	116,059	113,574	114,466
35～39歳	151,089	148,295	144,805	128,653	106,588	104,238
40～44歳	136,875	165,325	156,379	150,779	133,652	110,862
45～49歳	123,595	155,491	181,104	168,812	161,992	143,525
50～54歳	98,166	125,848	152,603	175,416	162,178	154,773
55～59歳	101,735	101,628	126,115	151,317	173,042	159,380
60～64歳	130,496	107,300	104,623	128,656	153,743	175,496
65～69歳	129,929	144,212	116,933	113,232	138,633	165,289
70～74歳	131,428	144,424	160,026	129,662	125,366	153,542
75～79歳	136,994	150,303	167,115	186,461	152,187	147,805
80～84歳	112,959	143,019	159,030	178,907	202,248	167,073
85歳以上	95,025	124,638	160,532	189,714	218,913	252,244
区 部 数	4,531,864	4,728,028	4,826,081	4,888,681	4,927,337	4,929,043
20歳未満	33,267	30,910	30,699	32,709	29,384	26,632
20～24歳	225,150	180,520	176,678	177,711	190,595	172,232
25～29歳	395,971	343,226	280,425	276,083	278,276	298,863
30～34歳	430,911	421,215	359,120	291,676	285,926	287,234
35～39歳	465,353	446,914	429,222	363,741	295,079	289,135
40～44歳	425,194	491,297	464,979	444,809	376,374	305,466
45～49歳	378,770	452,696	515,771	486,836	465,457	394,215
50～54歳	310,539	387,266	456,620	519,285	489,383	467,872
55～59歳	319,926	315,298	389,613	460,218	523,832	494,524
60～64歳	386,457	318,486	311,737	386,615	457,560	521,913
65～69歳	328,750	379,844	311,059	305,916	379,734	450,223
70～74歳	285,154	315,296	362,840	298,791	294,813	367,414
75～79歳	250,569	267,760	296,920	343,127	283,202	280,496
80～84歳	172,715	215,476	233,324	261,465	303,846	252,965
85歳以上	123,138	161,824	207,074	239,679	273,876	319,859
男	3,127,644	3,235,125	3,284,245	3,313,754	3,328,692	3,322,457
20歳未満	16,705	15,188	14,888	15,767	14,096	12,699
20～24歳	123,121	97,118	95,105	95,375	102,067	92,331
25～29歳	246,687	207,839	168,688	166,256	166,896	178,363
30～34歳	303,635	292,312	244,812	198,328	194,582	194,638
35～39歳	344,762	326,249	310,405	259,411	209,973	205,824
40～44歳	318,400	360,732	338,851	321,993	268,882	217,624
45～49歳	284,294	332,528	374,173	351,894	334,670	279,729
50～54歳	237,369	292,190	340,108	383,639	361,177	344,195
55～59歳	245,595	239,909	294,946	345,441	391,025	369,327
60～64歳	290,940	240,186	234,223	290,141	341,121	387,281
65～69歳	234,562	275,316	226,563	222,717	276,687	326,024
70～74歳	190,112	215,032	249,563	204,847	204,847	255,997
75～79歳	150,628	160,962	180,728	213,562	178,056	176,476
80～84歳	89,261	112,243	121,180	137,825	164,184	138,019
85歳以上	51,573	69,321	90,012	104,051	120,429	144,230
女	1,404,220	1,492,903	1,541,836	1,574,907	1,598,645	1,606,586
20歳未満	16,562	15,722	15,811	16,942	15,288	13,933
20～24歳	102,029	83,402	81,573	82,336	88,528	79,901
25～29歳	149,284	135,387	111,737	109,827	111,380	120,500
30～34歳	127,276	128,903	114,308	93,348	91,344	92,596
35～39歳	120,591	120,665	118,817	104,330	85,106	83,311
40～44歳	106,794	130,565	126,128	122,816	107,492	87,842
45～49歳	94,476	120,168	141,598	134,942	130,787	114,486
50～54歳	73,170	95,076	116,512	135,646	128,206	123,677
55～59歳	74,331	75,389	94,667	114,777	132,807	125,197
60～64歳	95,517	78,300	77,514	96,474	116,439	134,632
65～69歳	94,188	104,528	84,496	83,199	103,047	124,199
70～74歳	95,042	102,264	113,277	91,437	89,966	111,717
75～79歳	99,941	106,798	116,192	129,565	105,146	104,020
80～84歳	83,454	103,233	112,144	123,640	139,662	114,946
85歳以上	71,565	92,503	117,062	135,628	153,447	175,629

注1) 各年10月1日現在の世帯数である。

注2) 平成22(2010)年の世帯は、総務省統計局「平成22年国勢調査報告」にもとづく世帯について、不詳世帯を按分補正した世帯(=基準世帯)である。

参考表 第3表 男女、年齢(5歳階級)、家族類型別世帯主率(東京都)

1 一般世帯

男 年 階 級	女 年 階 級	平成22年* (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
男							
20 歳 未 満	歳	0.02799	0.02578	0.02586	0.02790	0.02761	0.02726
20 ~ 24		0.44477	0.43074	0.42906	0.43010	0.43314	0.43271
25 ~ 29		0.66389	0.66232	0.66124	0.66508	0.67006	0.67825
30 ~ 34		0.76248	0.76480	0.76291	0.76130	0.76414	0.76810
35 ~ 39		0.80327	0.80396	0.80355	0.80146	0.80104	0.80410
40 ~ 44		0.83778	0.83592	0.83534	0.83466	0.83418	0.83448
45 ~ 49		0.87014	0.86820	0.86547	0.86596	0.86712	0.86820
50 ~ 54		0.89758	0.89585	0.89248	0.89161	0.89402	0.89644
55 ~ 59		0.92403	0.92412	0.92192	0.92263	0.92539	0.92955
60 ~ 64		0.94167	0.94440	0.94345	0.94581	0.94957	0.95375
65 ~ 69		0.95094	0.95598	0.95614	0.95933	0.96316	0.96701
70 ~ 74		0.94703	0.95561	0.95758	0.96124	0.96579	0.97003
75 ~ 79		0.93394	0.94410	0.94742	0.95037	0.95359	0.95628
80 ~ 84		0.90486	0.91866	0.92291	0.92440	0.92639	0.92861
85 歳 以上		0.81173	0.82943	0.83473	0.83406	0.83477	0.83705
女							
20 歳 未 満	歳	0.02675	0.02549	0.02611	0.02857	0.02840	0.02816
20 ~ 24		0.36669	0.36470	0.36663	0.37056	0.37611	0.37767
25 ~ 29		0.39623	0.41074	0.41318	0.41796	0.42599	0.43799
30 ~ 34		0.30315	0.32187	0.32700	0.32508	0.32773	0.33375
35 ~ 39		0.26212	0.28326	0.29338	0.29519	0.29359	0.29581
40 ~ 44		0.26391	0.28132	0.29436	0.30098	0.30212	0.30085
45 ~ 49		0.27851	0.29446	0.30389	0.31322	0.31871	0.31972
50 ~ 54		0.26899	0.28253	0.28881	0.29390	0.30030	0.30378
55 ~ 59		0.26875	0.28005	0.28572	0.28870	0.29200	0.29701
60 ~ 64		0.28230	0.28751	0.29304	0.29596	0.29761	0.30012
65 ~ 69		0.31540	0.31810	0.32006	0.32346	0.32494	0.32568
70 ~ 74		0.36411	0.36324	0.36555	0.36646	0.36904	0.37027
75 ~ 79		0.43860	0.44287	0.44654	0.45046	0.45319	0.45712
80 ~ 84		0.49860	0.51669	0.52552	0.53144	0.53950	0.54619
85 歳 以上		0.43284	0.46024	0.47241	0.47751	0.48188	0.48816

2 単独世帯

男 年 階 級	女 年 階 級	平成22年* (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
男							
20 歳 未 満	歳	0.02719	0.02499	0.02503	0.02699	0.02669	0.02632
20 ~ 24		0.40216	0.38841	0.38714	0.38845	0.39155	0.39118
25 ~ 29		0.47039	0.47370	0.47331	0.47728	0.48306	0.49276
30 ~ 34		0.36163	0.37935	0.38401	0.38226	0.38569	0.39215
35 ~ 39		0.29565	0.31970	0.33457	0.33769	0.33679	0.34143
40 ~ 44		0.26259	0.28056	0.29580	0.30362	0.30486	0.30534
45 ~ 49		0.25476	0.27276	0.28617	0.29581	0.30197	0.30467
50 ~ 54		0.24255	0.26278	0.27592	0.28397	0.29171	0.29922
55 ~ 59		0.25327	0.28015	0.29513	0.30342	0.31133	0.32167
60 ~ 64		0.23275	0.26298	0.27733	0.28538	0.29252	0.30306
65 ~ 69		0.20288	0.23590	0.24775	0.25483	0.26112	0.27078
70 ~ 74		0.17871	0.21359	0.22632	0.23281	0.24014	0.25051
75 ~ 79		0.16522	0.19485	0.20406	0.20986	0.21549	0.22527
80 ~ 84		0.16511	0.19032	0.19518	0.19808	0.20261	0.21202
85 歳 以上		0.17422	0.19160	0.19450	0.19533	0.19808	0.20544
女							
20 歳 未 満	歳	0.02603	0.02477	0.02535	0.02772	0.02754	0.02728
20 ~ 24		0.33832	0.33654	0.33836	0.34213	0.34749	0.34900
25 ~ 29		0.34858	0.36169	0.36325	0.36761	0.37539	0.38726
30 ~ 34		0.24900	0.26595	0.27000	0.26743	0.26984	0.27583
35 ~ 39		0.19242	0.21237	0.22176	0.22298	0.22051	0.22252
40 ~ 44		0.16719	0.18219	0.19471	0.20080	0.20141	0.19932
45 ~ 49		0.15766	0.17024	0.17824	0.18747	0.19268	0.19348
50 ~ 54		0.13885	0.14790	0.15216	0.15627	0.16235	0.16551
55 ~ 59		0.15186	0.15960	0.16356	0.16563	0.16845	0.17309
60 ~ 64		0.17735	0.18014	0.18436	0.18646	0.18763	0.18986
65 ~ 69		0.21549	0.21592	0.21700	0.21987	0.22096	0.22142
70 ~ 74		0.26240	0.26070	0.26272	0.26356	0.26615	0.26726
75 ~ 79		0.32884	0.33205	0.33556	0.33938	0.34213	0.34612
80 ~ 84		0.38057	0.39727	0.40568	0.41176	0.41991	0.42671
85 歳 以上		0.31360	0.33617	0.34647	0.35113	0.35581	0.36222

注) 平成22(2010)年の率は、総務省統計局「平成22年国勢調査報告」に基づく世帯について、不詳世帯を按分補正した世帯(=基準世帯)を用いて算出した率である。

参考表 第3表 男女、年齢(5歳階級)、家族類型別世帯主率(東京都) (続)

3 夫婦のみの世帯

男 年 齢 階 級	女	平成22年* (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
男							
20歳未満	歳	0.0008	0.0007	0.0007	0.0007	0.0007	0.0007
20～24		0.00972	0.00878	0.00848	0.00840	0.00834	0.00820
25～29		0.08386	0.07805	0.07684	0.07702	0.07689	0.07641
30～34		0.15120	0.14694	0.14592	0.14568	0.14549	0.14407
35～39		0.13702	0.13826	0.14038	0.13946	0.13833	0.13691
40～44		0.12334	0.12683	0.13163	0.13256	0.13074	0.12797
45～49		0.11764	0.12045	0.12389	0.12596	0.12546	0.12221
50～54		0.11992	0.11944	0.12083	0.12137	0.12188	0.11982
55～59		0.16689	0.15966	0.15867	0.15837	0.15719	0.15450
60～64		0.26380	0.24707	0.24295	0.24201	0.24021	0.23556
65～69		0.37211	0.34767	0.34233	0.34075	0.33849	0.33296
70～74		0.49999	0.42488	0.41931	0.41822	0.41545	0.40914
75～79		0.49026	0.47297	0.47227	0.47146	0.46924	0.46225
80～84		0.48927	0.48175	0.48589	0.48660	0.48501	0.47818
85歳以上		0.40203	0.40605	0.41209	0.41177	0.41000	0.40526
女							
20歳未満	歳	0.00001	0.00001	0.00001	0.00002	0.00002	0.00002
20～24		0.00128	0.00127	0.00131	0.00133	0.00135	0.00133
25～29		0.00621	0.00645	0.00667	0.00676	0.00679	0.00683
30～34		0.00777	0.00826	0.00851	0.00849	0.00847	0.00844
35～39		0.00517	0.00554	0.00580	0.00575	0.00565	0.00558
40～44		0.00438	0.00473	0.00510	0.00518	0.00507	0.00489
45～49		0.00417	0.00446	0.00475	0.00492	0.00493	0.00477
50～54		0.00372	0.00392	0.00408	0.00416	0.00425	0.00421
55～59		0.00347	0.00360	0.00372	0.00377	0.00380	0.00382
60～64		0.00339	0.00342	0.00354	0.00358	0.00359	0.00355
65～69		0.00343	0.00349	0.00358	0.00361	0.00363	0.00358
70～74		0.00285	0.00289	0.00299	0.00299	0.00298	0.00290
75～79		0.00209	0.00216	0.00222	0.00223	0.00221	0.00216
80～84		0.00139	0.00142	0.00148	0.00146	0.00145	0.00143
85歳以上		0.00070	0.00074	0.00076	0.00077	0.00074	0.00073

4 夫婦と子供の世帯

男 年 齢 階 級	女	平成22年* (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
男							
20歳未満	歳	0.00011	0.00011	0.00011	0.00012	0.00012	0.00012
20～24		0.01184	0.01197	0.01172	0.01144	0.01110	0.01116
25～29		0.07168	0.07028	0.07021	0.06955	0.06878	0.06733
30～34		0.21260	0.20037	0.19481	0.19523	0.19486	0.19388
35～39		0.33111	0.30908	0.29292	0.28920	0.29103	0.29106
40～44		0.39876	0.38100	0.36394	0.35587	0.35638	0.35877
45～49		0.42255	0.40723	0.39164	0.38349	0.37996	0.38150
50～54		0.43412	0.41898	0.40429	0.39660	0.39312	0.39059
55～59		0.38900	0.37241	0.35813	0.35149	0.34800	0.34592
60～64		0.33121	0.32027	0.31036	0.30610	0.30458	0.30287
65～69		0.28089	0.27985	0.27532	0.27412	0.27439	0.27433
70～74		0.23749	0.24304	0.24150	0.24153	0.24239	0.24297
75～79		0.20044	0.20782	0.20784	0.20811	0.20892	0.20932
80～84		0.15837	0.16381	0.16391	0.16434	0.16496	0.16525
85歳以上		0.11202	0.11609	0.11619	0.11644	0.11694	0.11739
女							
20歳未満	歳	0.00001	0.00002	0.00002	0.00002	0.00002	0.00002
20～24		0.00051	0.00059	0.00062	0.00064	0.00064	0.00064
25～29		0.00228	0.00252	0.00264	0.00270	0.00273	0.00275
30～34		0.00573	0.00624	0.00641	0.00653	0.00664	0.00670
35～39		0.00731	0.00805	0.00826	0.00833	0.00842	0.00850
40～44		0.00735	0.00819	0.00852	0.00871	0.00875	0.00876
45～49		0.00620	0.00690	0.00717	0.00734	0.00744	0.00745
50～54		0.00473	0.00526	0.00545	0.00558	0.00570	0.00576
55～59		0.00342	0.00384	0.00399	0.00407	0.00415	0.00419
60～64		0.00181	0.00200	0.00206	0.00208	0.00211	0.00213
65～69		0.00100	0.00109	0.00111	0.00113	0.00114	0.00115
70～74		0.00055	0.00058	0.00061	0.00062	0.00063	0.00064
75～79		0.00037	0.00039	0.00041	0.00042	0.00042	0.00041
80～84		0.00029	0.00031	0.00032	0.00033	0.00034	0.00033
85歳以上		0.00008	0.00007	0.00009	0.00009	0.00009	0.00009

注) 平成22(2010)年の率は、総務省統計局「平成22年国勢調査報告」に基づく世帯について、不詳世帯を按分補正した世帯(=基準世帯)を用いて算出した率である。

参考表 第3表 男女、年齢(5歳階級)、家族類型別世帯主率(東京都) (続)

5 ひとり親と子供の世帯

男 年 齢 階 級	女	平成22年* (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
男							
20 歳 未 満	歳	0.00014	0.00014	0.00015	0.00018	0.00018	0.00019
20 ~ 24		0.00141	0.00147	0.00150	0.00152	0.00154	0.00154
25 ~ 29		0.00350	0.00335	0.00335	0.00331	0.00327	0.00323
30 ~ 34		0.00643	0.00584	0.00564	0.00559	0.00553	0.00548
35 ~ 39		0.01186	0.01095	0.01056	0.01052	0.01065	0.01061
40 ~ 44		0.01917	0.01832	0.01757	0.01734	0.01743	0.01771
45 ~ 49		0.02912	0.02842	0.02806	0.02741	0.02726	0.02741
50 ~ 54		0.03775	0.03793	0.03813	0.03824	0.03790	0.03796
55 ~ 59		0.03853	0.03956	0.04012	0.04047	0.04068	0.04056
60 ~ 64		0.03328	0.03464	0.03517	0.03552	0.03573	0.03590
65 ~ 69		0.02653	0.02727	0.02761	0.02771	0.02785	0.02797
70 ~ 74		0.02598	0.02650	0.02671	0.02680	0.02674	0.02682
75 ~ 79		0.02844	0.02891	0.02906	0.02908	0.02911	0.02905
80 ~ 84		0.03513	0.03568	0.03598	0.03601	0.03596	0.03598
85 歳 以 上		0.05442	0.05490	0.05534	0.05551	0.05563	0.05569
女							
20 歳 未 満	歳	0.00015	0.00016	0.00017	0.00019	0.00019	0.00020
20 ~ 24		0.00447	0.00494	0.00517	0.00522	0.00519	0.00527
25 ~ 29		0.01323	0.01376	0.01441	0.01466	0.01465	0.01441
30 ~ 34		0.02526	0.02528	0.02565	0.02636	0.02652	0.02642
35 ~ 39		0.04635	0.04603	0.04594	0.04645	0.04747	0.04771
40 ~ 44		0.07315	0.07412	0.07364	0.07368	0.07427	0.07539
45 ~ 49		0.09656	0.09875	0.09939	0.09904	0.09909	0.09950
50 ~ 54		0.10520	0.10889	0.11035	0.11097	0.11105	0.11126
55 ~ 59		0.09245	0.09539	0.09666	0.09731	0.09757	0.09779
60 ~ 64		0.08123	0.08372	0.08477	0.08544	0.08579	0.08599
65 ~ 69		0.07611	0.07934	0.08053	0.08118	0.08161	0.08194
70 ~ 74		0.07803	0.08097	0.08205	0.08257	0.08277	0.08306
75 ~ 79		0.08219	0.08526	0.08623	0.08674	0.08695	0.08705
80 ~ 84		0.08539	0.08827	0.08914	0.08929	0.08931	0.08930
85 歳 以 上		0.08797	0.09316	0.09501	0.09553	0.09539	0.09533

6 その他の一般世帯

男 年 齢 階 級	女	平成22年* (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
男							
20 歳 未 満	歳	0.00048	0.00048	0.00049	0.00054	0.00055	0.00055
20 ~ 24		0.01963	0.02010	0.02023	0.02031	0.02061	0.02062
25 ~ 29		0.03446	0.03693	0.03754	0.03793	0.03806	0.03851
30 ~ 34		0.03061	0.03231	0.03253	0.03254	0.03258	0.03250
35 ~ 39		0.02764	0.02597	0.02511	0.02458	0.02424	0.02409
40 ~ 44		0.03391	0.02921	0.02640	0.02526	0.02477	0.02469
45 ~ 49		0.04606	0.03934	0.03571	0.03329	0.03247	0.03242
50 ~ 54		0.06323	0.05672	0.05331	0.05144	0.04940	0.04885
55 ~ 59		0.07634	0.07234	0.06988	0.06887	0.06819	0.06690
60 ~ 64		0.08063	0.07945	0.07764	0.07681	0.07653	0.07636
65 ~ 69		0.06853	0.06529	0.06313	0.06193	0.06130	0.06098
70 ~ 74		0.05486	0.04758	0.04374	0.04188	0.04107	0.04059
75 ~ 79		0.04958	0.03957	0.03420	0.03185	0.03083	0.03039
80 ~ 84		0.05698	0.04711	0.04195	0.03937	0.03785	0.03718
85 歳 以 上		0.06904	0.06079	0.05660	0.05501	0.05413	0.05326
女							
20 歳 未 満	歳	0.00054	0.00054	0.00057	0.00063	0.00064	0.00065
20 ~ 24		0.02211	0.02135	0.02115	0.02123	0.02143	0.02142
25 ~ 29		0.02592	0.02631	0.02620	0.02623	0.02642	0.02674
30 ~ 34		0.01540	0.01614	0.01642	0.01627	0.01626	0.01637
35 ~ 39		0.01088	0.01126	0.01162	0.01168	0.01154	0.01149
40 ~ 44		0.01183	0.01209	0.01239	0.01262	0.01261	0.01249
45 ~ 49		0.01391	0.01410	0.01434	0.01446	0.01456	0.01453
50 ~ 54		0.01649	0.01656	0.01676	0.01691	0.01695	0.01703
55 ~ 59		0.01755	0.01761	0.01779	0.01793	0.01803	0.01812
60 ~ 64		0.01852	0.01823	0.01830	0.01839	0.01848	0.01859
65 ~ 69		0.01937	0.01827	0.01784	0.01768	0.01761	0.01759
70 ~ 74		0.02029	0.01810	0.01720	0.01676	0.01654	0.01644
75 ~ 79		0.02511	0.02301	0.02212	0.02169	0.02147	0.02139
80 ~ 84		0.03096	0.02942	0.02891	0.02860	0.02849	0.02843
85 歳 以 上		0.03049	0.03011	0.03009	0.02998	0.02985	0.02979

注) 平成22(2010)年の率は、総務省統計局「平成22年国勢調査報告」に基づく世帯について、不詳世帯を按分補正した世帯(=基準世帯)を用いて算出した率である。

11. 「東京都昼間人口の予測」(2015), 推計人口資料第 67 号

第1表 区市町村別昼間人口

(単位 人)

区 市 町 村	平成22年* (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
東京都	15,576,130	15,734,786	15,737,131	15,600,520	15,377,049	15,013,503
区 部	11,711,537	11,838,813	11,864,914	11,786,602	11,647,833	11,405,350
千代田区	819,247	812,360	808,899	801,905	787,796	756,727
中央区	605,926	596,680	594,355	582,650	569,689	545,895
港区	886,173	876,015	875,074	870,331	867,260	853,326
新宿区	750,120	737,252	733,272	729,336	723,246	706,737
文京区	345,423	348,781	352,262	348,230	341,752	333,696
台東区	294,756	281,015	270,939	258,706	251,944	247,940
墨田区	279,272	288,168	291,784	291,811	290,035	286,708
江東区	548,976	582,394	601,116	607,792	609,125	601,294
品川区	527,019	537,092	540,342	538,508	526,757	507,284
目黒区	293,382	300,542	301,357	300,138	297,656	292,521
大田区	684,451	697,736	699,846	696,626	688,977	677,001
世田谷区	812,810	845,192	858,063	868,934	869,634	868,718
渋谷区	520,698	520,088	517,991	491,289	475,889	456,602
中野区	289,176	291,977	290,049	286,058	279,680	272,768
杉並区	480,172	481,546	485,583	487,590	485,845	480,062
豊島区	422,995	423,428	414,218	411,241	403,944	389,624
北区	321,581	327,752	323,947	317,358	307,382	295,630
荒川区	191,626	194,408	196,772	196,535	194,700	191,486
板橋区	493,747	506,789	508,668	505,778	499,481	490,593
練馬区	588,243	595,080	598,833	597,506	593,628	589,809
足立区	608,632	626,882	629,288	623,646	612,553	596,676
葛飾区	376,235	386,244	388,798	386,870	382,183	377,134
江戸川区	570,877	581,392	583,458	587,764	588,677	587,119
多摩・島しょ	3,864,593	3,895,973	3,872,217	3,813,918	3,729,216	3,608,153
市 部	3,776,318	3,810,071	3,790,233	3,736,482	3,656,489	3,540,511
八王子市	578,039	577,838	575,102	567,946	556,813	540,215
立川市	203,252	204,082	202,697	199,707	194,976	188,174
武蔵野市	153,267	155,014	154,068	152,665	149,688	144,105
三鷹市	166,284	167,692	166,439	164,318	161,848	158,513
青梅市	127,303	125,634	123,572	120,559	116,776	111,941
府中市	246,380	250,432	249,679	246,247	240,924	232,621
昭島市	100,273	98,679	98,175	96,579	94,107	90,741
調布市	195,986	199,618	199,467	197,501	194,473	190,046
町田市	388,575	393,022	392,978	387,138	376,964	362,727
小金井市	102,683	104,180	102,323	99,827	96,936	93,302
小平市	166,106	169,526	168,568	166,714	164,304	160,097
日野市	158,452	161,602	161,152	158,787	154,858	149,391
東村山市	125,378	125,780	125,448	123,664	121,157	117,463
国分寺市	100,798	101,962	101,247	99,959	98,410	95,928
国立市	73,597	72,580	71,516	70,336	69,018	66,865
福生市	51,582	50,171	49,112	47,827	46,556	44,766
狛江市	58,983	60,468	60,408	60,238	59,964	59,194
東大和市	65,959	67,311	66,954	66,290	65,417	64,100
清瀬市	61,802	62,597	62,049	61,056	59,972	58,369
東久留米市	93,335	94,224	94,182	92,722	89,830	86,210
武蔵村山市	64,590	65,989	66,164	65,587	64,658	62,915
多摩市	145,569	147,294	146,089	143,995	141,148	136,485
稲城市	67,517	70,350	70,179	68,864	66,574	63,972
羽村市	53,221	50,866	49,946	48,727	47,303	45,821
あきる野市	70,137	71,014	71,107	70,256	68,778	66,713
西東京市	157,250	162,146	161,612	158,973	155,017	149,837
郡 部	60,275	59,618	57,418	54,349	50,872	46,822
瑞穂町	36,272	35,497	34,287	32,946	31,405	29,816
日の出町	15,959	17,147	17,009	16,051	14,797	12,916
檜原村	2,297	1,972	1,766	1,591	1,445	1,325
奥多摩町	5,747	5,002	4,356	3,761	3,225	2,765
島 部	28,000	26,284	24,566	23,087	21,875	20,820

注1) 各年10月1日現在の昼間人口である。

注2) *印は国勢調査結果による数値であり、労働力状態「不詳」、従業地・通学地「不詳」を含む。

第4表 区市町村別昼間就業者数

(単位 人)

区 市 町 村	平成22年* (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
東 京 都	8,174,194	8,093,397	7,988,664	7,834,701	7,659,947	7,378,257
区 部	6,641,419	6,589,132	6,531,254	6,425,736	6,310,684	6,109,224
千代田区	725,447	721,123	720,439	716,721	705,847	677,962
中央区	550,871	537,058	532,686	519,263	506,669	483,425
港区	749,825	741,602	741,015	736,920	734,901	721,833
新宿区	504,309	484,935	477,518	471,367	466,050	452,154
文京区	190,140	190,314	191,347	186,110	179,779	173,347
台東区	202,137	183,119	170,677	157,346	151,208	148,704
墨田区	155,169	154,438	153,692	151,451	149,523	146,740
江東区	330,189	342,223	350,125	351,011	351,500	343,342
品川区	336,263	341,037	340,530	337,084	328,277	311,417
目黒区	137,808	139,112	137,223	135,016	132,039	127,343
大田区	338,092	332,784	325,090	317,833	310,557	300,334
世田谷区	303,887	320,365	325,001	329,953	329,813	326,002
渋谷区	372,582	372,441	371,650	346,821	333,441	316,059
中野区	118,551	128,146	129,305	126,924	122,363	116,266
杉並区	161,932	151,617	148,553	146,824	142,621	136,404
豊島区	230,594	221,638	209,589	207,680	204,927	198,537
北区	135,886	135,691	131,814	127,976	123,002	116,966
荒川区	86,733	86,603	85,564	84,021	81,321	78,484
板橋区	197,859	197,760	193,334	189,509	186,638	180,798
練馬区	211,898	219,099	221,630	222,216	213,347	207,867
足立区	242,323	233,971	226,665	221,877	218,467	211,971
葛飾区	147,104	143,086	138,926	136,160	133,850	131,708
江戸川区	211,820	210,970	208,881	205,653	204,544	201,561
多摩・島しょ	1,532,775	1,504,265	1,457,410	1,408,965	1,349,283	1,289,033
市 部	1,486,829	1,461,091	1,417,589	1,372,343	1,315,336	1,238,069
八王子市	220,439	214,857	206,812	200,095	193,206	183,766
立川市	103,042	99,911	96,305	93,274	89,591	84,612
武蔵野市	70,210	68,499	66,850	65,510	62,729	57,739
三鷹市	69,169	68,989	67,913	67,276	66,141	64,157
青梅市	52,846	48,352	44,692	41,399	38,230	35,051
府中市	115,952	117,298	115,833	113,055	108,783	102,076
昭島市	45,154	43,213	41,929	40,227	38,136	35,748
調布市	75,888	78,333	77,808	76,419	73,839	69,978
町田市	136,380	133,277	130,004	125,954	120,663	113,451
小金井市	32,663	32,970	31,606	30,177	28,470	26,472
小平市	60,090	60,169	58,605	56,841	54,423	51,013
日野市	61,322	60,436	59,080	57,068	54,111	50,252
東村山市	40,207	38,050	36,420	35,115	33,752	31,907
国分寺市	35,913	36,680	36,118	35,173	33,787	31,759
国立市	26,588	25,836	24,654	23,631	22,410	20,740
福生市	20,930	19,894	18,824	17,731	16,681	15,485
狛江市	19,551	19,020	18,456	17,862	17,211	16,322
東大和市	23,069	21,924	20,902	20,060	19,214	18,213
清瀬市	20,438	19,914	19,242	18,584	17,793	16,738
東久留米市	34,583	35,054	34,625	33,634	31,936	29,749
武蔵村山市	27,230	26,858	26,320	25,796	25,205	24,298
多摩市	64,175	63,142	60,448	58,202	55,805	52,336
稲城市	24,429	25,024	24,325	23,441	22,207	20,700
羽村市	25,211	22,487	21,142	19,807	18,374	17,063
あきる野市	26,560	25,511	24,445	23,399	22,343	21,138
西東京市	54,790	55,393	54,231	52,613	50,296	47,306
郡	30,805	29,348	27,169	24,859	22,869	20,613
瑞穂町	19,995	18,698	17,316	16,037	14,849	13,672
日の出町	7,382	7,716	7,370	6,757	6,279	5,460
檜原村	966	851	748	653	569	500
奥多摩町	2,462	2,083	1,735	1,412	1,172	981
島 部	15,141	13,826	12,652	11,763	11,058	10,351

注1) 各年10月1日現在の昼間就業者である。

注2) *印は国勢調査結果による数値であり、従業地「不詳」を含む。

第5表 区市町村別昼間通学者数

(単位 人)

区	市	町	村	平成22年* (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
東	京	都		1,775,247	1,701,204	1,660,453	1,526,821	1,451,258	1,378,853
区		部		1,187,041	1,140,584	1,114,554	1,030,516	974,398	925,630
	千代田	区		76,589	71,857	68,611	65,048	61,867	58,709
	中央	区		9,553	10,413	10,798	9,660	8,910	8,254
	港	区		44,923	43,914	43,657	41,839	39,001	37,460
	新宿	区		87,892	81,069	77,717	72,712	69,317	65,400
	文京	区		69,499	65,893	63,772	61,200	56,258	53,608
	台東	区		17,685	17,524	17,422	16,351	14,401	13,981
	墨田	区		23,306	23,430	23,492	22,003	21,303	20,660
	江東	区		39,412	42,125	42,600	39,183	36,145	35,441
	品川	区		41,870	41,179	40,119	36,542	35,200	33,273
	目黒	区		34,505	33,775	33,329	30,829	29,858	28,194
	大田	区		58,832	57,066	56,243	50,677	48,888	46,733
	世田谷	区		129,256	124,463	121,043	112,406	108,099	101,996
	渋谷	区		51,011	48,552	46,628	43,712	41,109	38,847
	中野	区		29,902	27,026	23,816	21,233	19,391	18,195
	杉並	区		54,243	52,451	51,113	45,632	43,405	39,729
	豊島	区		62,044	57,822	55,684	52,616	50,713	47,972
	北	区		34,006	32,513	31,879	29,100	27,990	26,460
	荒川	区		18,547	19,352	20,449	19,421	18,981	18,355
	板橋	区		57,796	54,769	53,512	48,759	45,855	44,035
	練馬	区		71,049	67,675	67,091	61,179	60,200	58,628
	足立	区		62,607	60,252	59,640	55,400	52,281	49,212
	葛飾	区		40,250	38,102	37,595	33,641	29,136	26,329
	江戸川	区		72,264	69,362	68,344	61,373	56,090	54,159
多	摩	・島	しよ	588,206	560,620	545,899	496,305	476,860	453,223
市		部		580,468	553,268	538,867	489,953	471,211	448,018
	八王子	市		119,911	111,250	107,035	100,182	95,481	90,445
	立川	市		22,821	19,794	18,291	16,358	15,500	14,578
	武蔵野	市		25,459	23,911	23,108	21,187	20,323	19,085
	三鷹	市		20,655	19,309	19,037	17,353	17,064	16,355
	青梅	市		14,004	13,486	12,911	11,571	10,079	9,226
	府中	市		29,153	28,561	28,096	25,139	24,300	23,188
	昭島	市		11,028	10,700	10,548	9,432	9,198	8,791
	調布	市		28,254	27,179	26,654	23,907	22,962	21,616
	町田	市		68,758	66,206	64,969	59,018	56,760	53,968
	小金井	市		21,268	20,093	19,295	17,454	16,719	15,770
	小平	市		28,837	27,526	26,713	24,011	23,270	22,182
	日野	市		24,409	23,927	23,714	21,578	21,100	20,313
	東村山	市		15,735	15,184	14,951	13,369	13,004	12,415
	国分寺	市		16,035	15,549	15,226	13,837	13,542	13,022
	国立	市		15,812	14,635	13,954	12,671	12,165	11,547
	福生	市		5,565	5,140	4,822	4,146	3,918	3,656
	狛江	市		6,363	6,245	6,195	5,483	5,398	5,172
	東大和	市		8,753	8,670	8,543	7,722	7,656	7,493
	清瀬	市		9,519	9,447	9,378	8,568	8,427	8,203
	東久留米	市		12,059	12,128	12,037	10,723	10,371	9,846
	武蔵村山	市		8,954	9,149	9,340	8,707	8,246	7,975
	多摩	市		19,918	19,153	18,648	16,905	16,379	15,587
	稲城	市		9,962	10,146	10,115	9,037	8,706	8,279
	羽村	市		5,978	5,743	5,613	5,024	4,894	4,757
	あきる野	市		9,809	9,489	9,309	8,417	8,173	7,867
	西東京	市		21,449	20,648	20,365	18,154	17,576	16,682
郡		部		5,074	4,876	4,720	4,391	3,949	3,639
	瑞穂	町		3,488	3,412	3,350	3,250	2,982	2,797
	日の出	町		1,161	1,111	1,063	872	745	652
	檜原	村		132	104	93	86	73	67
	奥多摩	町		293	249	214	183	149	123
島		部		2,664	2,476	2,312	1,961	1,700	1,566

注1) 各年10月1日現在の昼間通学者数である。

注2) *印は国勢調査結果による数値であり、通学地「不詳」を含む。

12. 「東京都就業者数の予測」(2015), 推計人口資料第 68 号

第 1-1 表 区市町村別屋間就業者数(総数)

(単位 人)

区	市	町	村	平成22年* (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
東	京	都		8,174,194	8,093,397	7,988,664	7,834,701	7,659,947	7,378,257
区				6,641,419	6,589,132	6,531,254	6,425,736	6,310,684	6,109,224
	千代田区			725,447	721,123	720,439	716,721	705,847	677,962
	中央区			550,871	537,058	532,686	519,263	506,669	483,425
	港区			749,825	741,602	741,015	736,920	734,901	721,833
	新宿区			504,309	484,935	477,518	471,367	466,050	452,154
	文京区			190,140	190,314	191,347	186,110	179,779	173,347
	台東区			202,137	183,119	170,677	157,346	151,208	148,704
	墨田区			155,169	154,438	153,692	151,451	149,523	146,740
	江東区			330,189	342,223	350,125	351,011	351,500	343,342
	品川区			336,263	341,037	340,530	337,084	328,277	311,417
	目黒区			137,808	139,112	137,223	135,016	132,039	127,343
	大田区			338,092	332,784	325,090	317,833	310,557	300,334
	世田谷区			303,887	320,365	325,001	329,953	329,813	326,002
	渋谷区			372,582	372,441	371,650	346,821	333,441	316,059
	中野区			118,551	128,146	129,305	126,924	122,363	116,266
	杉並区			161,932	151,617	148,553	146,824	142,621	136,404
	豊島区			230,594	221,638	209,589	207,680	204,927	198,537
	北区			135,886	135,691	131,814	127,976	123,002	116,966
	荒川区			86,733	86,603	85,564	84,021	81,321	78,484
	板橋区			197,859	197,760	193,334	189,509	186,638	180,798
	練馬区			211,898	219,099	221,630	222,216	213,347	207,867
	足立区			242,323	233,971	226,665	221,877	218,467	211,971
	葛飾区			147,104	143,086	138,926	136,160	133,850	131,708
	江戸川区			211,820	210,970	208,881	205,653	204,544	201,561
多	摩	・	島	1,532,775	1,504,265	1,457,410	1,408,965	1,349,283	1,269,033
市				1,486,829	1,461,091	1,417,589	1,372,343	1,315,336	1,238,089
	八王子市			220,439	214,857	206,812	200,095	193,206	183,766
	立川市			103,042	99,911	96,305	93,274	89,591	84,612
	武蔵野市			70,210	68,499	66,850	65,510	62,729	57,739
	三鷹市			69,169	68,989	67,913	67,276	66,141	64,157
	青梅市			52,846	48,352	44,692	41,399	38,230	35,051
	府中市			115,952	117,298	115,833	113,055	108,783	102,076
	昭島市			45,154	43,213	41,929	40,227	38,136	35,748
	調布市			75,888	78,333	77,808	76,419	73,839	69,978
	町田市			136,380	133,277	130,004	125,954	120,663	113,451
	小金井市			32,663	32,970	31,606	30,177	28,470	26,472
	小平市			60,090	60,169	58,605	56,841	54,423	51,013
	日野市			61,322	60,436	59,080	57,068	54,111	50,252
	東村山市			40,207	38,050	36,420	35,115	33,752	31,907
	国分寺市			35,913	36,680	36,118	35,173	33,787	31,759
	国立市			26,588	25,836	24,654	23,631	22,410	20,740
	福生市			20,930	19,894	18,824	17,731	16,681	15,485
	狛江市			19,551	19,020	18,456	17,862	17,211	16,322
	東大和市			23,069	21,924	20,902	20,060	19,214	18,213
	清瀬市			20,438	19,914	19,242	18,584	17,793	16,738
	東久留米市			34,583	35,054	34,625	33,634	31,936	29,749
	武蔵村山市			27,230	26,858	26,320	25,796	25,205	24,298
	多摩市			64,175	63,142	60,448	58,202	55,805	52,336
	稲城市			24,429	25,024	24,325	23,441	22,207	20,700
	羽村市			25,211	22,487	21,142	19,807	18,374	17,063
	あきる野市			26,560	25,511	24,445	23,399	22,343	21,138
	西東京市			54,790	55,393	54,231	52,613	50,296	47,306
郡				30,805	29,348	27,169	24,859	22,869	20,613
	瑞穂町			19,995	18,698	17,316	16,037	14,849	13,672
	日の出町			7,382	7,716	7,370	6,757	6,279	5,460
	檜原村			966	851	748	653	569	500
	奥多摩町			2,462	2,083	1,735	1,412	1,172	981
島				15,141	13,826	12,652	11,763	11,058	10,351

注 1) *印は国勢調査による実績値である。

2) この統計表は、15歳未満も含まれている。

第2表 区市町村、男女、産業別15歳以上屋間就業者数(東京都)

(単位 人)

男		女		平成22年*	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年
産 業 (大 分 類)		(2010)	(2015)	(2020)	(2025)	(2030)	(2035)		
総		8,174,125	8,093,328	7,988,595	7,834,632	7,659,878	7,378,188		
第1次産業		23,253	23,519	21,239	19,055	17,038	15,000		
A	農業, 林業	22,382	22,691	20,532	18,456	16,530	14,578		
B	漁業	871	828	707	599	508	422		
第2次産業		1,282,857	1,380,828	1,348,353	1,299,013	1,247,437	1,179,689		
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,977	1,888	1,612	1,368	1,157	964		
D	建設業	459,764	497,299	481,864	464,186	445,833	421,738		
E	製造業	821,116	891,641	864,877	833,459	800,447	756,967		
第3次産業		6,003,837	6,678,981	6,619,003	6,516,564	6,395,403	6,183,519		
F	電気・ガス・熱供給・水道業	30,282	33,095	32,402	31,536	30,604	29,249		
G	情報通信業	750,060	860,527	882,168	898,537	912,137	911,783		
H	運輸業, 郵便業	398,296	439,986	435,229	427,975	419,569	405,103		
I	卸売業, 小売業	1,316,448	1,415,030	1,353,177	1,284,412	1,214,252	1,129,994		
J	金融業, 保険業	369,088	407,619	400,185	389,884	378,276	361,261		
K	不動産業, 物品賃貸業	270,701	299,539	295,333	289,121	281,967	270,728		
L	学術研究, 専門・技術サービス業	454,610	512,610	515,540	514,931	512,452	502,116		
M	宿泊業, 飲食サービス業	450,888	498,653	489,741	477,196	462,977	442,108		
N	生活関連サービス業, 娯楽業	265,294	293,637	288,449	281,083	272,703	260,395		
O	教育, 学習支援業	323,599	348,961	334,001	317,124	299,780	278,913		
P	医療, 福祉	555,758	653,700	679,443	699,824	717,182	723,135		
Q	複合サービス事業	19,035	20,467	19,575	18,581	17,565	16,347		
R	サービス業(他に分類されないもの)	563,333	635,846	639,652	638,956	635,870	622,998		
S	公務(他に分類されるものを除く)	236,445	259,311	254,108	247,404	240,069	229,389		
T	分類不能の産業	864,178	-	-	-	-	-		
第1次産業		4,994,395	4,902,592	4,818,353	4,714,998	4,605,689	4,434,988		
A	農業, 林業	16,364	16,384	14,749	13,213	11,810	10,399		
B	漁業	15,576	15,637	14,112	12,673	11,353	10,019		
第2次産業		989,228	1,064,580	1,030,005	991,614	952,374	901,125		
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,554	1,474	1,256	1,065	901	751		
D	建設業	390,398	420,214	406,634	391,534	376,099	355,891		
E	製造業	597,276	642,892	622,115	599,015	575,384	544,483		
第3次産業		3,481,780	3,821,628	3,773,599	3,710,171	3,641,505	3,523,464		
F	電気・ガス・熱供給・水道業	25,666	27,912	27,291	26,550	25,767	24,635		
G	情報通信業	555,766	632,306	646,745	658,223	668,290	668,445		
H	運輸業, 郵便業	331,358	364,057	359,592	353,416	346,510	334,697		
I	卸売業, 小売業	734,636	778,496	741,625	702,994	664,769	619,290		
J	金融業, 保険業	192,573	209,429	204,760	199,200	193,325	184,838		
K	不動産業, 物品賃貸業	168,181	183,839	180,663	176,659	172,327	165,607		
L	学術研究, 専門・技術サービス業	301,677	336,494	337,430	336,684	335,132	328,635		
M	宿泊業, 飲食サービス業	215,552	234,418	229,194	222,970	216,394	206,894		
N	生活関連サービス業, 娯楽業	120,082	130,593	127,681	124,215	120,551	115,259		
O	教育, 学習支援業	147,194	155,973	148,586	140,845	133,185	124,074		
P	医療, 福祉	147,705	169,694	175,271	180,131	184,679	186,532		
Q	複合サービス事業	10,376	10,995	10,474	9,928	9,388	8,746		
R	サービス業(他に分類されないもの)	356,105	397,204	398,308	397,428	395,596	387,928		
S	公務(他に分類されるものを除く)	174,909	190,218	185,979	180,928	175,592	167,884		
T	分類不能の産業	507,023	-	-	-	-	-		
第1次産業		3,179,730	3,190,736	3,170,242	3,119,634	3,054,189	2,943,200		
A	農業, 林業	6,806	7,054	6,420	5,783	5,177	4,559		
B	漁業	83	81	70	59	51	42		
第2次産業		293,629	326,248	318,348	307,399	295,083	278,544		
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	423	414	356	303	256	213		
D	建設業	69,366	77,085	75,230	72,652	69,744	65,847		
E	製造業	223,840	248,749	242,762	234,444	225,063	212,484		
第3次産業		2,522,067	2,857,353	2,845,404	2,806,393	2,753,888	2,680,055		
F	電気・ガス・熱供給・水道業	4,616	5,183	5,111	4,986	4,837	4,614		
G	情報通信業	194,294	228,221	235,423	240,314	243,847	243,338		
H	運輸業, 郵便業	66,938	75,929	75,637	74,559	73,059	70,406		
I	卸売業, 小売業	581,812	636,534	611,552	581,418	549,483	510,704		
J	金融業, 保険業	176,515	198,190	195,425	190,684	184,951	176,423		
K	不動産業, 物品賃貸業	102,520	115,700	114,670	112,462	109,640	105,121		
L	学術研究, 専門・技術サービス業	152,933	176,116	178,110	178,247	177,320	173,481		
M	宿泊業, 飲食サービス業	235,336	264,235	260,547	254,226	246,583	235,214		
N	生活関連サービス業, 娯楽業	145,212	163,044	160,768	156,868	152,152	145,136		
O	教育, 学習支援業	176,405	192,988	185,415	176,279	166,595	154,839		
P	医療, 福祉	408,053	484,006	504,172	519,693	532,503	536,603		
Q	複合サービス事業	8,659	9,472	9,101	8,653	8,177	7,601		
R	サービス業(他に分類されないもの)	207,228	238,642	241,344	241,528	240,274	235,070		
S	公務(他に分類されるものを除く)	61,536	69,093	68,129	66,476	64,477	61,505		
T	分類不能の産業	357,155	-	-	-	-	-		

注1) *印は国勢調査による実績値である。
 2) 産業分類は、平成19年11月の日本標準産業分類による。
 3) この統計表は、15歳以上屋間就業者数を対象としたものである。

第3表 区市町村、男女、職業別15歳以上昼間就業者数

(単位:人)

男	女	平成22年*	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年
職業(大分類)		(2010)	(2015)	(2020)	(2025)	(2030)	(2035)
東京都		8,174,125	8,093,328	7,988,595	7,834,632	7,659,878	7,378,188
A 管理的職業従事者		246,848	271,299	267,744	262,789	257,240	248,073
B 専門的・技術的職業従事者		1,467,337	1,651,836	1,662,416	1,661,906	1,655,746	1,624,593
C 事務従事者		2,071,043	2,276,038	2,227,881	2,164,072	2,093,640	1,994,218
D 販売従事者		1,278,739	1,383,125	1,338,233	1,286,370	1,232,437	1,162,906
E サ一ビス職業従事者		769,937	886,787	908,930	924,281	935,971	933,106
F 保安職業従事者		137,452	150,822	148,794	146,041	142,988	137,937
G 農林漁業作業従事者		24,089	24,648	22,584	20,567	18,671	16,696
H 生産工程従事者		537,727	580,722	561,689	539,922	517,393	488,352
I 輸送・機械運転従事者		210,883	223,999	214,104	203,642	193,248	180,693
J 建設・採掘従事者		239,001	253,821	242,599	230,746	218,974	204,755
K 運搬・清掃・包装等従事者		345,547	390,231	393,621	394,296	393,570	386,859
L 分類不能の職業		845,522	-	-	-	-	-
男		4,994,395	4,902,592	4,818,353	4,714,998	4,605,689	4,434,988
A 管理的職業従事者		214,536	235,007	231,764	227,475	222,773	214,974
B 専門的・技術的職業従事者		948,887	1,058,718	1,063,485	1,063,170	1,060,512	1,042,379
C 事務従事者		953,794	1,034,077	1,009,294	980,406	950,244	907,525
D 販売従事者		864,917	927,913	896,239	861,514	826,310	780,942
E サ一ビス職業従事者		319,628	362,760	370,662	376,929	382,457	382,385
F 保安職業従事者		128,288	140,529	138,589	136,025	133,213	128,550
G 農林漁業作業従事者		17,719	18,009	16,478	15,006	13,636	12,209
H 生産工程従事者		396,859	425,764	411,231	395,298	379,145	358,328
I 輸送・機械運転従事者		205,735	218,396	208,721	198,522	188,405	176,186
J 建設・採掘従事者		234,850	249,303	238,258	226,617	215,069	201,121
K 運搬・清掃・包装等従事者		207,616	232,116	233,632	234,036	233,255	230,389
L 分類不能の職業		501,566	-	-	-	-	-
女		3,179,730	3,190,736	3,170,242	3,119,634	3,054,189	2,943,200
A 管理的職業従事者		32,312	36,292	35,980	35,314	34,467	33,099
B 専門的・技術的職業従事者		518,450	593,118	598,931	598,736	595,234	582,214
C 事務従事者		1,117,249	1,241,961	1,218,587	1,183,666	1,143,396	1,086,693
D 販売従事者		413,822	455,212	441,994	424,856	406,127	381,964
E サ一ビス職業従事者		450,309	524,027	538,268	547,352	553,514	550,721
F 保安職業従事者		9,164	10,293	10,205	10,016	9,775	9,387
G 農林漁業作業従事者		6,370	6,639	6,106	5,561	5,035	4,487
H 生産工程従事者		140,868	154,958	150,458	144,624	138,248	130,024
I 輸送・機械運転従事者		5,148	5,603	5,383	5,120	4,843	4,507
J 建設・採掘従事者		4,151	4,518	4,341	4,129	3,905	3,634
K 運搬・清掃・包装等従事者		137,931	158,115	159,989	160,260	159,645	156,470
L 分類不能の職業		343,956	-	-	-	-	-
区		6,641,364	6,589,077	6,531,199	6,425,681	6,310,629	6,109,169
A 管理的職業従事者		217,087	238,080	235,396	231,367	226,916	219,294
B 専門的・技術的職業従事者		1,191,851	1,333,853	1,351,707	1,358,626	1,363,228	1,347,904
C 事務従事者		1,805,217	1,978,578	1,942,419	1,890,509	1,834,435	1,752,962
D 販売従事者		1,085,862	1,168,109	1,132,412	1,089,753	1,046,476	990,180
E サ一ビス職業従事者		574,787	665,700	688,920	706,353	722,305	727,717
F 保安職業従事者		106,716	116,786	115,633	113,819	111,866	108,398
G 農林漁業作業従事者		7,779	8,201	7,605	7,000	6,416	5,805
H 生産工程従事者		391,962	424,197	412,455	398,114	383,689	364,356
I 輸送・機械運転従事者		168,488	178,206	170,514	162,219	154,100	144,294
J 建設・採掘従事者		178,452	188,481	180,623	172,078	163,733	153,597
K 運搬・清掃・包装等従事者		255,039	288,886	293,515	295,843	297,465	294,662
L 分類不能の職業		658,124	-	-	-	-	-
男		4,135,460	4,063,836	4,009,637	3,935,281	3,860,014	3,734,148
A 管理的職業従事者		189,660	207,242	204,774	201,280	197,502	190,991
B 専門的・技術的職業従事者		795,667	878,041	887,712	891,867	895,563	886,609
C 事務従事者		851,581	918,398	898,265	873,753	848,680	812,453
D 販売従事者		764,440	813,951	787,439	757,554	727,858	689,323
E サ一ビス職業従事者		252,565	285,452	293,964	300,925	307,749	310,299
F 保安職業従事者		99,501	108,656	107,554	105,878	104,098	100,916
G 農林漁業作業従事者		6,017	6,288	5,823	5,356	4,911	4,446
H 生産工程従事者		291,492	312,876	303,998	293,619	283,540	269,704
I 輸送・機械運転従事者		164,662	174,034	166,508	158,413	150,502	140,944
J 建設・採掘従事者		175,338	185,090	177,364	168,980	160,802	150,867
K 運搬・清掃・包装等従事者		155,637	173,808	176,236	177,656	178,899	177,596
L 分類不能の職業		388,900	-	-	-	-	-
女		2,505,904	2,525,241	2,521,562	2,490,400	2,450,615	2,375,021
A 管理的職業従事者		27,427	30,838	30,622	30,087	29,414	28,303
B 専門的・技術的職業従事者		396,184	455,812	463,995	466,759	467,665	461,295
C 事務従事者		953,636	1,060,180	1,044,154	1,016,756	985,755	940,509
D 販売従事者		321,422	354,158	344,973	332,199	318,618	300,857
E サ一ビス職業従事者		322,222	380,248	394,956	405,428	414,556	417,418
F 保安職業従事者		7,215	8,130	8,079	7,941	7,768	7,482
G 農林漁業作業従事者		1,762	1,913	1,782	1,644	1,505	1,359
H 生産工程従事者		100,470	111,321	108,457	104,495	100,239	94,652
I 輸送・機械運転従事者		3,826	4,172	4,006	3,806	3,598	3,350
J 建設・採掘従事者		3,114	3,391	3,259	3,098	2,931	2,730
K 運搬・清掃・包装等従事者		99,402	115,078	117,279	118,187	118,566	117,066
L 分類不能の職業		269,224	-	-	-	-	-

注) *印は国勢調査による実績値である。
 2) 職業分類は、平成21年12月の日本標準職業分類による。
 3) この統計表は、15歳以上昼間就業者数を対象としたものである。

第5表 区市町村、男女、年齢(5歳階級)別雇用就業者数

(単位:人)

男	女	平成22年*	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年
年齢(5歳階級)別		(2010)	(2015)	(2020)	(2025)	(2030)	(2035)
東京都		8,174,104	8,093,397	7,988,064	7,834,701	7,659,947	7,378,257
総数		69	69	69	69	69	69
15歳未満		84,408	81,680	81,210	85,497	77,381	69,992
15～19歳		520,710	417,648	409,381	412,619	450,680	407,632
20～24歳		852,187	698,131	568,223	546,873	553,740	609,186
25～29歳		950,266	875,264	730,871	579,706	555,678	562,319
30～34歳		1,070,560	992,026	918,258	763,187	605,973	579,303
35～39歳		987,796	1,109,683	1,026,775	947,661	791,762	630,445
40～44歳		875,060	1,016,048	1,131,953	1,052,426	974,766	817,010
45～49歳		717,699	871,395	1,007,268	1,125,500	1,050,184	975,914
50～54歳		707,932	682,782	825,035	959,856	1,077,149	1,008,662
55～59歳		684,156	544,761	525,371	633,874	741,136	834,538
60～64歳		381,034	427,686	345,593	329,119	406,077	469,611
65～69歳		189,224	205,304	230,754	187,104	173,629	219,960
70～74歳		94,116	98,569	107,301	121,454	99,338	96,471
75～79歳		40,494	48,676	51,658	56,778	65,088	53,823
80～84歳		18,483	23,175	28,944	32,978	37,297	43,322
85歳以上							
男		4,904,432	4,902,829	4,818,390	4,715,035	4,605,728	4,435,025
15歳未満		37	37	37	37	37	37
15～19歳		40,054	38,353	37,696	39,206	35,807	32,430
20～24歳		247,649	193,550	188,362	188,068	203,422	186,566
25～29歳		448,545	355,133	355,133	273,294	276,213	302,958
30～34歳		557,165	503,367	415,336	325,330	308,759	312,888
35～39歳		668,279	612,761	560,810	462,887	364,250	344,912
40～44歳		629,684	691,365	637,149	585,558	487,442	384,397
45～49歳		560,368	636,175	693,223	649,980	602,202	502,040
50～54歳		462,400	554,326	628,156	692,794	655,136	608,970
55～59歳		466,760	447,376	535,554	617,101	687,370	651,962
60～64歳		453,206	358,622	345,735	415,144	482,858	540,312
65～69歳		245,594	277,399	225,594	215,903	260,072	303,483
70～74歳		120,242	129,748	147,357	120,746	115,894	142,154
75～79歳		59,954	62,053	67,575	77,800	64,456	62,642
80～84歳		24,403	29,380	31,102	34,353	40,266	33,766
85歳以上		10,992	12,964	16,446	18,834	21,512	25,508
女		3,170,782	3,190,768	3,170,274	3,119,666	3,054,221	2,943,232
15歳未満		32	32	32	32	32	32
15～19歳		44,354	43,327	43,514	46,291	41,574	37,562
20～24歳		273,061	224,998	221,019	224,551	247,258	221,066
25～29歳		403,642	342,978	279,912	273,579	277,457	306,228
30～34歳		393,101	372,197	315,535	254,376	246,919	249,431
35～39歳		402,281	379,265	357,448	300,300	241,723	234,391
40～44歳		358,112	418,318	389,626	362,103	304,320	246,048
45～49歳		314,692	379,873	438,730	402,446	372,564	314,970
50～54歳		255,299	317,069	379,112	432,706	395,048	366,944
55～59歳		241,172	235,406	289,481	342,755	389,779	356,700
60～64歳		230,950	186,139	179,636	178,730	258,278	294,226
65～69歳		135,440	150,287	120,052	115,216	140,005	166,128
70～74歳		68,982	75,756	83,397	66,358	63,735	77,806
75～79歳		34,162	36,516	39,726	43,654	34,882	33,829
80～84歳		16,091	19,296	20,556	22,425	24,822	20,057
85歳以上		8,391	10,211	12,498	14,144	15,785	17,814
区		6,641,419	6,669,132	6,531,254	6,425,736	6,310,684	6,109,224
総数		55	55	55	55	55	55
15歳未満		57,056	55,216	55,804	60,798	54,914	49,750
15～19歳		404,724	319,042	315,421	322,204	363,124	328,667
20～24歳		712,092	570,876	460,408	444,138	455,230	514,470
25～29歳		799,089	740,870	609,620	476,860	457,767	468,746
30～34歳		888,214	838,745	782,583	640,788	501,984	480,429
35～39歳		808,930	917,738	866,891	805,858	663,601	521,430
40～44歳		712,063	829,240	932,970	886,280	827,224	683,670
45～49歳		580,134	708,088	821,914	927,573	884,609	828,811
50～54歳		566,342	551,943	670,794	784,463	889,646	851,649
55～59歳		545,746	430,813	420,984	510,213	600,264	683,949
60～64歳		298,134	334,913	269,932	259,406	317,184	375,162
65～69歳		147,362	158,522	178,660	144,343	140,020	172,784
70～74歳		74,227	76,390	82,652	93,865	76,510	75,237
75～79歳		32,327	38,232	40,004	43,613	50,237	41,469
80～84歳		14,924	18,349	22,562	25,279	28,315	32,946
85歳以上							
男		4,135,490	4,063,868	4,009,687	3,935,311	3,860,044	3,734,178
15歳未満		30	30	30	30	30	30
15～19歳		26,665	25,602	25,482	27,407	25,020	22,724
20～24歳		189,057	144,724	142,104	143,791	160,786	147,989
25～29歳		371,355	285,964	230,561	218,445	223,964	252,946
30～34歳		468,277	424,886	345,465	266,870	253,281	260,185
35～39歳		561,309	523,063	481,959	392,475	305,320	289,129
40～44歳		528,336	584,493	548,159	507,081	417,335	325,757
45～49歳		472,531	536,127	588,378	562,341	524,882	433,038
50～54歳		389,596	466,927	529,323	588,784	568,035	532,150
55～59歳		389,111	375,193	449,340	519,257	584,192	565,462
60～64歳		374,397	293,295	285,377	342,642	400,456	453,351
65～69歳		195,943	221,521	179,581	171,177	208,641	245,030
70～74歳		94,155	101,001	115,205	94,107	90,983	112,123
75～79歳		47,266	48,911	52,222	60,434	49,940	49,038
80～84歳		19,331	22,825	23,943	26,369	31,148	26,092
85歳以上		8,081	10,074	12,538	14,101	16,031	19,134
女		2,505,929	2,525,268	2,521,587	2,490,425	2,450,640	2,375,048
15歳未満		25	25	25	25	25	25
15～19歳		30,391	29,714	30,322	33,391	29,894	27,026
20～24歳		215,667	174,318	173,317	178,413	202,338	180,678
25～29歳		340,737	284,912	229,847	225,693	231,266	261,524
30～34歳		330,812	315,984	264,155	209,990	204,486	208,561
35～39歳		326,905	315,682	300,624	248,313	196,664	191,308
40～44歳		280,594	333,245	318,732	298,777	246,266	195,673
45～49歳		239,532	293,113	344,592	323,939	302,342	250,632
50～54歳		190,538	241,161	292,591	338,789	316,574	296,661
55～59歳		177,231	176,750	221,454	265,206	305,454	286,187
60～64歳		171,349	137,518	135,607	167,571	199,808	230,598
65～69歳		102,191	113,392	90,351	88,229	108,543	130,132
70～74歳		53,207	57,521	63,455	59,236	49,037	69,661
75～79歳		26,961	28,349	30,430	33,431	26,570	19,199
80～84歳		12,946	15,307	16,061	17,244	19,089	15,377
85歳以上		6,843	8,275	10,024	11,178	12,284	13,812

注) *印は国勢調査による実績値である。

統計研究参考資料(最近刊行分)

号数	タイトル	刊行年月日
100	中国産業連関表のデフレーターと実質化	2008. 11. 01
101	ロシア人口センサスの調査環境	2009. 01. 31
102	統計の品質論(6):論文と翻訳－ESSの統計品質論と実践	2009. 08. 31
103	第18回国際労働統計家会議における「労働時間測定決議」	2009. 09. 05
104	ビジネス・レジスター勧告マニュアル	2009. 09. 06
105	統計の品質(7)翻訳 フィンランド統計局政府統計の品質ガイドライン	2010. 01. 20
106	世界銀行の中国購買力平価の推計方法、結果及び問題に関する研究	2010. 04. 01
107	欧州統一生活時間調査(HETUS)ガイドライン－2008年版(翻訳と解説)	2010. 04. 20
108	統計の品質論(8) Q2008と2008国際統計機関の統計データ品質会議／主要国－カナダでの統計品質論と実践の展開(翻訳と解説および論文)	2010. 05. 01
109	UNECEのジェンダー統計－サイトと会議報告－	2010. 10. 30
110	フランスの1980年代における企業統計の展開とビジネス・レジスター(翻訳)	2010. 12. 20
111	地方ジェンダー(男女共同参画)統計書の作成と活用 その1(暫定版)	2011. 07. 30
112	統計の品質論(9)Q2010と2010年国際機関の統計データ品質会議／主要国での統計品質論と実践の展開(2)－英国(翻訳と解説および論文)	2011. 12. 25
113	統計の品質論(10)Q2012と主要国での統計品質論と実践の展開／主要国での統計品質論と実践の展開(3) オーストラリア／統計倫理・統計原則の再検討など	2012. 11. 30
114	世界40カ国の自給自足構造－WIODデータによるスカイライン分析－	2013. 09. 25
115	東日本大震災直後の宮城県の経済構造	2014. 04. 10
116	企業予想の情報特性と期待形成モデルの比較－『法人企業景気予測調査』および『法人企業統計調査』のリンケージデータから－	2015. 08. 30

統計研究参考資料 No. 117

東京都の人口予測

2016年8月25日

発行所 法政大学日本統計研究所
〒194-0298 東京都町田市相原町4342

Tel. 042-783-2325, 2326

Fax 042-783-2332

Email jsri@adm.hosei.ac.jp

発行人 森 博美